文化スポーツ観光部
【一般会計】

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	2(1)

事務事業名	企画課一般事務費	所管部課名	文化スポーツ観光部 企画課

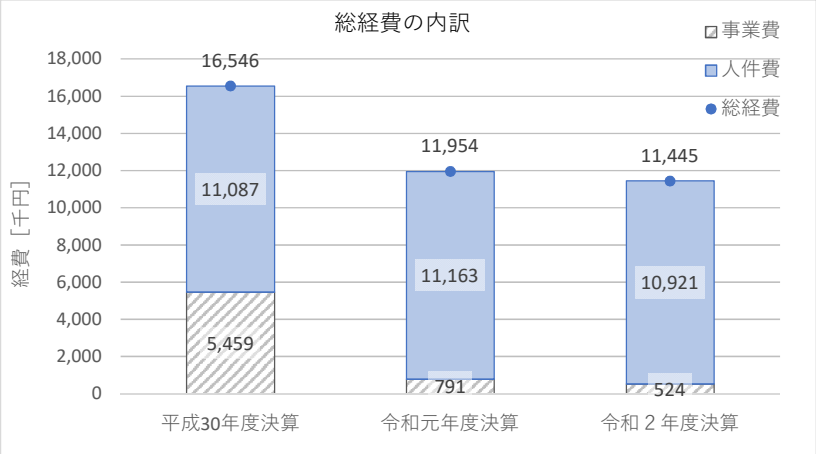
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	企画課及び部全体における事務を円滑に進める					分野別計画	
具体的な事業内容	組織の運営管理にかかる業務						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	5,459	791	524	1,718	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.2	1.2	1.2	1.2	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	860	883	839	911	千円
人件費	b　人件費	11,087	11,163	10,921	10,893	千円
	総経費（a　＋　b）	16,546	11,954	11,445	12,611	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
・内部管理費　501千円 ・委託料　　4,946千円 ポートマーケット跡地活用調査委託 ・負担金　　12千円 横須賀エリア異業意見交換会負担金	・内部管理費　786千円 ・旅費(日帰り)　5千円 ポートマーケット跡地活用事業	特になし(内部管理費のみ)

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	特になし
今後の事業の方向性	社会状況等に応じて見直しを行い、効率的に事務執行する。

令和３年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	17	項目番号	2(1)
事務事業名	エンターテイメント推進事業								所管部課名	文化スポーツ観光部 企画課		

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興				分野別計画		
	中柱	音楽・ダンスや芸術文化などエンターテイメントが持つ力を生かしたにぎわいづくり						
	小柱	①アートやサブカルチャーを活用した新たなにぎわいづくり						
目標	横須賀らしいエンターテイメントによる賑わいづくりにより、市民が楽しめる環境の充実を図ると同時に、話題性のある取り組みを進め、市内外からの集客を生み、市内経済の活性化を図る。							
目標達成に必要なこと	・横須賀ならではの地域資源の活用 ・民間企業との連携による、より話題性の高い取り組みの実施							
具体的な事業内容	エンターテイメントをテーマに、アートやダンス、音楽などに関する発信力の高い取り組みを実施することで、街の賑わいを創出し、新しい都市魅力に繋げる。							

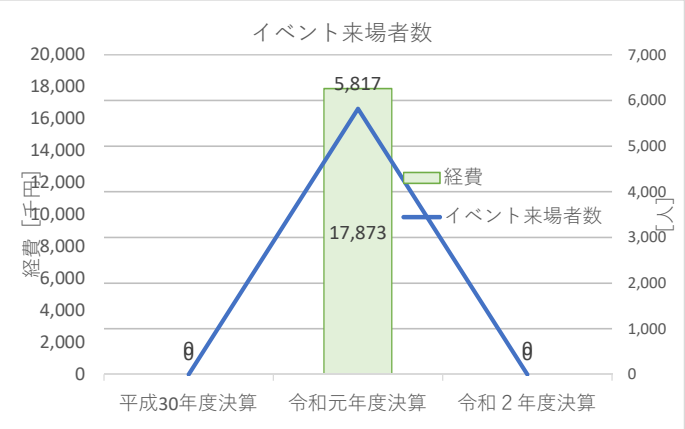
（２）主な事業の活動実績

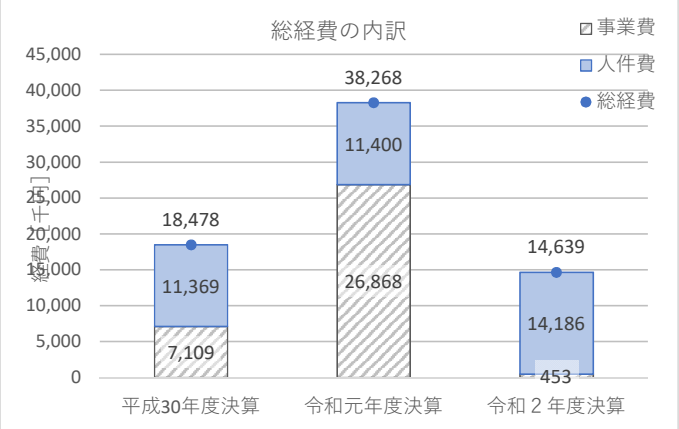
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
①「猿島アートプロジェクト」の実施	イベント来場者数	-	5,817	-	人
その他の活動実績	**活動（指標）名**	**平成30年度**	**令和元年度**	**令和２年度**	**単位**
②「横須賀ダンス・盛り上げプロジェクト」の推進	プロジェクト参加者	-	165	220	人
③「横須賀音楽・夢プロジェクト」の推進	イベント来場者数	258	307	-	人

（３）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間のかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額	7,109	26,868	453	1,514	千円
事業費	活動経費　「猿島アートプロジェクト」の実施	-	17,873	-	0	千円
事業費	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）	7,109	8,995	453	1,514	千円
人件費	正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	2,846	2,833	5,784	5,960	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	11,369	11,400	14,186	14,278	千円
総経費（a　＋　b）		18,478	38,268	14,639	15,792	千円

（４）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	平成30年度実施の音楽に関する取り組みに加え、活動①猿島アートプロジェクトを実施した。また、平成30年度はメディア露出が期待できる取り組みとして、都市魅力PR事業の中で実施していたダンスに関する取り組みを、エンターテイメント事業に位置付けて実施した。	活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	新型コロナ感染症に影響により、活動①猿島アートプロジェクトの開催を見合わせた。
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	各年ごとに事業内容や方向性の検討を行い、本事業により、横須賀の魅力発信がより多くされるよう取り組みを進めている。 【平成30年度】音楽に関する取り組みを実施。世界的音楽企業との連携によるイベント実施は初の取り組みであったため、企業との関係性の構築や役割分担などの試行となった。【令和元年度】エンターテイメントによる新たな魅力作りの強化を図るため、音楽に関する取り組みに加え、活動①猿島アートプロジェクトを実施した。また、前年度はメディア露出が期待できる取り組みとして別事業の中で実施していたダンスに関する取り組みも、本事業に位置付け、参加者を拡充して実施した。【令和2年度】新型コロナ感染症に影響により、活動①猿島アートプロジェクトを見合わせた、また、ダンスに関する取り組みを縮小して実施した。音楽に関する事業は、費用対効果や取り組み内容の検討により、廃止した。		
今後の事業の方向性	令和2年度の取り組みを中心に、それらの内容をブラッシュアップしつつ継続することで、「本市の魅力＝エンターテイメントに関する取り組み」との認知の拡大を目指す。		

令和３年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	17	項目番号	2(2)
事務事業名	都市魅力PR事業								所管部課名	文化スポーツ観光部 企画課		

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興			分野別計画		
	中柱	音楽・ダンスや芸術文化などエンターテイメントが持つ力を生かしたにぎわいづくり					
	小柱	①アートやサブカルチャーを活用した新たなにぎわいづくり					
目標	横須賀らしいエンターテイメントによる賑わいづくりや話題性のある取り組みを、横須賀の都市の魅力として情報発信を行うことにより、市内外からの集客を生み、市内経済の活性化を図る。						
目標達成に必要なこと	・音楽、スポーツ、エンターテイメント、地域資源を活用した取り組みなどを、都市魅力として、情報発信を行う。 ・伝えたい情報と伝えやすい媒体を検討し、時世にあった発信を行う。						
具体的な事業内容	本市の特性やポテンシャルを生かした新たな都市魅力を創出、PRするための取り組みを行う。 エンターテイメントをテーマに、アートやダンス、音楽などに関する発信力の高い取り組みを実施することで、街の賑わいを創出し、新しい都市魅力に繋げる。						

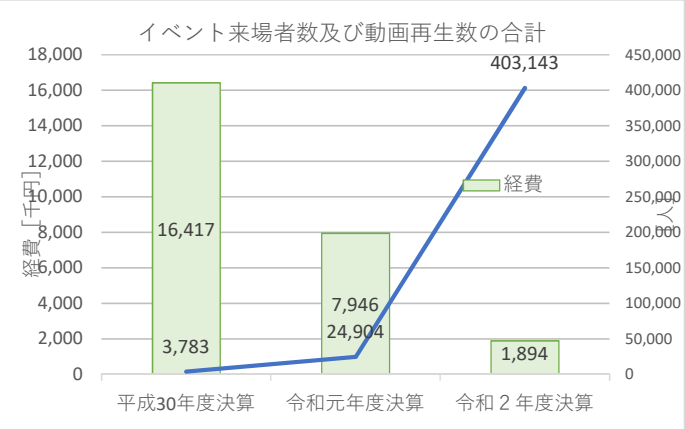
（２）主な事業の活動実績

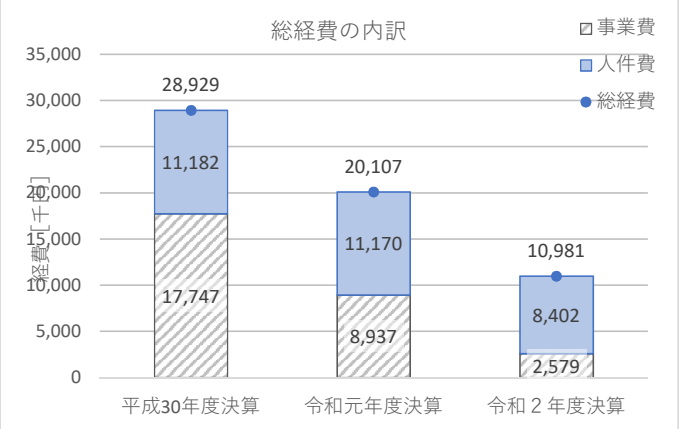
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① 本市の特性やポテンシャルを生かした都市魅力の発信	イベント来場者数及び動画再生数の合計	3,783	24,904	403,143	回
その他の活動実績	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
② -	-	-	-	-	-
③ -	-	-	-	-	-

（３）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間のかかる経営資源	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額		17,747	8,937	2,579	2,579	千円
	活動経費	本市の特性やポテンシャルを生かした都市魅力の発信	16,417	7,946	1,894	1,894	千円
	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）		1,330	991	685	685	千円
人件費	正規職員		1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）		2,659	2,603	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）		0	0	0	0	千円
	b　人件費		11,182	11,170	8,402	8,318	千円
総経費（a　＋　b）			28,929	20,107	10,981	10,897	千円

（４）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	猿島でのアートプロジェクトに関する情報発信を中心に実施した。	活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	新型コロナ感染症の影響による、リアルイベント中止に伴い、新たな試みである動画によるオンライン音楽ライブ配信にかかる情報発信を実施した。
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	・平成30年度：経費には、例年はかからない情報発信の母体となるウェブサイトリニューアル費用を含む。 ・令和元年度：エンターテイメント推進事業として新たに取り組んだ猿島アートプロジェクトに関して「無人島・夜・暗闇と静寂・非日常・美術島」などイベントを象徴するキーワードと、それをより伝わりやすくするためのビジュアルデザインに留意して情報発信を実施した。使用媒体は、交通媒体、ラジオ、ウェブ、地域情報紙など。話題性の高い取り組みの実施と、質の高いビジュアルを適正な媒体で発信することができると、費用対効果の高い情報発信ができることが分かった。 ・令和2年度：コロナ禍の新たな試みである動画によるオンライン音楽ライブ配信にかかる情報を発信した。You Tuberとのコラボレーションにより、双方の目的に沿った結果を得ることができた。また、経費に関しても交通事業者との連携により、最小限に抑えることができた。		
今後の事業の方向性	引き続き、時世にあった方法を検討して、情報発信を継続し、「本市の都市魅力」の認知の拡大を目指す。		

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	9	説明資料	20	項目番号	2(1)ほか

事務事業名	文化行政推進事業	所管部課名	文化スポーツ観光部 文化振興課

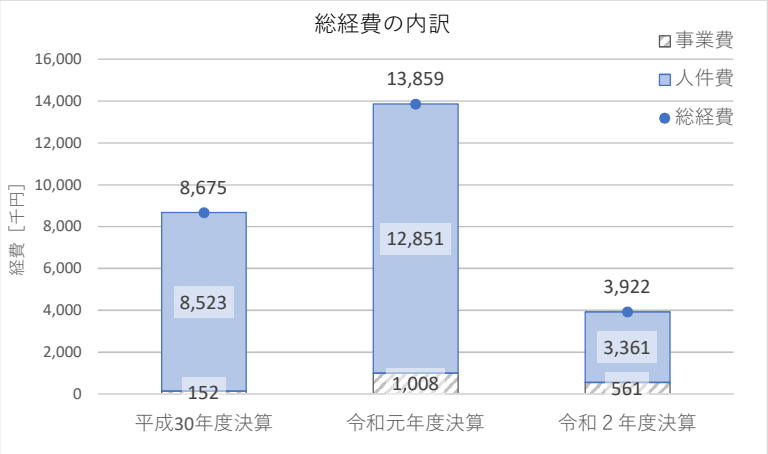
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	文化行政の総合的な企画、調整及び推進を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・文化振興の基本的事項に関し、市長の諮問に応ずるため、横須賀市文化振興条例第13条に基づき、附属機関として横須賀市文化振興審議会を設置し、その運営を行う（委員数10人以内）。委嘱や市民公募委員の選定も含む。 ・4年に1回、文化振興基本計画の改訂、毎年文化振興基本計画の進捗管理 ・文化行政専門委員の委嘱（文化行政の推進にあたり、専門的な立場からの指導・助言を得るため、文化行政専門委員を委嘱する。） ・團伊玖磨氏から寄贈された楽譜等の管理を行う。						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	152	1,008	561	193	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.5	0.4	0.4	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	8,523	12,851	3,361	3,327	千円
	総経費（a　＋　b）	8,675	13,859	3,922	3,520	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
・文化振興審議会の実施（2回）	・文化振興審議会の実施（2回） ・海上自衛隊バンドフェスティバルの開催	・文化振興審議会の実施（1回） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2回の予定を1回にして開催（書面開催）

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	当審議会は、文化振興条例に基づき、市の附属機関として設置されている。（文化振興条例第13条） 文化振興に関する基本的事業に関し、市長の諮問に応じるために附属機関として設置されているものであり、横須賀市の文化振興の基礎として役立っている。 令和元年度は、当初予定していた街中ミュージックと連携したコンサートを変更し、海上自衛隊観艦式と連携したコンサートを開催した。
今後の事業の方向性	横須賀市の文化振興の基礎として役立っているが、更なる文化振興を進めるため、定期的に文化振興基本計画の改訂を進める。 今後、横須賀の文化振興に関して学識が深い委員の新たな確保が必要であり、次世代の文化振興を担う若い世代も含め新しい委員を調査していく。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	9	説明資料	20	項目番号	2(2)

事務事業名	市民文化資産等保存振興事業	所管部課名	文化スポーツ観光部 文化振興課

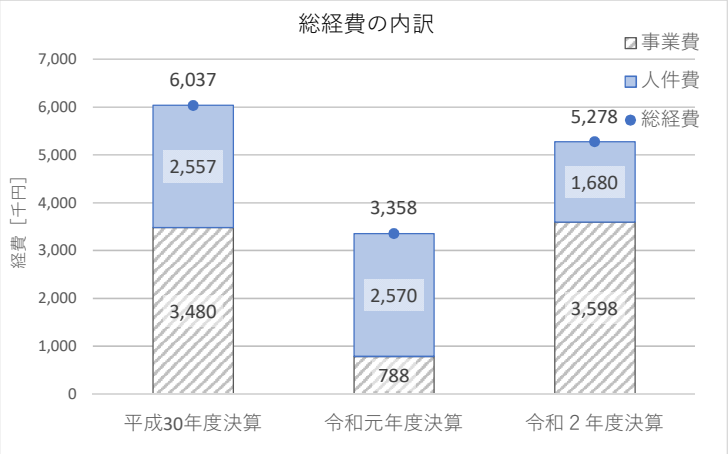
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市文化振興条例第12条「市民文化資産の指定等」の規定に基づき、市民文化資産の保存・活用を図り、本市の文化振興に資する。					分野別計画	
具体的な事業内容	市民文化資産の保存・活用を行うため、以下の事業を実施している。 ・市民文化資産の所有者・管理者への管理奨励金の支給。（有形文化資産・建造物：60,000円、有形文化資産・建造物以外：20,000円） ・市民文化資産の修理に対する補助金の交付。（修理に要する費用のうち、10万円を超えた部分の2分の1以内の額で300万円を限度） ・新たな市民文化資産指定のため、指定候補の選定作業を調査員に依頼。 ・市民文化資産の説明板の修理等（必要に応じて張り替え、修理等を実施） ・指定件数24件（建造物8件、建造物以外16件：令和3年4月現在）						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	3,480	788	3,598	4,942	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.2	0.2	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	2,557	2,570	1,680	1,664	千円
	総経費（a　＋　b）	6,037	3,358	5,278	6,606	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
①市民文化資産の所有者・管理者への管理奨励金 （ア）建造物4件　240,000 （イ）建造物以外　240,000 ②市民文化資産の修理等に対する補助金 3,000,000	①市民文化資産の所有者・管理者への管理奨励金 （ア）建造物4件　240,000 （イ）建造物以外　240,000 ②説明版張替え等　2件　305,800	①市民文化資産の所有者・管理者への管理奨励金 （ア）建造物4件　240,000 （イ）建造物以外　240,000 ②市民文化資産の修理等に対する補助金　3,000,000 ③おりょうさん説明版設置　1件(2ヶ所)　116,600 ④浦賀奉行所跡地を新規指定した

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	国・県・市の文化財には指定されていないが、市民生活に密着し広く親しまれている大切なものを市民文化資産にしてすることにより、地域の文化的資産を未来に継承するために役立っている。指定されているものが将来的に市の文化財になる例もある。（文化財に指定されると市民文化資産の認定は取り消しとなる）民間所有の資産については、例年修繕の補助制度を活用していただき、貴重な資産の保存活用に役立っている。また、令和2年度には浦賀奉行所跡地を新規資産として認定した。課題は市民文化資産を開設するための説明版が、作成時からの経年劣化や破損等により張替えが必要になるケースが出てきている。
今後の事業の方向性	今後も地域の文化的遺産の保存・活用を図るため、継続して事業を実施する必要がある

令和３年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	9	説明資料	21	項目番号	2(3)
事務事業名	明日の文化活動担い手育成事業								所管部課名	文化スポーツ観光部 文化振興課		

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実			分野別計画		
	中柱	横須賀の特性を生かした教育機会の提供					
	小柱	②民間企業・研究機関・地域との連携、郷土愛の醸成					
目標	将来の文化活動の担い手となる子どもたちの文化への関心を高めるため、子どもを対象として、文化活動に触れる機会や歴史を知る機会を提供する						
目標達成に必要なこと	学校や親世代への周知と啓発が必要						
具体的な事業内容	・ファミリーコンサートの開催 ・伝統芸能ワークショップの開催 ・子ども向け歴史小冊子の発行						

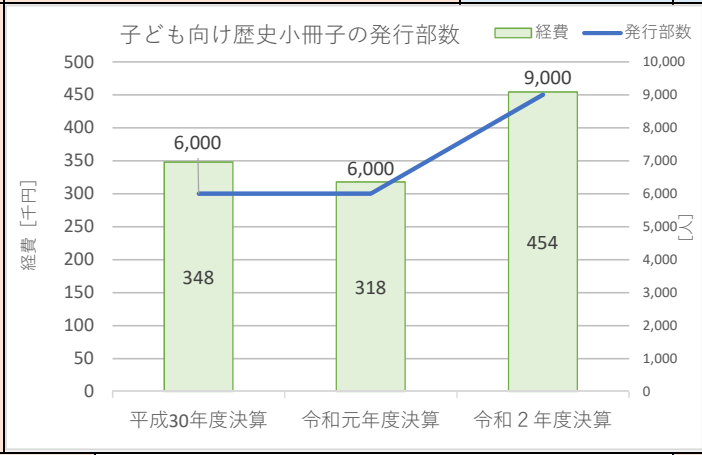
（２）主な事業の活動実績

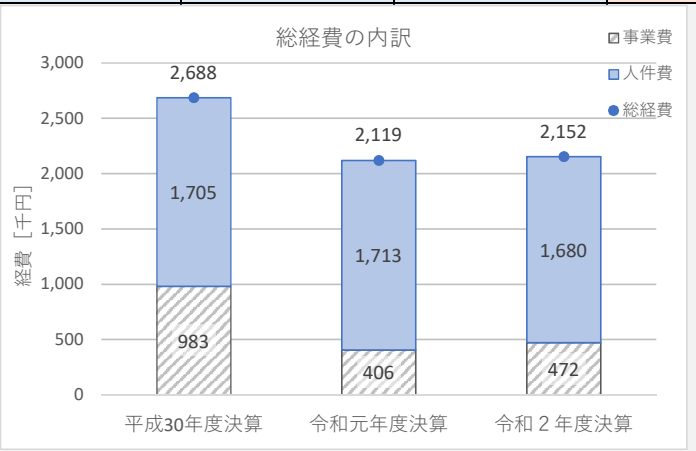
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① 子ども向け歴史小冊子の発行	発行部数	6,000	6,000	9,000	0
その他の活動実績	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
② ファミリーコンサートの開催	入場者数	881	0	0	0
③ 伝統芸能ワークショップの開催	参加者数	31	32	0	0

（３）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間のかかる経営資源	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額		983	406	472	1,013	千円
	活動経費	子ども向け歴史小冊子の発行	348	318	454	324	千円
	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）		635	88	18	689	千円
人件費	正規職員		0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）		0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）		0	0	0	0	千円
	b　人件費		1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費（a　＋　b）			2,688	2,119	2,152	2,677	千円

（４）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	変更点はないが、ファミリーコンサートはコロナの影響で実施できなかった	活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	子ども向け歴史小冊子の写真をイラストに変更したところ、人気があり、追加で発行した ファミリーコンサートと伝統芸能ワークショップは頃の影響で中止になった
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	コロナで中止した行事があったものの、コンサートもワークショップも公表であるため、今後も持続する 子ども向け歴史小冊子は、イラストに変更したところ、大好評で、9000部発行したため、子ども以外にも大きく周知が可能		
今後の事業の方向性	将来の文化の担い手の育成のため、引き続き取り組みえを続けていきたい。		

令和３年度　　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	9	説明資料	21	項目番号	2(4)ほか
事務事業名	近代歴史遺産活用事業								所管部課名	文化スポーツ観光部 文化振興課		

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興			分野別計画		
	中柱	歴史遺産の活用促進					
	小柱	②日本遺産など歴史遺産を巡る「ルートミュージアム」の構築、新たな周遊ルートの整備による集客の促進					
目標	ペリー来航時の浦賀奉行所の活躍をはじめ、日本の近代化を支えた横須賀製鉄所（造船所）など、幕末以降の近代横須賀の歴史を市民をはじめ、多くの方々に知ってもらうことにより、郷土への誇りを持ち、次世代へその歴史を伝えていくことを目指す。						
目標達成に必要なこと	市内の近代歴史遺産の重要性について、市民に認識してもらうだけでなく、市外を含めた多くの人々に周知するため、市だけでなく民間事業者からもツアー造成をはじめとする周知PRが欠かせない。						
具体的な事業内容	新型コロナウイルス感染防止の観点から、官民の近代歴史遺産周遊ツアーは中止又は延期となってしまったが、郷土史家による小・中学校への出前授業を継続開催し、コロナ禍にもかかわらず、浦賀小学校ほか4校の小学6年生児童に横須賀製鉄所の解説等を行った。 また、子ども向けの小冊子を5000部印刷して6年生に配布し、次世代に郷土への誇りを持ってもらうよう促した。近代歴史活用事業推進協議会については、2回開催し、うち1回はコロナウイルスの影響から書面会議とせざるを得なかった。主に近代の歴史遺産を紹介して周遊に繋げるためのスタート拠点となるティボディエ邸に関する質疑応答が主な議題であった。						

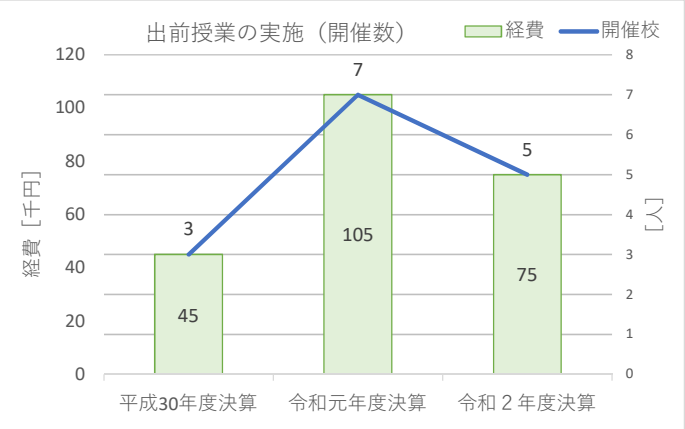
（２）主な事業の活動実績

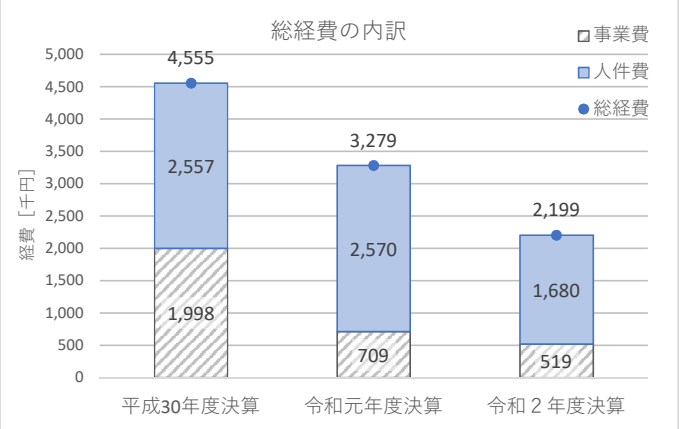
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① 郷土史家による小・中学校への出前授業の実施	開催校	3	7	5	校
その他の活動実績	**活動（指標）名**	**平成30年度**	**令和元年度**	**令和２年度**	**単位**
② 子ども向け小冊子の配布	配布部数	6,000	5,000	5,000	部
③ 近代歴史遺産活用事業推進協議会の開催	開催数	4	4	2	回

（３）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間のかかる経営資源	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額		1,998	709	519	712	千円
	活動経費	郷土史家による小・中学校への出前授業の実施	45	105	75	150	千円
	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）		1,953	604	444	562	千円
人件費	正規職員		0.3	0.3	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）		0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）		0	0	0	0	千円
	b　人件費		2,557	2,570	1,680	1,664	千円
総経費（a　＋　b）			4,555	3,279	2,199	2,376	千円

（４）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	令和2年度の浦賀奉行所開設300周年の前年度であることから、プレ企画として授業の項目に加えたところ、希望する学校が増えた。	活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	・コロナ禍による開催方法の一部見直し 開催時期延期対応など
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	・出前授業については、コロナ禍での感染防止の観点から希望する学校数が増えなかった。 ・子ども向け小冊子の件では、部数が児童生徒の人数が少なくなってきていることから減冊した。 ・協議会開催については、ティボディエ邸の復元や展示に関する方向性やコンセプトの議論が進捗に伴って収束し、コロナ禍で書面会議でも、開館後の管理運営や今後の展示についての意見など、ティボディエ邸完成間近で一定の成果を得た感がある。		
今後の事業の方向性	出前授業については、ルートミュージアム推進事業に移して子ども達に近代歴史遺産の紹介と郷土愛の醸成を引き続き図っていくとともに、協議会については、ティボディエ邸開館によって、一定の目的の成果が得られたと判断し、新たな諮問がない限り、令和4年度以降開催しない方向とする。		

令和３年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	9	説明資料	21	項目番号	2(5)
事務事業名	ルートミュージアム整備事業（単年度事業）								所管部課名	文化スポーツ観光部 文化振興課		

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度	（サンセット）	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興				分野別計画			
	中柱	歴史遺産の活用促進							
	小柱	②日本遺産など歴史遺産を巡る「ルートミュージアム」の構築、新たな周遊ルートの整備による集客の促進							
目標	市内に点在する近代化遺産などを紹介するなど、観光ガイダンスセンターとしての役割を持たせるだけでなく、ティボディエ邸復元など集客拠点でもあるルートミュージアムの中核拠点でありスタート拠点を整備し、多くの観光客に市内周遊を促し、長時間の滞在と消費増を目指す。								
目標達成に必要なこと	ルートミュージアム事業計画に基づき、国の補助を活用してティボディエ邸内で一部再現部屋の整備をはじめ、実物展示や日本近代化の礎となった横須賀製鉄所の歩みなど、シアターでの最新映像技術なども駆使してワクワク感を醸成する展示製作を進める。（主にソフト整備）								
具体的な事業内容	・周遊を促すVRコンテンツ制作と周知PR ・ティボディエ邸の展示製作 ・ティボディエ邸をはじめ、主なサテライトを紹介するインバウンド対応の情報板製作設置								

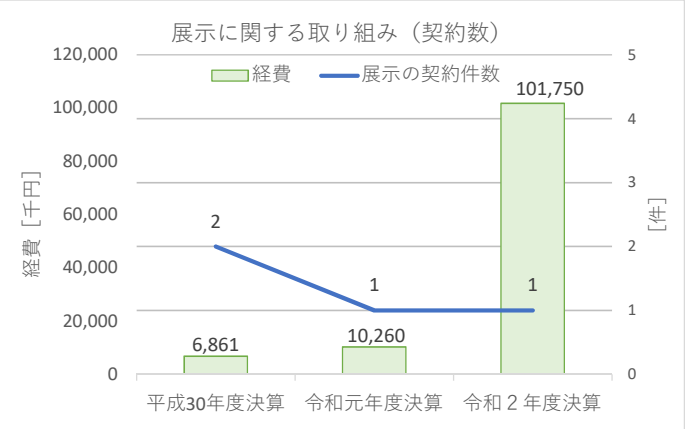
（２）主な事業の活動実績

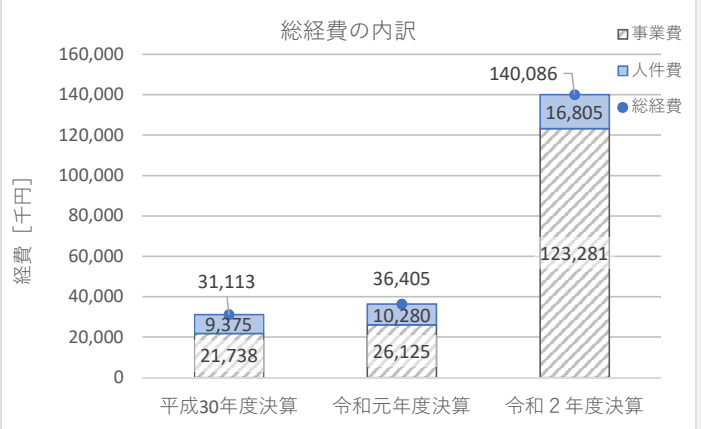
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① 展示に関する取り組み	展示の契約件数	2	1	1	件
その他の活動実績	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
② VRアプリのダウンロード数	ダウンロード数	0	8,211	5,988	回
③ インバウンド対応情報板（他部課含む）	設置数	0	0	10	箇所

（３）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間のかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額	21,738	26,125	123,281	125,513	千円
活動経費	展示に関する取り組み	6,861	10,260	101,750	101,750	千円
	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）	14,877	15,865	21,531	23,763	千円
人件費	正規職員	1.1	1.2	2.0	1.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	1	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b　人件費	9,375	10,280	16,805	9,150	千円
総経費（a　＋　b）		31,113	36,405	140,086	134,663	千円

（４）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	展示の基本設計及び事業計画の委託業務完成後、ティボディエ邸内の展示をどのように進めていくかを具体的に事業者と打ち合わせを密に行うために、入札にて展示設計委託業務契約を締結し、引き続き打ち合わせを行った。	活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	入札にて委託業務を締結した展示製作業務では、主に実物展示、デジタルマップやシアターのコンテンツ、グラフィックデザインと内容、再現部屋など、多岐にわたって、議論し結論を出して令和2年度中の完成を目指す必要があった。
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	平成30年度から令和2年度までの3年間で整備することを目途に、国が全国30都市募集の地方再生コンパクトシティ補助金で本市が採択され、令和2年度中にティボディエ邸を開館させるべく、展示製作業務には多岐に渡る作業が必要なことから、併任辞令で事業担当者を大幅に増やして事業を進めていかざるを得ない状況であった。		
今後の事業の方向性	新型コロナウイルスをはじめ、想定外な事態から令和3年度にまたがってしまったが、ティボディエ邸が開館し、ワクチン接種が進んで今後多くの市内外の観光客に来館してもらい、市内に点在する近代歴史遺産や文化の見どころ、自然豊かなスポットなどを知って、市内を周遊して楽しんでもらい、宿泊を含めて長時間の滞在と消費増を目指して、さまざまな周知PRを行って集客、誘客を図っていく。		

令和３年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	9	説明資料	22	項目番号	2(6)
事務事業名	ルートミュージアム整備事業（継続事業）								所管部課名	文化スポーツ観光部 文化振興課		

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	令和3年度	（サンセット）
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興				分野別計画		
	中柱	歴史遺産の活用促進						
	小柱	②日本遺産など歴史遺産を巡る「ルートミュージアム」の構築、新たな周遊ルートの整備による集客の促進						
目標	市内に点在する近代化遺産などを紹介するなど、観光ガイダンスセンターとしての役割を持たせるだけでなく、ティボディエ邸復元など集客拠点でもあるルートミュージアムの中核拠点でありスタート拠点を整備すること。							
目標達成に必要なこと	ルートミュージアム事業計画に基づき、国の補助を活用して外観復元を忠実に進めるとともに、公共施設であることから安全安心やバリアフリーにも配慮した建物として整備する。また、外構工事についてもフランス式公園に相応しく整備していく。（主にハード整備）							
具体的な事業内容	・よこすか近代遺産ミュージアム ティボディエ邸の建築工事実施 ・同施設の電気工事実施 ・同施設の機械設備工事実施 ・外構工事の実施							

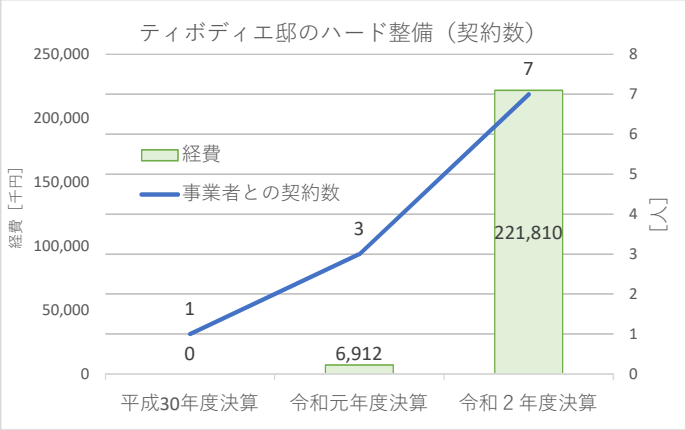
（２）主な事業の活動実績

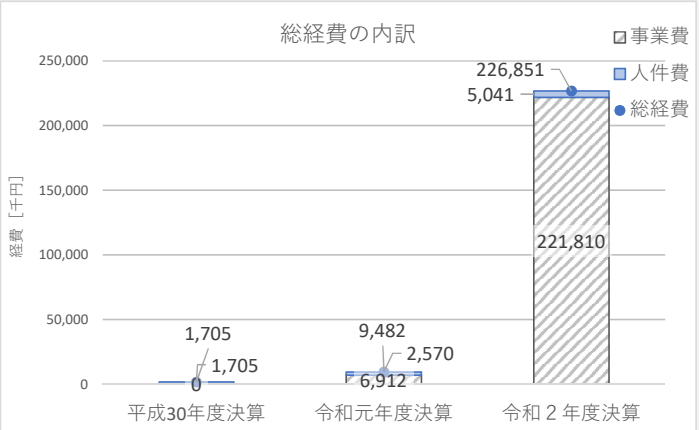
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① よこすか近代遺産ミュージアム ティボディエ邸のハード整備	事業者との契約数	1	3	7	件
その他の活動実績	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
② -	-	-	-	-	-
③ -	-	-	-	-	-

（３）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間のかかる経営資源	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額		0	6,912	221,810	221,989	千円
	活動経費	よこすか近代遺産ミュージアム ティボディエ邸のハード整備	0	6,912	221,810	221,989	千円
	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）		0	0	0	0	千円
人件費	正規職員		0.2	0.3	0.6	0.4	人
	会計年度任用職員（フルタイム）		0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）		0	0	0	0	千円
	b　人件費		1,705	2,570	5,041	3,327	千円
総経費（a　＋　b）			1,705	9,482	226,851	225,316	千円

（４）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	実施設計委託業務完了後、ティボディエ邸の電気設備工事及び機械設備工事を含む建物新築工事の契約を各々締結し、具体的に事業者と打ち合わせを開始した。	活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	工事進捗中に想定外な事案が発生したこと、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言などにより、期間延長や追加の契約締結を行い、さらに外構工事の契約締結も行い、同様の事態から追加契約を締結した。
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	平成30年度から令和2年度までの3年間で整備することを目途に、国が全国30都市募集の地方再生コンパクトシティ補助金で本市が採択され、令和2年度中にティボディエ邸を竣工・開館させるべく、事業を進めてきた結果、契約数及びそれに伴う経費も増えていった。		
今後の事業の方向性	新型コロナウイルスをはじめ、想定外な事態から令和3年度にまたがってしまったが、ティボディエ邸が開館し、ワクチン接種が進んで今後多くの市内外の観光客に来館してもらい、市内に点在する近代歴史遺産や文化の見どころ、自然豊かなスポットなどを知って、市内を周遊して楽しんでもらい、宿泊を含めて長時間の滞在と消費増を目指して、さまざまな周知PRを行って集客、誘客を図っていく。		

令和３年度　　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	9	説明資料	22	項目番号	2(7)
事務事業名	浦賀奉行所開設300周年記念事業								所管部課名	文化スポーツ観光部 企画課		

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	2021	（サンセット）
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興				分野別計画		
	中柱	歴史遺産の活用促進						
	小柱	①浦賀奉行所開設300周年を契機とした郷土愛の醸成とにぎわいづくり						
目標	日本を開国へと導いた浦賀奉行所の大きな役割を市内外に周知し、郷土愛の醸成を図るとともに、2020年に開設300周年を迎えることを記念したイベントを実施することで浦賀とその周辺地域に活力と賑わいの創出を図る。							
目標達成に必要なこと	記念イベントを開催し、多くの方に浦賀の歴史や魅力を認知してもらうことで、民間投資を促進し、今後の浦賀の発展につなげていく。							
具体的な事業内容	浦賀奉行所開設300周年記念したイベントの開催及び発信。 ・浦賀ゆかりの帆船誘致 ・記念コンサートの実施 ・8mmフィルムを活用した地域映画の制作 ・記念シンポジウムの実施　など							

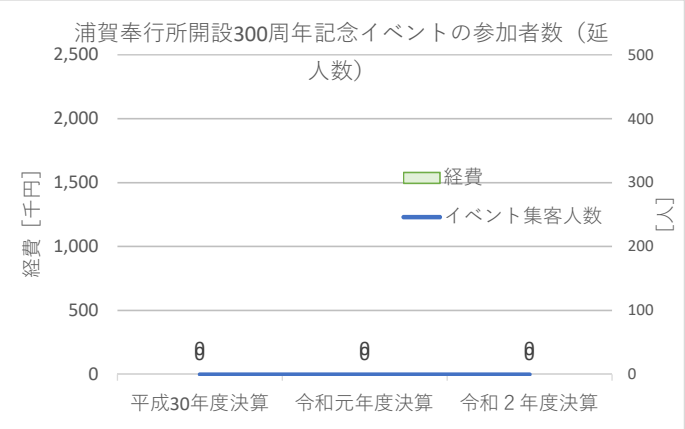
（２）主な事業の活動実績

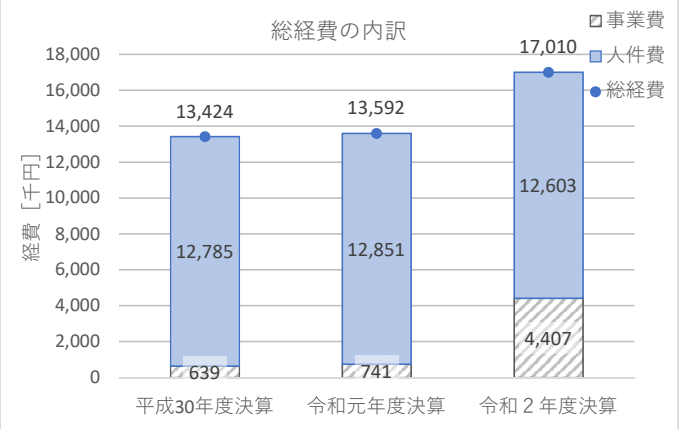
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① 浦賀奉行所開設300周年記念イベントの開催	イベント集客人数	-	-	-	人
その他の活動実績	**活動（指標）名**	**平成30年度**	**令和元年度**	**令和２年度**	**単位**
② 浦賀奉行所開設300周年をきっかけとしたメディア露出	メディア掲載数	6	11	40	件
③ 8mmフィルムを活用した地域映画の制作	動画視聴回数	-	-	17,039	回

（３）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額	639	741	4,407	6,183	千円
事業費 活動経費	浦賀奉行所開設300周年記念イベントの開催	0	0	0	2,108	千円
事業費	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）	639	741	4,407	4,075	千円
人件費	正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	12,785	12,851	12,603	12,477	千円
総経費（a　＋　b）		13,424	13,592	17,010	18,660	千円

（４）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	2020年に迎える浦賀奉行所開設300周年のプレ事業として、レンガドックにおけるプロジェクションマッピングを行う予定であったが、台風の影響により、中止となった。	活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	浦賀奉行所開設300周年を迎え、各種記念イベントを開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部を除き、１年延期となった。
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	新型コロナウイルス感染症の影響により、8mmフィルムを活用した地域映画の制作及び浦賀奉行所（パネル展示等）の周知以外は、１年延期となった。 「8mmフィルムを活用した地域映画の制作」は、地域の人々の記憶や物語の断片を浦賀の地域映画として蘇らせるものであり、地元小学校の6年生が制作過程で中心的な役割を担うことにより、自発性の芽生えや多世代の交流、地元愛の醸成などが図れたとともに、地域の助け合いや活力創生にも繋がっていった。 経費としては、前年度までの周知費用に加え、8mmフィルムを活用した地域映画の制作費用分が増となっている。		
今後の事業の方向性	延期となった記念イベントを新型コロナウイルス感染症の状況に合わせて実施し、今後、浦賀地域が発展していく契機となるよう、取り組む。		

令和３年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	9	説明資料	23	項目番号	2(8)
事務事業名	街なかミュージック支援事業								所管部課名	文化スポーツ観光部 企画課		

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興			分野別計画		
	中柱	音楽・ダンスや芸術文化などエンターテイメントが持つ力を生かしたにぎわいづくり					
	小柱	②音楽やダンスにあふれる楽しいまちづくり					
目標	市、事業者及びアーティストが協力し、街なかをステージとした音楽ライブの場を創出・提供していくとともに、アーティストやその活動、イベント情報を発信し、常に音楽のあふれた、ワクワクする街づくりを進めていく。						
目標達成に必要なこと	街なかで音楽に触れ合う機会の充実として、音楽ライブの実施やいつでも音楽を奏でる場所を提供するとともに様々な媒体で情報発信する。						
具体的な事業内容	・音楽ライブの実施 ・アーティストの出演の場の創出 ・ヨコスカ街なかピアノの設置 ・WEBサイトやSNS等での市内外への情報発信						

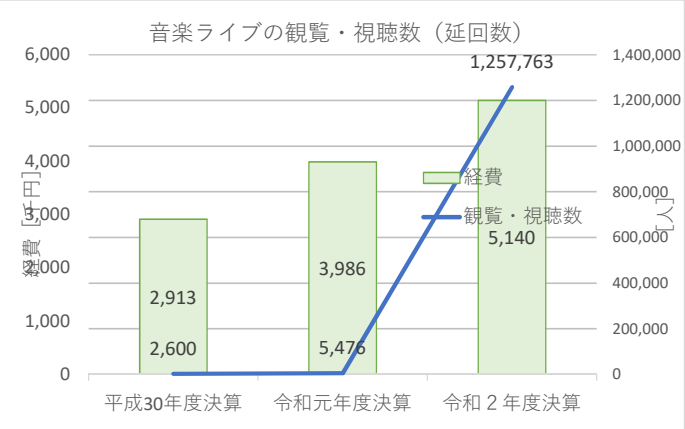
（２）主な事業の活動実績

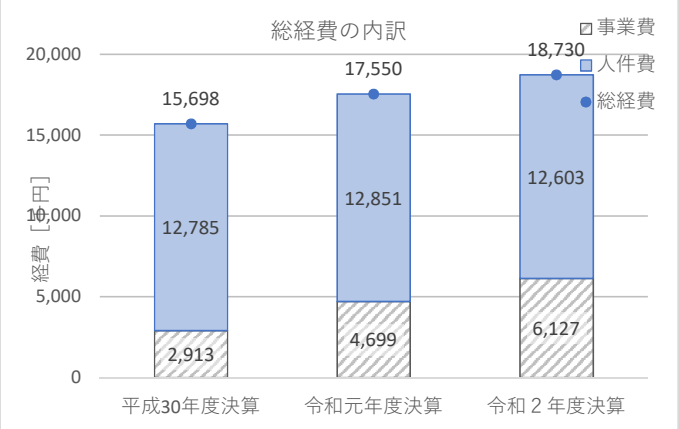
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① 音楽ライブの実施	観覧・視聴数	2,600	5,476	1,257,763	回
その他の活動実績	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
② -	-	-	-	-	-
③ -	-	-	-	-	-

（３）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額		2,913	4,699	6,127	13,236	千円
	活動経費	音楽ライブの実施	2,913	3,986	5,140	12,010	千円
	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）		0	713	987	1,226	千円
人件費	正規職員		1.5	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）		0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）		0	0	0	0	千円
	b　人件費		12,785	12,851	12,603	12,477	千円
総経費（a　＋　b）			15,698	17,550	18,730	25,713	千円

（４）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	街なかでの音楽ライブを拡充するとともに、WEBサイトの運営と街なかピアノの設置を行った。	活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	新型コロナウイルス感染症の影響により、街なかでのライブ開催はできなかったものの、新しい生活様式に対応するための国庫補助金を活用し、新たに無料オンラインライブや市内各所での演奏の模様をSNS（YouTube）により広く配信した。
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、街なかでのライブ開催ができなかったものの、新しい生活様式に対応するための国庫補助金を活用したSNS配信の取り組みにより、平成30年度及び令和元年度と比較して増額となった。		
今後の事業の方向性	常に音楽のあふれた街の実現に向けて、街なかでのライブや音楽活動の場の創出を進めていくとともに、令和2年度から実施したSNSでの配信を強化し、全国の音楽ファンに横須賀ならではの自然や歴史ある街の魅力を音楽と併せて発信していく。		

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	9	説明資料	23	項目番号	3(1)①

事務事業名	三浦一族の史実の普及事業（地域文化推進事業）	所管部課名	文化スポーツ観光部 文化振興課

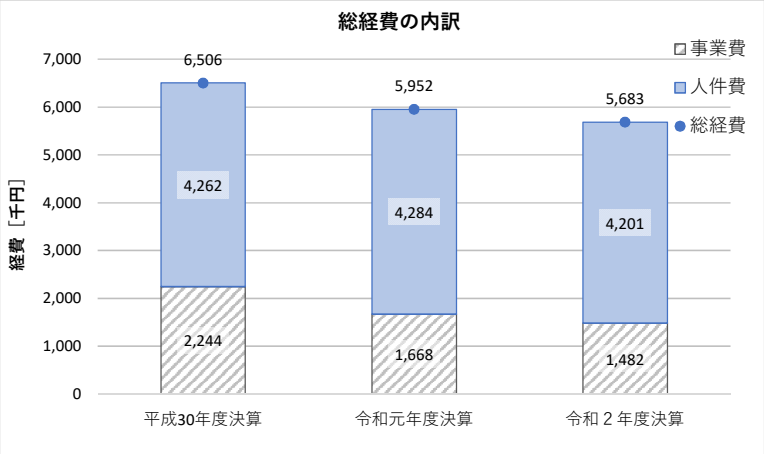
（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	会員及び参加者を対象に、本市の歴史的地域資源である、三浦一族の歴史に光をあてるため、その歴史の掘り起こしと史実の普及や研究を行い、市民文化の振興を図るとともに、市民の郷土愛を高め、文化的な潤いのある都市としてのイメージアップを図る。また、研究会活動を情報発信することにより、同様の研究を行う地域歴史研究団体と連携し、本市のPRを図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・総会、記念講演会の開催（毎年5～6月頃実施）、講演会等の実施（毎年10～11月に実施） ・学習講座の実施（2回）、入門講座の開催（全5回）、史跡めぐりの実施（年3回）、吾妻鏡を読む会の実施（月2回） ・機関誌の発行（年1回） ・その他三浦一族に関すること						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	2,244	1,668	1,482	2,384	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費（a　＋　b）	6,506	5,952	5,683	6,543	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
・総会、記念講演会の開催（毎年5～6月頃実施）、講演会等の実施（毎年10～11月に実施） ・学習講座の実施（2回） ・基礎講座の開催（全5回） ・史跡めぐりの実施（年3回） ・吾妻鏡を読む会の実施（月2回） ・機関誌の発行（年1回） ・その他三浦一族に関すること	・総会、記念講演会の開催（毎年5～6月頃実施）、講演会等の実施（毎年10～11月に実施） ・学習講座の実施（2回） ・基礎講座の開催（全5回） ・史跡めぐりの実施（年3回） ・吾妻鏡を読む会の実施（月2回） ・機関誌の発行（年1回） ・その他三浦一族に関すること	・総会、記念講演会の開催（毎年5～6月頃実施）、講演会等の実施（毎年10～11月に実施） ・学習講座の実施（2回） ・基礎講座の開催（全5回） ・史跡めぐりの実施（年3回） ・吾妻鏡を読む会の実施（月2回） ・機関誌の発行（年1回） ・その他三浦一族に関すること

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	年間に多くの後援会や勉強会を行い、三浦一族研究会に三浦一族の歴史に関する普及事業を委託しているが、会員の減少や事務局の負担増が課題である。また、委託料のほかに三浦一族研究会と開国史研究会における講演会の手話通訳代が含まれる。
今後の事業の方向性	会員や役員の高齢化もあり、啓発を目的に委託を行ってきたが、会の行事の実施や運営についても会員自身では 執行することが難しくなってきている。 会が発足して約四半世紀経過し、全国規模の組織となって、会員も横須賀市外が多く、400名を超えているため 発足当初からの目的は一定の達成したと思われる NHK大河ドラマでも関連しているため、この先、総括まとめの期間として、会の運営も委託事業も、今後見直しを検討していきたい。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	9	説明資料	23	項目番号	3(1)②

事務事業名	開国期の史実の普及事業（地域文化振興事業）	所管部課名	文化スポーツ観光部 文化振興課

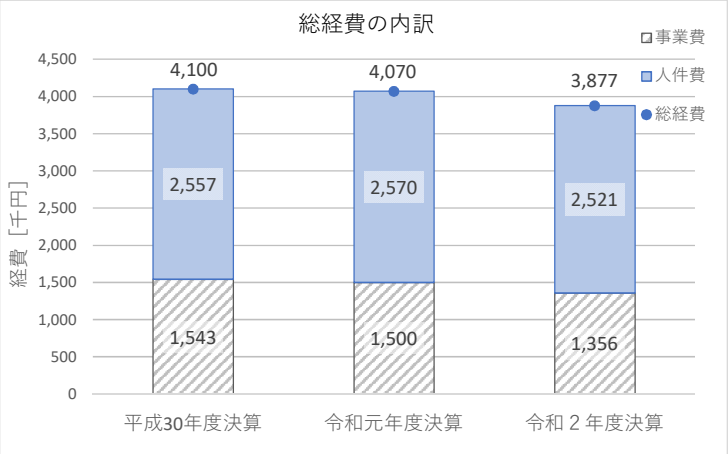
（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	本市の歴史的地域資源である、開国期を中心とした歴史に関する普及事業を横須賀開国史研究会に委託し、その歴史の掘り起こしと研究を通じて市民文化の振興を図るとともに、市民の郷土愛を高め、文化的な潤いのある都市としてのイメージを図る。	分野別計画					
具体的な事業内容	・総会、記念講演会の開催（毎年５月に年１回実施） ・基礎講座の開催（全3回程度）、研究講座の開催（年3回程度）、史跡めぐりの実施（年3回程度）、古文書を読む会（年2回程度）実施 ・シンポジウムの開催（毎年11月に年1回実施） ・研究誌発行（年1回）、季刊会報誌（年4回）の発行 ・その他開国期の研究に関すること						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	1,543	1,500	1,356	1,728	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費（a　＋　b）	4,100	4,070	3,877	4,223	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
(1)記念講演、シンポジウム開催(2回) ・参加人数　605人 (2)講座の回数(11回) ・参加人数　359人 (3)研究誌の発行(1,000部) ・研究会の会員数　440人 ※研究誌は、会員や執筆者への配布をはじめ、市内外の図書館や大学など関係機関に郵送。有償刊行物として市政情報コーナーにて販売している。	(1)記念講演、シンポジウム開催(2回) ・参加人数　448人 (2)講座の回数(9回) ・参加人数　228人 （コロナ禍で一部中止又は延期） (3)研究誌の発行(1,000部) ・研究会の会員数　418人 ※研究誌は、会員や執筆者への配布をはじめ、市内外の図書館や大学など関係機関に郵送。有償刊行物として市政情報コーナーにて販売している。	(1)シンポジウム開催(1回)※記念講演中止 ・参加人数　64人 (2)講座の回数(10回) ・参加人数　210人 （コロナ禍で一部中止又は延期） (3)研究誌の発行(1,000部) ・研究会の会員数　383人 ※研究誌は、会員や執筆者への配布をはじめ、市内外の図書館や大学など関係機関に郵送。有償刊行物として市政情報コーナーにて販売している。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、講演や講座などの企画が軒並み中止や延期になったり、会員や一般客の申し込み自粛などから参加人数が減少したことが挙げられる。
今後の事業の方向性	会員の高齢化が進むだけでなく、研究会の会長や幹事も同様であり、会自体の存続も含めて今後どのように活動していくのか議論を進めて結論を出す時期に来ている。次期実施計画内に会の今後の方向性を出してもらうように働きかけていく。市としては、ティボディエ邸が開館し、ルートミュージアム構想が本格稼働したことから、郷土愛の醸成や開国のまち・レトロモダンを感じてもらうという一定の目的を達成したとみなし、年2回の講演会・シンポジウムを企画する程度としたい。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	24	項目番号	3(2)

事務事業名	市民文化活動推進事業	所管部課名	文化スポーツ観光部 文化振興課

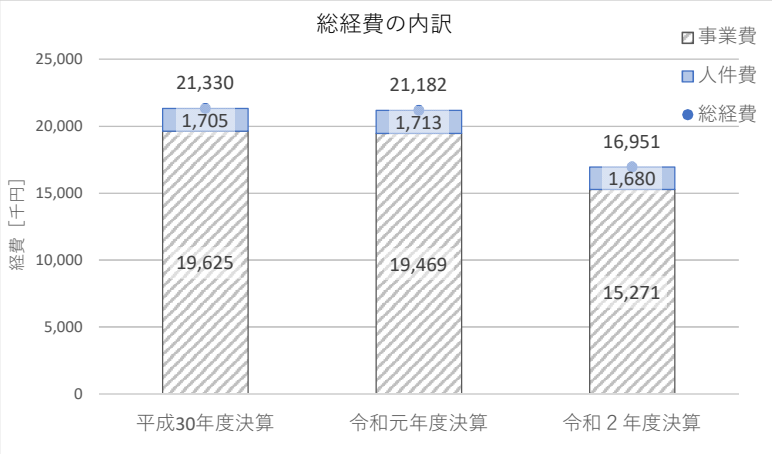
（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民に日頃の文化活動の成果の発表の機会および芸術文化鑑賞の機会を提供するなど、市民ニーズに適した各種の文化事業を実施し、市民の文化活動を支援する。					分野別計画	
具体的な事業内容	効率的な運営を図るため、事業を(公財)横須賀市生涯学習財団に委託する。事業内容等は以下のとおり。 ・市民文化祭の開催（22行事、春と秋に開催、入場者数約13,000人） ・組曲「横須賀」演奏会　（年１回、入場者数約 1,100人） ・市民音楽のつどい（年１回、入場者数約 1,200人）　・市民合唱のつどい（年１回、入場者数約 1,600人） ・カジュアルコンサート（年１回、入場者数約 1,300人）　・参加型プログラムの実施（秋に開催）						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	19,625	19,469	15,271	21,021	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費（a　＋　b）	21,330	21,182	16,951	22,685	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
(ア)市民文化祭　23行事(春季:2、秋季:21) 入場者:12,677人　参加者:4,874人 (イ)第35回組曲「横須賀」演奏会　4月15日 入場者:1,301人　出演者:300人 (ウ)第42回市民音楽のつどい　6月10日 入場者:637人　出演者:293人 (エ)第44回市民合唱のつどい　11月3日、4日 入場者:1,573人　出演者:1,100人 (オ)カジュアルコンサート　平成31年1月13日 入場者:1,432人　出演者:100人	(ア)市民文化祭　22行事(春季:2、秋季:20) 入場者:10,914人　参加者:4,594人 (イ)第36回組曲「横須賀」演奏会　4月14日 入場者:1,306人　出演者:336人 (ウ)第43回市民音楽のつどい　6月9日 入場者:650人　出演者:294人 (エ)第45回市民合唱のつどい　11月2日、3日 入場者:1,564人　出演者:1,100人 (オ)カジュアルコンサート　令和2年1月26日 入場者:1,528人　出演者:100人	(ア)市民文化祭の開催　秋季10行事 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・組曲「横須賀」演奏会 ・市民音楽のつどい ・市民合唱のつどい ・カジュアルコンサート ・参加型プログラム

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	事業の増加に伴い、令和2年度予算では前年度予算比1,216千円の増額となっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった行事が多く、それに伴い決算額が減少している
今後の事業の方向性	市民の文化活動を推進するため、継続していく。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	24	項目番号	3(3)

事務事業名	文化団体支援事業	所管部課名	文化スポーツ観光部 文化振興課

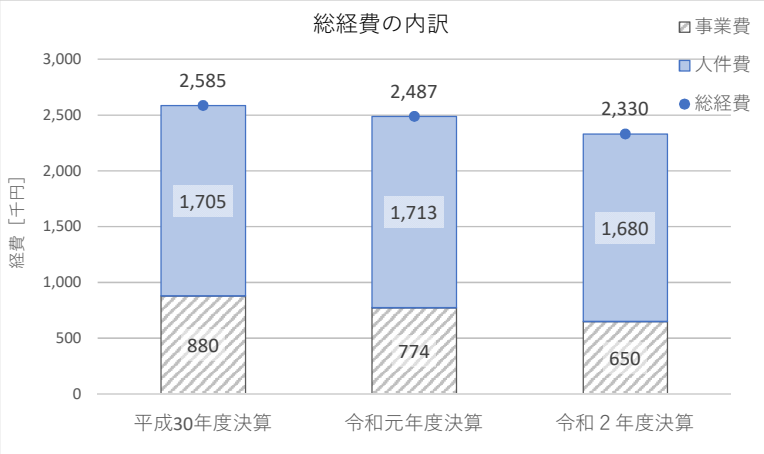
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内の文化団体の活動に対し、支援・補助を行うことにより、本市の文化活動の活性化を目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	・文化団体が主催する事業に対して、市の共催・後援名義の使用を承諾し、文化団体の活動を支援する。 ・共催・後援名義の使用を承諾した事業のうち、公募作品展などに対して、市長賞として賞状および、トロフィー等の賞品を交付する。 ・市内の各種文化団体を統括する横須賀文化協会に補助金を交付することで、横須賀文化協会の活動を促進する。 ※横須賀文化協会…構成団体22団体、構成人数2,118人（令和2年度）						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	： a　予算現額・支出済額	880	774	650	889	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費（a ＋ b）		2,585	2,487	2,330	2,553	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
・共催及び後援名義承諾件数　55件（共催：3件、後援：52件） ・市長賞交付件数　14件（賞状：8件、楯：5件、トロフィー：1件） ・横須賀文化協会補助金　1件（796,215円） ・国際クラリネットコンクール　負担金：1件	・共催及び後援名義承諾件数　56件（共催：4件、後援：52件） ・市長賞交付件数　12件（賞状：8件、楯：4件） ・横須賀文化協会補助金　1件（751,267円）	・共催及び後援名義承諾件数　36件（共催：4件、後援：32件） ・市長賞交付件数　6件（賞状：4件、楯：1件、トロフィー：1件） ・横須賀文化協会補助金　1件（638,126円）

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、行事等の中止が多く、後援名義及び市長賞の申請が少なかった。また、横須賀文化協会においても新型コロナウイルス感染症の影響で中止や規模を縮小した事業があるため、補助額が減少している
今後の事業の方向性	市民の文化団体の活動を支援するため、継続する。

令和３年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	9	説明資料	25	項目番号	3(4)
事務事業名	横須賀アートフェスティバル事業								所管部課名	文化スポーツ観光部 企画課		

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	2021	（サンセット）
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興				分野別計画		
	中柱	音楽・ダンスや芸術文化などエンターテイメントが持つ力を生かしたにぎわいづくり						
	小柱	①アートやサブカルチャーを活用した新たなにぎわいづくり						
目標	アートフェスティバルを開催し、市民が身近に芸術に触れられ、楽しめる環境の充実を図るとともに、市外からの集客を図る。							
目標達成に必要なこと	市民文化団体との連携及び発表の場の創出							
具体的な事業内容	産業遺産である浦賀レンガドックの壁面を活用したプロジェクションマッピングの実施 （前年度に台風で中止。浦賀奉行所開設300周年に合わせてリメイク・拡張。）							

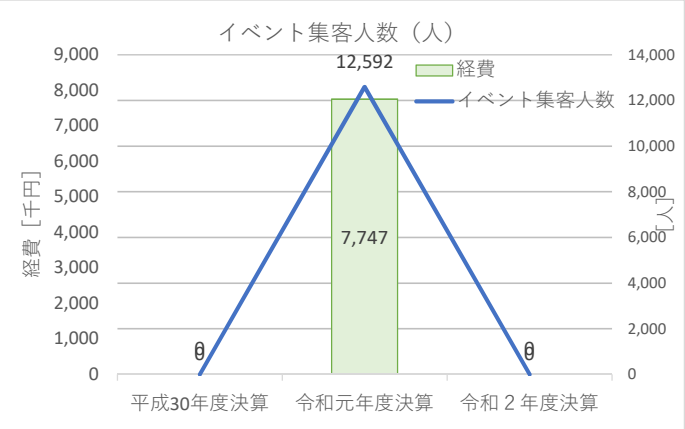
（２）主な事業の活動実績

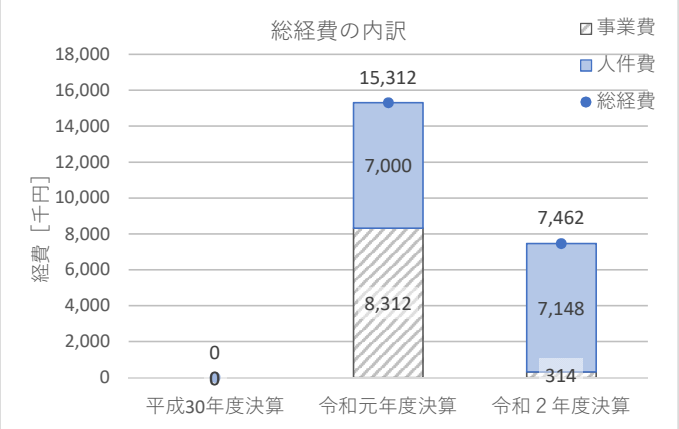
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① アートフェスティバルの開催	イベント集客人数	-	12,592	0	人
その他の活動実績	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
② アートフェスティバルの発信	メディア掲載数	-	6	0	件
③ -	-	-	-	-	-

（３）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間のかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額	0	8,312	314	1,246	千円
事業費 活動経費	アートフェスティバルの開催	-	7,747	0	931	千円
事業費	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）	0	565	314	315	千円
人件費	正規職員	0.0	0.5	0.5	0.5	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	2,716	2,947	3,009	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	0	7,000	7,148	7,168	千円
総経費（a　＋　b）		0	15,312	7,462	8,414	千円

（４）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	新規事業 ・庁内のアート事業を合わせて発信 ・浦賀レンガドックを活用したプロジェクションマッピング（制作したが台風のため中止） ・久里浜と衣笠でアートイベントを開催	活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	・前年度に中止となった浦賀レンガドックを活用したプロジェクションマッピングを浦賀奉行所開設300周年に合わせリメイク・拡充して実施（新型コロナウイルス感染症により中止）
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となった。 浦賀奉行所開設300周年の記念イベントが１年延期となり、それに合わせプロジェクションマッピングも１年延期することとした。		
今後の事業の方向性	新型コロナウイルス感染症の状況に合わせ、より多くの方に届けられるよう、プロジェクションマッピングの実施方法を計画する。		

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	9	説明資料	26	項目番号	4(1)

事務事業名	歴史文化基金積立金	所管部課名	文化スポーツ観光部 文化振興課

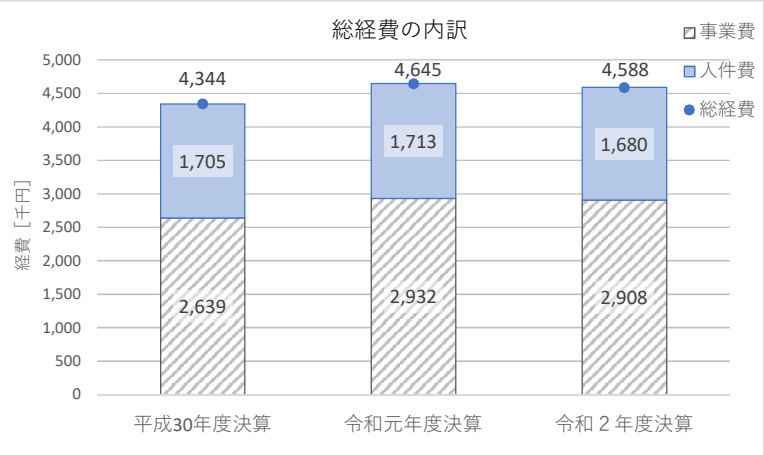
（１）事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	歴史文化基金の利子及びふるさと納税での寄附等を歴史文化基金に積み立て、文化の継承に資する事業の振興を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	歴史文化基金の利子及びふるさと納税での寄附等を、歴史文化基金へ積み立てる。 歴史文化基金は、市民文化資産保存振興事業のほか、明日の文化の担い手育成事業、文化財に関する事業などへ活用することにより、文化の継承に資する事業の振興を図るための財源となっている。						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	2,639	2,932	2,908	2,947	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費（a　＋　b）	4,344	4,645	4,588	4,611	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
・歴史文化基金利子収入　10,004円 ・ふるさと納税　78件　2,628,000円 合計　2,638,004円	・歴史文化基金利子収入　8,503円 ・ふるさと納税　92件　2,923,000円 合計　2,931,503円	・歴史文化基金利子収入　8,236円 ・ふるさと納税 108件　2,899,000円 合計　2,907,236円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	歴史文化基金の取り崩しを毎年行っているので、基金残高の減少とともに利子収入は減少している。 ふるさと納税については、年度により件数と金額が異なっているので、ふるさと納税の金額により、歴史文化基金積立金の合計額への影響が大きい。
今後の事業の方向性	地元の歴史文化の継承に資するための基金として、引き続き取り組んでいきたい。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	9	説明資料	26	項目番号	5(1)

事務事業名	文化振興課一般事務	所管部課名	文化スポーツ観光部 文化振興課

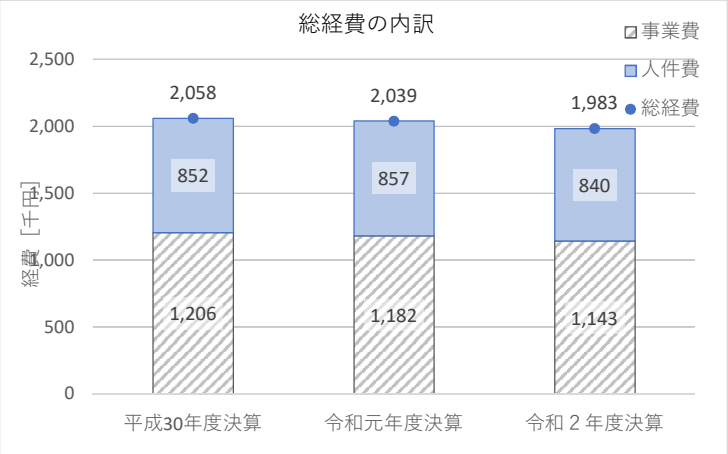
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	文化振興課業務全般の補助を行う臨時職員賃金及び文化振興課の共通事務費					分野別計画	
具体的な事業内容	文化振興課内の諸業務の円滑な運営を行うための臨時職員の賃金（1名）、消耗品費等の必要経費						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	1,206	1,182	1,143	1,155	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a　＋　b）	2,058	2,039	1,983	1,987	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
臨時職員の賃金と消耗品費等	臨時職員の賃金と消耗品費等	臨時職員の賃金と消耗品費等

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	事業の省力化や事務の効率化を継続的に進めるように努めた結果、少しづつ減少させている。
今後の事業の方向性	本市の文化行政の推進を行うため、引き続き取り組んでいく。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	14	説明資料	27	項目番号	2(1)

事務事業名	芸術劇場管理事業	所管部課名	文化スポーツ観光部 文化振興課

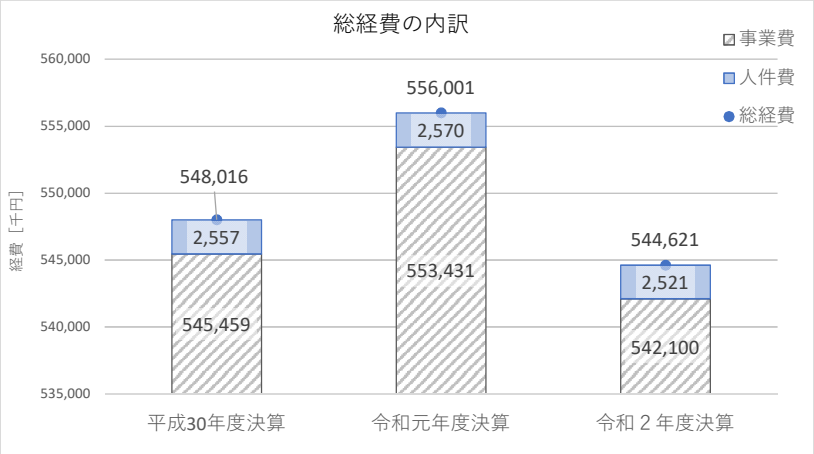
（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市の文化施設として横須賀芸術劇場、文化会館、はまゆう会館の3館の管理運営をしているが、芸術劇場は市民が舞台・音楽芸術を鑑賞する場として、文化会館・はまゆう会館は発表・活動の場として位置づけ、市民文化の向上を目的とする。また複合施設である「ベイスクエアよこすか一番館」に属して、施設の共有部分の管理においても重要な位置を占めている。					分野別計画	
具体的な事業内容	芸術劇場は、公共性、文化性が高い事業を施設管理と一体となって実施し、利用料金収入と指定管理料を財源に舞台音楽芸術普及事業、育成事業、各種サービス事業を展開している。平成18年度から指定管理者制度が導入され、指定管理者による管理運営となった。直近では平成24年に公募による指定管理者選定を実施し、公益財団法人横須賀芸術文化財団が選ばれ、現在も運営している。また、複合施設であるベイスクエアよこすか一番館に属するため、施設の共有部分の管理にかかる経費を所有割合に応じて市が負担している。						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	545,459	553,431	542,100	560,137	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費（a　＋　b）	548,016	556,001	544,621	562,632	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
・芸術劇場、ベイスクエアパーキングの管理運営 （指定管理料399,085,715円） ・ベイスクエアよこすか一番館共用部分の管理 （負担金140,911,818円） ・舞台用備品の購入 （備品購入費2,332,260円） ・その他事務（3,128,235円）	・芸術劇場、ベイスクエアパーキングの管理運営 （指定管理料405,118,578円） ・ベイスクエアよこすか一番館共用部分の管理 （負担金141,798,502円） ・舞台用備品の購入 （備品購入費3,364,050円） ・その他事務（3,149,442円）	・芸術劇場、ベイスクエアパーキングの管理運営 （指定管理料402,218,355円） ・ベイスクエアよこすか一番館共用部分の管理 （負担金127,137,307円） ・舞台用備品の購入 （備品購入費2,642,640円） ・その他事務（10,101,307円）

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和元年度に消費増税に伴う指定管理料の増額が生じた。 令和2年度には使用料改定に伴う指定管理料の再計算による減額が生じた。また、令和元年度末から発生した新型コロナウイルスの影響に伴う減収に対する補填を令和2年度に実施（7,282,341円）したため、その他事務費が増額している。
今後の事業の方向性	事業としては維持継続すべきと考えるが、普及事業や育成事業など文化施策にかかわる事業の在り方については検討する必要がある。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	14	説明資料	28	項目番号	2(2)

事務事業名	文化会館等管理事業	所管部課名	文化スポーツ観光部 文化振興課

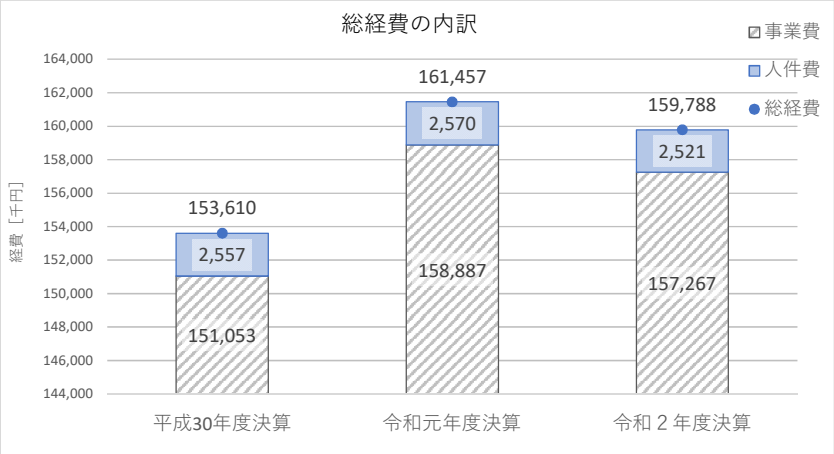
（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市の文化施設として横須賀芸術劇場、文化会館、はまゆう会館の3館の管理運営をしているが、芸術劇場は市民が舞台・音楽芸術を鑑賞する場として、文化会館・はまゆう会館は発表・活動の場として位置づけ、市民文化の向上を目的とする。	分野別計画					
具体的な事業内容	文化会館、はまゆう会館は、平成18年度から指定管理者制度が導入され、利用料金収入と指定管理料を財源に指定管理者による管理運営を実施している。直近では平成29年に公募による指定管理者選定を実施し、よこすか文化パートナーズが選ばれ、現在も運営している。						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	151,053	158,887	157,267	159,790	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費（a　＋　b）	153,610	161,457	159,788	162,285	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
・文化会館、はまゆう会館の管理運営 （指定管理料149,987,997円） ・舞台備品の購入 （備品購入費554,064円） ・その他事務（510,835円）	・文化会館、はまゆう会館の管理運営 （指定管理料155,187,465円） ・PCB廃棄物の処理 （業務委託料1,269,708円） ・舞台備品の購入 （備品購入費819,500円） ・その他事務（1,609,560円）	・文化会館、はまゆう会館の管理運営 （指定管理料150,399,120円） ・PCB廃棄物の調査 （業務委託料1,980,000円） ・舞台備品の購入 （備品購入費990,000円） ・その他事務（3,897,114円）

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和元年度に消費増税に伴う指定管理料の増額が生じた。 令和2年度には使用料改定に伴う指定管理料の再計算による減額が生じた。また、令和元年度末から発生した新型コロナウイルスの影響に伴う減収に対する補填を令和2年度に実施（3,894,914円）したため、その他事務費が増額している。
今後の事業の方向性	文化会館、はまゆう会館ともに老朽化に伴う建替えの可能性も視野に入れつつ、利用者の利便性のさらなる向上を図るとともに、適正な指定管理料の設定に心掛け、今後も維持継続していく。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	14	説明資料	29	項目番号	3(1)

事務事業名	芸術劇場設備更新事業	所管部課名	文化スポーツ観光部 文化振興課

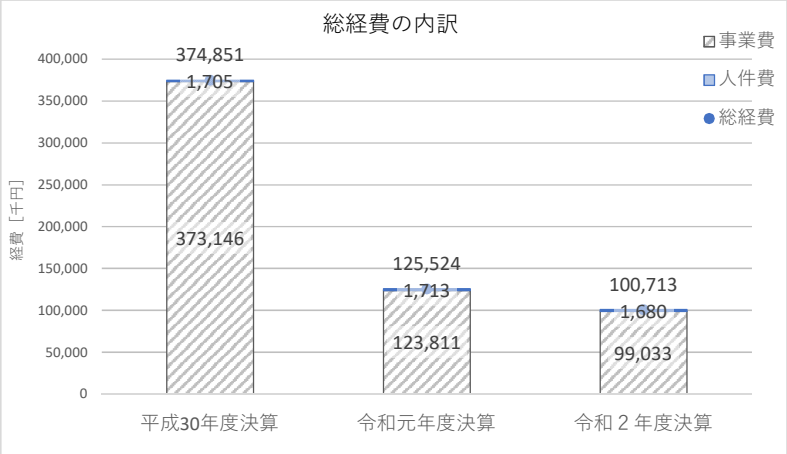
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	施設が有する舞台機構・施設設備等の維持と安全性を確保するため、指定管理業務の経常的な支出の範囲では賄いきれない規模の修繕・工事を実施することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	各設備の耐用年数や使用状況を考慮した長期的な改修計画を作成し、修繕・工事を実施している。						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	373,146	123,811	99,033	105,428	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費（a　＋　b）	374,851	125,524	100,713	107,092	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
・舞台機構設備修繕（358,668,000円） ・建物設備修繕（13,500,000円） ・天井耐震診断（業務委託料972,000円） ・その他事務（5,265円）	・舞台機構設備修繕（50,292,000円） ・舞台照明設備修繕（8,250,000円） ・舞台音響設備修繕（9,405,000円） ・建物設備修繕・工事（51,896,900円） ・天井改修事前調査（業務委託料3,960,000円） ・その他事務（7,101円）	・舞台機構設備修繕（76,667,800円） ・舞台照明設備修繕（3,630,000円） ・建物設備修繕（11,871,200円） ・天井改修追加調査（業務委託料6,864,000円）

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	毎年の修繕箇所が違うことにより金額に差異が生じる。
今後の事業の方向性	計画的な修繕等は実施しているが、経年的な劣化は避けられない。令和6年、7年に計画している特定天井の改修工事の実施に合わせ、その他付随する箇所の修繕を計画的に実施する必要がある。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	14	説明資料	30	項目番号	3(2)

事務事業名	文化会館等設備更新事業	所管部課名	文化スポーツ観光部 文化振興課

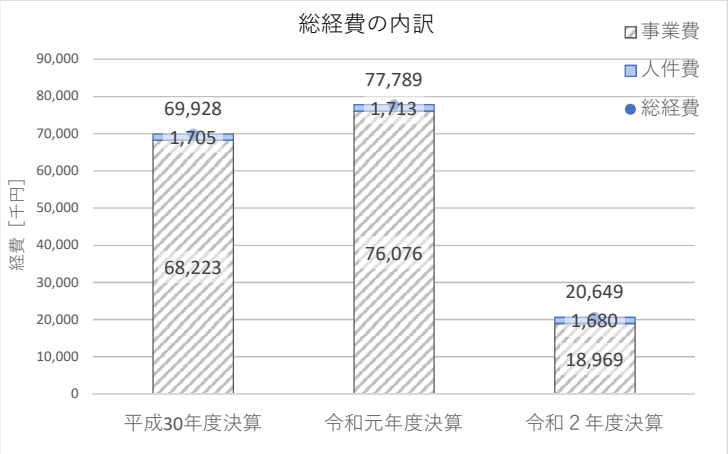
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	施設が有する舞台機構・施設設備等の維持と安全性を確保するため、指定管理業務の経常的な支出の範囲では賄いきれない規模の修繕・工事を実施することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	各設備の耐用年数や使用状況を考慮した長期的な改修計画を作成し、修繕・工事を実施している。						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	68,223	76,076	18,969	18,997	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費（a　＋　b）	69,928	77,789	20,649	20,661	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
・舞台音響設備修繕（63,180,000円） ・舞台附属設備修繕（4,100,000円） ・天井耐震診断（業務委託料942,192円）	・舞台照明設備修繕（60,617,403円） ・建物設備修繕・工事（15,454,608円） その他事務（3,672円）	・舞台機構設備修繕（2,970,000円） ・建物設備修繕・工事（15,994,000円） ・その他事務（4,334円）

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	毎年の修繕箇所が違うことにより金額に差異が生じる。
今後の事業の方向性	計画的な修繕等は実施しているが、経年的な劣化は避けられない。費用が圧縮できるよう関係者で協議を継続していくほか、建て替えの可能性についても検討していく必要がある。

令和３年度　　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	33	項目番号	2(1)
事務事業名	商業振興対策事業								所管部課名	文化スポーツ観光部 商業振興課		

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興		分野別計画			
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援					
目標	地域経済及び地域コミュニティの核となる商店街の組織力強化や振興を図ることで、市内経済の活性化及び市民生活の利便性向上につなげるため、商店街団体を対象にした諸施策を行います。また魅力ある店舗や、意欲的な事業者を支援することで、市内消費の拡大及び商業の活性化を図ります。						
目標達成に必要なこと	・商店街や関係団体と連携し経済活性化を図る ・観光、文化、スポーツなどによる集客を市内消費につなげる。						
具体的な事業内容	（1）商店街との連携、支援（横須賀市等が行うイベントとの連携や、商店街実施事業への補助金による支援など） （2）商工会議所等関係団体との連携 （3）中小事業者のオンライン化の支援や、店舗出店促進の支援など						

（２）主な事業の活動実績

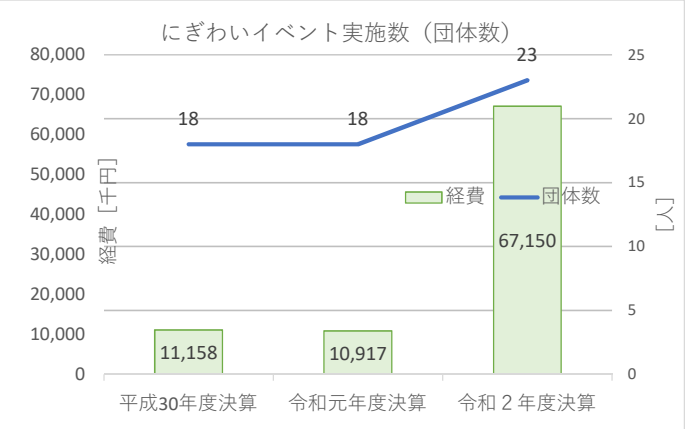
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① 商店街にぎわいイベント実施商店街	団体数	18	18	23	団体

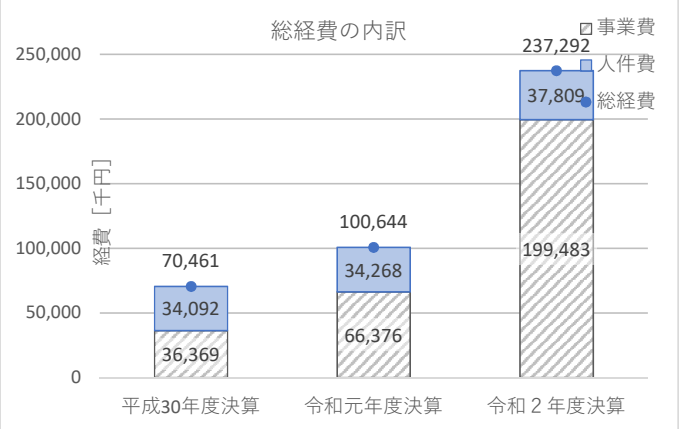
その他の活動実績	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
② 空き店舗出店促進事業補助金	件数	-	4	4	件
③ 商店街共同施設整備・補修・撤去事業補助金	件数	4	22	15	件

（３）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額		36,369	66,376	199,483	220,991	千円
	活動経費	商店街にぎわいイベント実施商店街	11,158	10,917	67,150	75,818	千円
	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）		25,211	55,459	132,333	145,173	千円
人件費	正規職員		4.0	4.0	4.5	5.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）		0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）		0	0	0	0	千円
	b　人件費		34,092	34,268	37,809	45,749	千円
総経費（a　＋　b）			70,461	100,644	237,292	266,740	千円

（４）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	にぎわいづくりイベント事業の対象経費について見直しを行い、全団体30万円の事業費控除を、会員数30店舗以下の団体は10万円控除と変更。	活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、商店街を支援するために、補助率を1/3→4/5に拡充し、補助上限額を撤廃。
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度はコロナ禍の影響により落ち込んだ経済活動を支えるため、上記の補助のほかに商店街電気代の補助率かさ上げの実施や、商工会議所と協力し、飲食店やサービス業対象の応援チケット（電子クーポン）の発行など例年にない事業を行っている。		
今後の事業の方向性	イベントへの補助金や、電気代補助、施設改修補助は商店街団体の運営にも係わる補助のため存続していきたい。新たな取り組みに対する補助については、商店街や事業主の活動意欲が湧くように、毎年検討を行っていく。		

令和３年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	36	項目番号	3(1)
事務事業名	中心市街地活性化事業								所管部課名	文化スポーツ観光部 商業振興課		

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興			分野別計画		
	中柱	活力ある横須賀経済の源となる社会基盤の整備					
	小柱	拠点市街地の再形成（中央・追浜・久里浜地区主要駅周辺の再開発促進）					
目標	拠点市街地（横須賀中央、追浜、久里浜地区）における、市街地再開発や建替え事業を促進し、商業、業務等の集積を図るとともに、商店街等と協力し、にぎわいの創出を図ります。						
目標達成に必要なこと	・再開発建替え等支援制度の継続 ・拠点市街地のにぎわいの維持						
具体的な事業内容	再開発・建替え事業の促進のため、支援制度の周知を行う。また、他都市等の市街地活性化施策を研究し、中心市街地の活性化を図る。 また、民間の力で行われるまちのにぎわいづくり事業に対し、支援を行う。						

（２）主な事業の活動実績

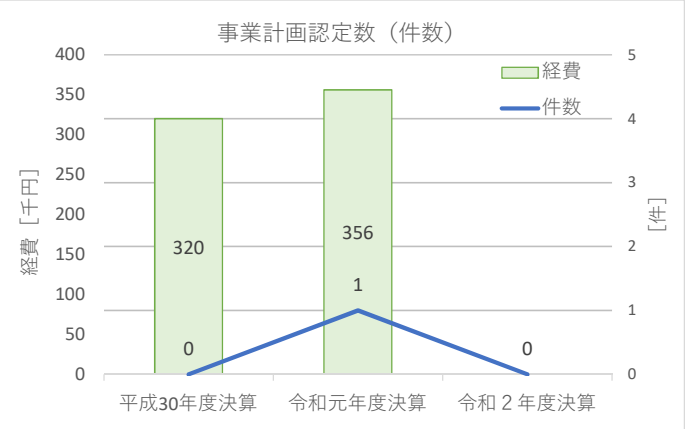
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① 特別減税制度の事業計画認定	件数	0	1	0	件

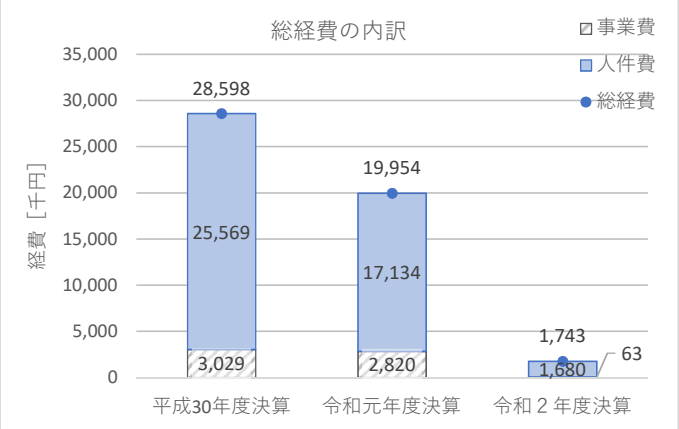
その他の活動実績	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
② 中心市街地活性化事業補助実績	団体数	1	1	0	団体
③ -	-	-	-	-	-

（３）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間のかかる経営資源	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額		3,029	2,820	63	363	千円
	活動経費	特別減税制度の事業計画認定	320	356	0	263	千円
	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）		2,709	2,464	63	100	千円
人件費	正規職員		3.0	2.0	0.2	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）		0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）		0	0	0	0	千円
	b　人件費		25,569	17,134	1,680	8,318	千円
総経費（a　＋　b）			28,598	19,954	1,743	8,681	千円

（４）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	再開発・建て替え等支援制度対象エリアの見直しを行い、横須賀中央エリアのほかに追浜エリアと久里浜エリアを追加する検討を行った。（条例改正は令和2年4月１日）	活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和元年に計画認定を行ったホテルの完成が令和3年12月に予定されており、特別減税制度による減税と、各種奨励金の支出が今後5年間見込まれている。 また、にぎわいを生むための中心市街地活性化事業が行えなかったため、例年と比べ決算額が下がっている。		
今後の事業の方向性	再開発、建替えの支援を継続するとともに、拠点となる市街地のにぎわいづくりも支援していきたい。		

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	37	項目番号	4(1)

事務事業名	プレミアム付商品券事業	所管部課名	文化スポーツ観光部 商業振興課

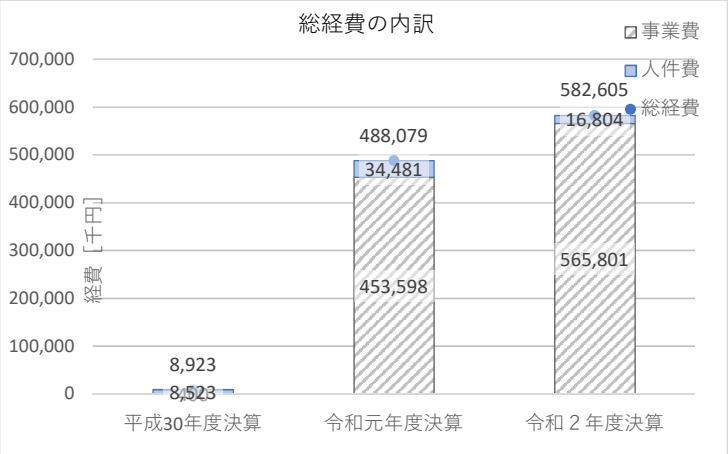
（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	令和3年
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響により困窮している店舗を支援するため、 冊子形式のプレミアム付き商品券「よこすか『地元のお店』応援券」を販売しました。					分野別計画	
具体的な事業内容	プレミアム率25%の、プレミアム付き商品券の発行						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	400	453,598	565,801	585,594	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	3.0	2.0	0.0	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	8,780	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	8,523	34,481	16,804	0	千円
	総経費（a　＋　b）	8,923	488,079	582,605	585,594	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
【国の施策】 国主導により、令和元年度に発行するプレミアム付商品券の発行準備を行った。	【国の施策】 国主導により、消費税の税率引き上げに対する影響緩和策として、低所得者、子育て世帯に対してプレミアム付商品券を発行。 プレミアム率25% 商品券総額　688,050,000円	【市独自の施策】 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内経済の復興を促進するため、プレミアム付きの商品券を発行。 プレミアム率25% 応援券総額　2,037,875,000円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和元年度に実施した商品券は、消費税の引上げに伴い市民税非課税者および、子育て世帯を対象とした国の事業。非課税者からの購入申請が半数以下だったため、支出が想定より少なくなった。 令和2年度は全市民対象としたため、予約総数は販売予定数を上回る人気となった。
今後の事業の方向性	毎年度行う事業ではないが、実施した事業の効果把握や分析を行い、次に行う際の参考としていく。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	38	項目番号	5(1)

事務事業名	マイナポイント活用促進事業	所管部課名	文化スポーツ観光部 商業振興課

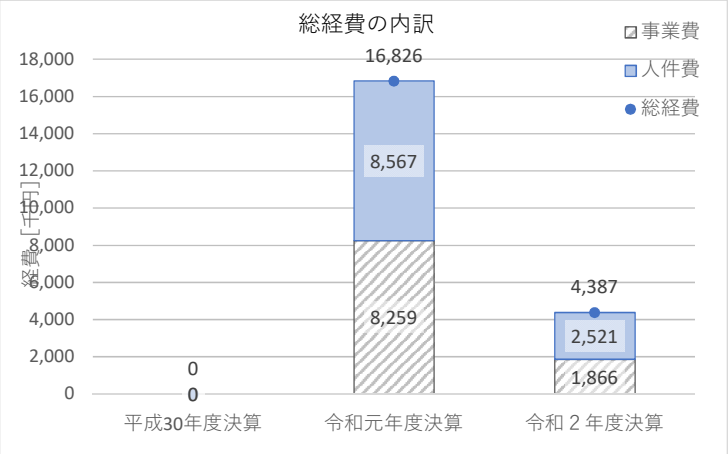
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	国が行うマイナポイント事業について、市民への普及啓発を行いました。					分野別計画	
具体的な事業内容	市民へのマイナポイント制度の周知を実施。						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	0	8,259	1,866	3,616	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	1.0	0.3	0.5	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	0	8,567	2,521	4,159	千円
	総経費（a　＋　b）	0	16,826	4,387	7,775	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
	令和元年度はマイキーID設定支援事業として実施。 マイナンバーカード普及促進のために国が始めた、マイナポイント事業について、市民への周知及び設定支援のため案内窓口の開設。	マイナポイント事業の啓発、周知の実施。 （設定支援の案内窓口運営は、マイナンバーカードとの連続性を図るため、窓口サービス課に移管し、窓口サービス課にて実施）

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	・国庫負担100%の事業。 ・周知啓発は他部と連携し、効率よく行った。
今後の事業の方向性	国のマイナポイント事業の終了と併せて終了予定。

令和３年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	5	説明資料	40	項目番号	2ほか
事務事業名	観光振興総務費（旧：観光立市推進事業）								所管部課名	文化スポーツ観光部 観光課		

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興		分野別計画	観光立市推進基本計画		
	中柱	観光立市の実現に向けた環境づくり					
	小柱	⑤日本遺産など歴史遺産を巡る「ルートミュージアム」の構築、新たな周遊ルートの整備による集客の促進					
目標	観光産業を主要産業へ成長させることにより、地域経済の活性化や雇用の増加を図り、市民や市内企業の収入を増やすとともに、市外からの投資も誘引させる。						
目標達成に必要なこと	・本市の自然や日本遺産などの歴史と、音楽・スポーツ・エンターテイメントを融合させ、相乗効果により発信力を高め、他地域と差別化を図る。 ・それにより、これまで横須賀に目を向けることが少なかった客層を誘客し、都市として「楽しそう」「面白そう」「わくわくするイメージ」を発信する。						
具体的な事業内容	・観光施策の実効性の確保のため、観光振興推進委員会を開催する。 ・訪日外国人が横須賀市をはじめとした三浦半島を快適に周遊し、活発に消費できる環境を整える。 ・観光客調査を通じて、現時点での状況確認と、今後に向けた観光施策の基礎資料とする。 ・京浜急行バスが運行する、三笠循環バスを観光客が利用しやすいバス路線に変更する。 ・海洋都市を目指し、マリンレジャー関連事業を実施し、普及促進を行う。						

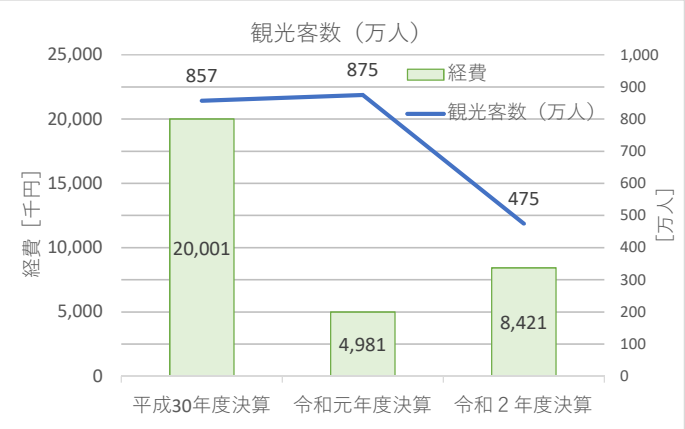
（２）主な事業の活動実績

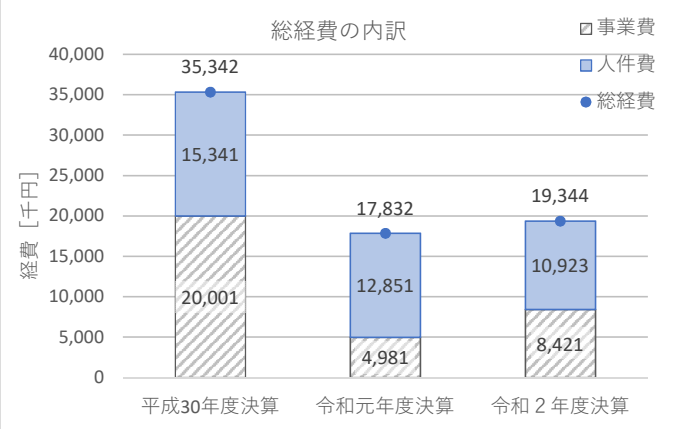
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① 観光客数	観光客数（万人）	857	875	475	万人
その他の活動実績	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
② 観光消費額	消費額（億円）	452	444	243	億円
③ -	-	-	-	-	-

（３）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間のかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額	20,001	4,981	8,421	11,279	千円
活動経費	観光客数	20,001	4,981	8,421	11,279	千円
事業費	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）	0	0	0	0	千円
人件費	正規職員	1.8	1.5	1.3	1.3	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	15,341	12,851	10,923	10,813	千円
総経費（a　＋　b）		35,342	17,832	19,344	22,092	千円

（４）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	平成30年度は、インバウンド観光整備に向けた観光テーマや観光周遊の環境、情報発信に関する調査などを行った。令和元年度には、前年度までの調査や情報に基づき、訪日外国人観光客のためのフェイスブックの開設やガイドブックの発行を行った。	活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	令和2年度は、令和元年度に引き続き、訪日外国人観光客のための情報発信を行うとともに、三笠循環バスのルート変更及びオーバーホール（車両を分解して点検や修理すること）を実施した。
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	・平成30年度は、訪日外国人アクセス環境向上のため調査を実施した（16,620千円）ほか、マリンレジャー事業者に対するアンケート調査の実施（2,776千円）による経費の増があった。 ・令和2年度は、三笠循環バスのルート変更及びオーバーホールを実施するための経費の増があった（3,387千円）		
今後の事業の方向性	今後も、観光産業を主要産業へ成長させることにより地域経済の活性化を図り、そのために必要な事業を継続して実施するとともに、国や県などの補助金の活用や、民間事業者の人材、ノウハウ、資金などを活用しながら、コラボレーションをすることで、より魅力的で話題性のある事業を展開していく。		

令和３年度　　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	5	説明資料	41	項目番号	3（1）ほか
事務事業名	集客プロモーション事業								所管部課名	文化スポーツ観光部 観光課		

（１）事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	観光立市推進基本計画	
	中柱	観光立市の実現に向けた環境づくり						
	小柱	⑤日本遺産など歴史遺産を巡る「ルートミュージアム」の構築、新たな周遊ルートの整備による集客の促進						
目標	近隣の市町と比べて、交通の便も含め環境が良いにもかかわらず、市外からのイメージが悪く、人口減少が進んでしまっている。原因の一つとして、市の持たれているイメージの差が大きいと、これまでの様々なアンケートから分析している。負のイメージを払拭し、横須賀に良いイメージを持ってもらうことで現状を打破していく。							
目標達成に必要なこと	待ちの姿勢では、民間企業が興味を持ってくれたり、投資や事業を行いたいと思ってくれることはないため、行政自身が常に新しい試みにチャレンジしたり、起点を作り、その展開を発信し続けなければならない。様々な分野の最先端を取り入れたチャレンジを続け発信することで横須賀市を「ワクワクできる街、楽しそうな街、チャレンジできる街、チャレンジしている街」としてのイメージを定着させていく。							
具体的な事業内容	（1）ルートミュージアムの推進による市内周遊の促進（周遊満足度の向上、ICTの活用、移動手段の充実など） （2）サブカルチャーを活用した観光推進（アニメ、ゲームなど） （3）スポーツを活用した集客（プロスポーツチーム連携、eスポーツ、アーバンスポーツなど）							

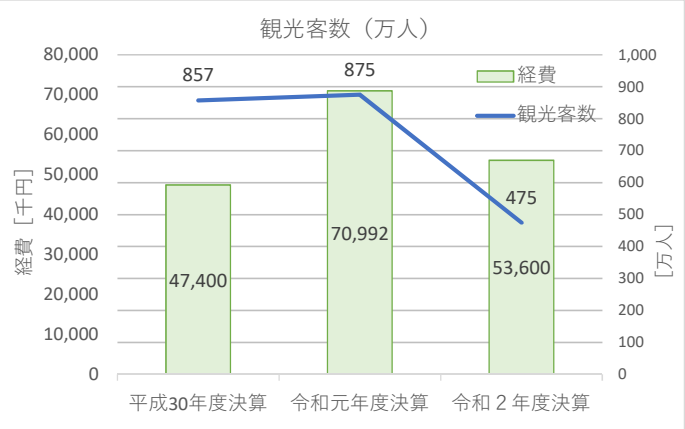
（２）主な事業の活動実績

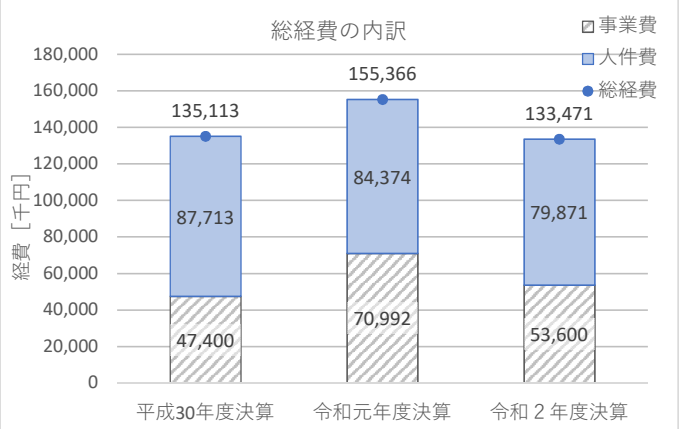
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① 観光客数	観光客数	857	875	475	万人
その他の活動実績	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
② 観光客消費額	消費額	452	444	243	億円
③ -	-	-	-	-	-

（３）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額	47,400	70,992	53,600	73,045	千円
事業費 活動経費	観光客数	47,400	70,992	53,600	73,045	千円
事業費	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）	0	0	0	0	千円
人件費	正規職員	9.5	9.0	8.5	8.5	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	5,199	5,500	3,971	5,749	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	1,545	1,771	4,483	5,109	千円
人件費	b　人件費	87,713	84,374	79,871	81,561	千円
	総経費（a　＋　b）	135,113	155,366	133,471	154,606	千円

（４）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	・地域資源を観光・商業の振興に活かすためのコンサル委託を開始した。 ・ワンピースコラボイベントを開催した。（補正計上） ・冊子「Tourism Yokosuka Travel Guide」を制作した。	活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	・eスポーツの振興を開始し、大会やセミナーを開催し、高校部活動支援を実施した。 ・「ここはヨコスカ（英語版）」を廃止し、「Yokosuka Travel Guide」を公開した。 ・スポーツ庁「サイクルツーリズムモデル事業」を実施した。
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	ワンピースとのコラボイベントを開催した（35,801千円）ため、令和元年の事業費が大幅に増額となった。このイベント期間中の来訪者の増は48,700人、直接経済波及効果は222,737千円と試算している。 eスポーツの普及を目指す「YOKOSUKA eSports project」を本格的に開始し、国の地方創生推進交付金や県の新しい生活様式推進事業補助金などを活用してeスポーツセミナーや大会を開催した。 令和2年度からは、コロナウイルスの影響で、観光客数が大幅に減少した。		
今後の事業の方向性	横須賀がもともと持っている「歴史・自然・開国」などのコンテンツに音楽・アート・スポーツ・サブカルチャーなどを組み合わせ、新しい層に横須賀の魅力を発信していく。また、ICTを含めた最先端の技術の活用や、全国に先駆けた新しい制度の創設など、常に最新を目指したチャレンジを続けていく。		

令和３年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	5	説明資料	44	項目番号	3(2)
事務事業名	セールスプロモーション事業								所管部課名	文化スポーツ観光部 観光課		

（１）事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興			分野別計画	観光立市推進基本計画	
	中柱	観光立市の実現に向けた環境づくり					
	小柱	⑤日本遺産など歴史遺産を巡る「ルートミュージアム」の構築、新たな周遊ルートの整備による集客の促進					
目標	近隣の市町と比べて、交通の便も含め環境が良いにもかかわらず、市外からのイメージが悪く、人口減少が進んでしまっている。原因の一つとして、市の持たれているイメージの差が大きいと、これまでの様々なアンケートから分析している。負のイメージを払拭し、横須賀に良いイメージを持ってもらうことで現状を打破していく。						
目標達成に必要なこと	待ちの姿勢では、民間企業が興味を持ってくれたり、投資や事業を行いたいと思ってくれることはないため、行政自身が常に新しい試みにチャレンジしたり、起点を作り、その展開を発信し続けなければならない。様々な分野の最先端を取り入れたチャレンジを続け発信することで横須賀市を「ワクワクできる街、楽しそうな街、チャレンジできる街、チャレンジしている街」としてのイメージを定着させていく。						
具体的な事業内容	(1)ツアーセールス：団体客誘致（バスツアー等）のためのセールス活動 (2)メディアセールス：テレビ、新聞、雑誌、WEB等のメディアでの露出を図るためのセールス活動						

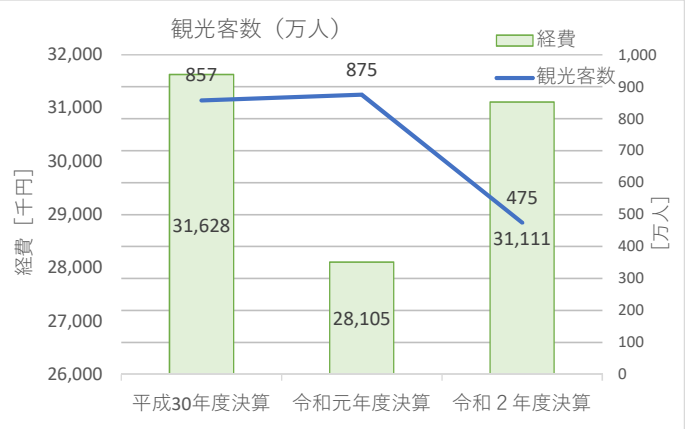
（２）主な事業の活動実績

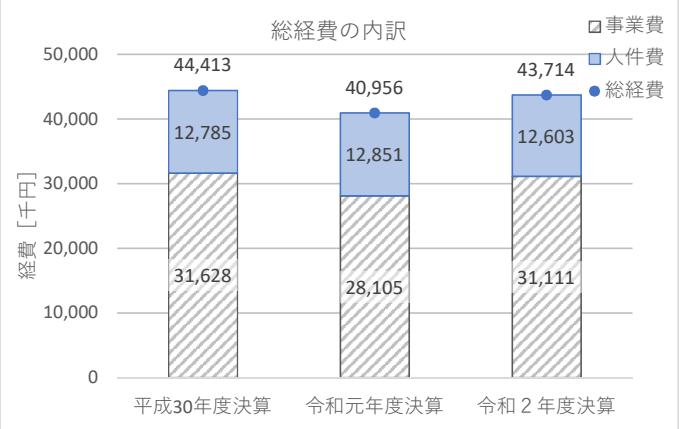
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① 観光客数	観光客数	857	875	475	万人
その他の活動実績	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
② 観光客消費額	消費額	452	444	243	億円
③ -	-	-	-	-	-

（３）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間のかかる経営資源	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額		31,628	28,105	31,111	51,720	千円
	活動経費	観光客数	31,628	28,105	31,111	51,720	千円
	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）		0	0	0	0	千円
人件費	正規職員		1.5	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）		0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）		0	0	0	0	千円
	b　人件費		12,785	12,851	12,603	12,477	千円
総経費（a　＋　b）			44,413	40,956	43,714	64,197	千円

（４）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	・集客促進強化事業のうち、より効果の高いと見込まれるキャンペーンに絞ったことにより回数が減少した。 ・ポートマーケットがリニューアルにより閉店したため、観光案内が3か月減となった。	活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	・観光協会が派遣業の資格を取得したため、ツアーセールス、メディアセールスの業務委託をやめ、実行委員会への派遣という業務形態へと変更した。これにより、指揮命令系統が単純化されたことと、一部費用の圧縮された（△約2,000千円）効果があった。
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和元年度はツアーセールス、メディアセールスは大きな変更はなかったが、キャンペーンを精査し、効果が高いところに絞って出展したため、経費が減少した（△3,884千円）。令和2年度は、ツアーセールスのうち、ツーリズムバス補助（市内施設等を利用したツアーバスに一部補助をする事業）の補助額を、補正予算を組んで拡充した。実績は、99件（3,760千円）で、元年度33件（325千円）と比較して3倍に増えている。なお、2年度はコロナウイルスの影響で多くのツアーが延期、中止となったため、10,190千円を翌年度に繰り越した。 テレビ等のメディアから動画素材の提供が求められる機会が増えてきたので、市の観光資源（自然・イベント等）の動画素材を購入・撮影して素材を充実させた（＋1,982千円）。併せて、アフターコロナを見据えて観光用のプロモーションビデオを制作した。（＋2,800千円） 観光客数は、コロナウイルスの影響で、令和2年度に大きく落ち込んだ。		
今後の事業の方向性	横須賀がもともと持っている「歴史・自然・開国」などのコンテンツに音楽・アート・スポーツ・サブカルチャーなどを組み合わせ、新しい層に横須賀の魅力を発信していく。また、ICTを含めた最先端の技術の活用や、全国に先駆けた新しい制度の創設など、常に最新を目指したチャレンジを続けていく。		

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	5	説明資料	45	項目番号	3(3)

事務事業名	日米親善よこすかスプリングフェスタ事業	所管部課名	文化スポーツ観光部 観光課

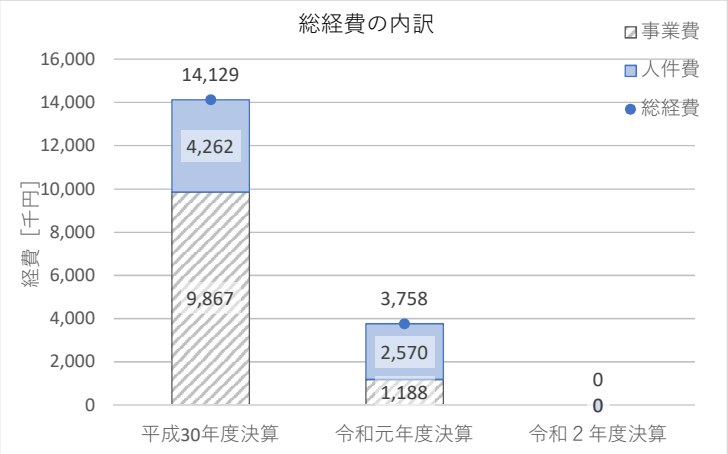
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	「日米親善よこすかスプリングフェスタ」を開催することで、日米間の友好親善を図ること、ひいては『横須賀の観光』のイメージアップを推進し、交流人口の増加を図る。					分野別計画	観光立市推進基本計画
具体的な事業内容	日米親善よこすかスプリングフェスタの実施						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	9,867	1,188	0	0	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.3	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b　人件費	4,262	2,570	0	0	千円
	総経費（a　＋　b）	14,129	3,758	0	0	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
平成30年4月7日（土）開催 入場者数：35,000人 平成31年3月30日（土）開催 入場者数：37,000人 【イベント内容】 ・艦船見学 ・アメリカン屋台の出店 ・ステージイベント ・第7艦隊音楽隊「オリエント・エクスプレス」によるパフォーマンス	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	・過去2年間は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止しているため、総経費の推移の分析は難しいが、従前から1開催あたり約5,000千円の規模で事業を実施している。 （令和元年度までは、「観光団体助成事業」として（一社）横須賀市観光協会主催（横須賀市共催）により実施していたが、令和2年度から横須賀市を主催とする実施方法に変更した。）
今後の事業の方向性	・天候にも左右されるが、例年30,000～40,000人の方にご来場いただき、米海軍横須賀基地内の桜や各種イベントを楽しんでいただいており、また、日米間の友好親善を図ることができる数少ないイベントの一つであることから、引き続き米海軍横須賀基地と協力しながら事業を実施していきたい。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	5	説明資料	45	項目番号	4

事務事業名	観光団体助成事業	所管部課名	文化スポーツ観光部 観光課

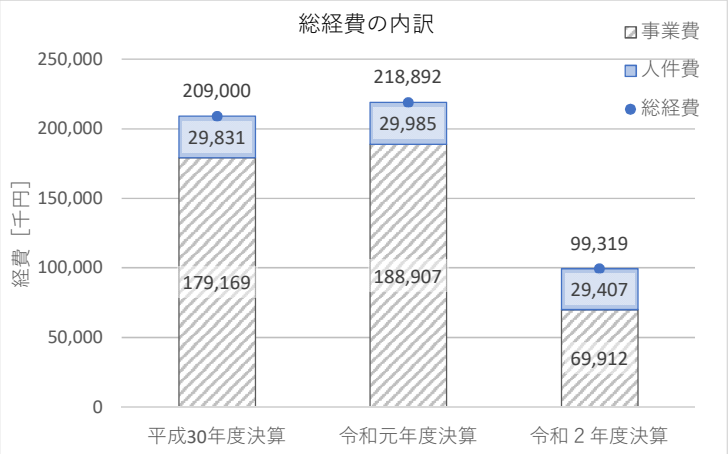
（1）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	各種の観光行事および観光団体を助成し、市内外から人を呼べる観光事業を行うことで、本市の観光振興・経済の活性化を図る。					分野別計画	観光立市推進基本計画
具体的な事業内容	1（一社）横須賀市観光協会の支援および補助金交付（観光案内所の運営、よこすかシティガイドの活動支援、人件費等） 2（一社）横須賀市観光協会主催イベントの支援および補助金交付（よこすかYYのりものフェスタ、開国祭、よこすかみこしパレード、日米親善ペース歴史ツアー、田戸台分庁舎ガイドツアー、田戸台分庁舎一般公開） 3カレーの街よこすか推進への負担金（・広報活動、キャンペーン事業・イベント活動（よこすかカレーフェスティバル等の開催）・宣伝物制作（よこすか海軍カレーガイドブック等）） 4各地区観光協会および各種観光団体行事への補助金交付 5観光行事への市長賞交付 6海水浴場の開設補助						

（2）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	179,169	188,907	69,912	89,165	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	3.5	3.5	3.5	3.5	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	29,831	29,985	29,407	29,113	千円
	総経費（a　＋　b）	209,000	218,892	99,319	118,278	千円

（3）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
（1）（一社）横須賀市観光協会の支援および補助金交付 ア　観光案内所の運営 イ　シティガイド協会の活動支援 （2）（一社）横須賀市観光協会主催イベントの支援および補助金交付 2018年よこすか開国祭ほか5件 （3）カレーの街よこすか推進委員会への負担金 ア「よこすかカレーフェスティバル2018」の開催 イ「よこすか海軍カレーガイドブック」等の発行　2種類　計56,600部 （4）各地区観光協会および各種観光団体行事への補助金交付 ア　各地区観光協会等主催事業　計36件 イ　各種観光団体主催事業　計5件 （5）観光行事への市長賞交付　計9件 （6）海水浴場の開設補助（長浜海水浴場）	（1）（一社）横須賀市観光協会の支援および補助金交付 ア　観光案内所の運営 イ　シティガイド協会の活動支援 （2）（一社）横須賀市観光協会主催イベントの支援および補助金交付 2019年よこすか開国祭ほか5件 （3）カレーの街よこすか推進委員会への負担金 ア「よこすかカレーフェスティバル2019」の開催 イ「よこすか海軍カレーガイドブック」等の発行　2種類　計34,000部 （4）各地区観光協会および各種観光団体行事への補助金交付 ア　各地区観光協会等主催事業　計34件 イ　各種観光団体主催事業　計6件 （5）観光行事への市長賞交付　計9件 （6）海水浴場の開設補助（長浜海水浴場）	（1）（一社）横須賀市観光協会の支援および補助金交付 ア　観光案内所の運営 イ　シティガイド協会の活動支援 （2）（一社）横須賀市観光協会主催イベントの支援および補助金交付 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各種イベントは開催中止。ただし、日米親善ペース歴史ツアーのみ開催。 （3）カレーの街よこすか推進委員会への負担金 ア　よこすかカレーフェスティバル2020 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止 イ「よこすか海軍カレーガイドブック」等の発行　2種類　計50,000部 （4）各地区観光協会および各種観光団体行事への補助金交付 ア　各地区観光協会等主催事業　計11件 イ　各種観光団体主催事業　計2件 （5）観光行事への市長賞交付　計4件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	・令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大型イベントが中止となり、経費が大幅に減少した。 ・大型イベントが実施できていた令和元年度以前の総経費は、2．1億円前後で推移しており、ほぼ横ばいである。
今後の事業の方向性	・当該事業は、各種の観光行事および観光団体を助成し、市内外から人を呼べる観光事業を行うことが地元経済の活性化の一助となっている。 ・また、本市観光振興の中核的組織である（一社）横須賀市観光協会への支援も、今後更なる機能強化推進のために継続する必要がある。 ・大型イベントなど各事業における経費負担については、引き続き適正化を図る必要があると考えるため、イベント実施における経費負担を整理し、自主財源の確保や出店者への負担を検討する。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	5	説明資料	47	項目番号	5

事務事業名	観光地整備・美化事業	所管部課名	文化スポーツ観光部 観光課

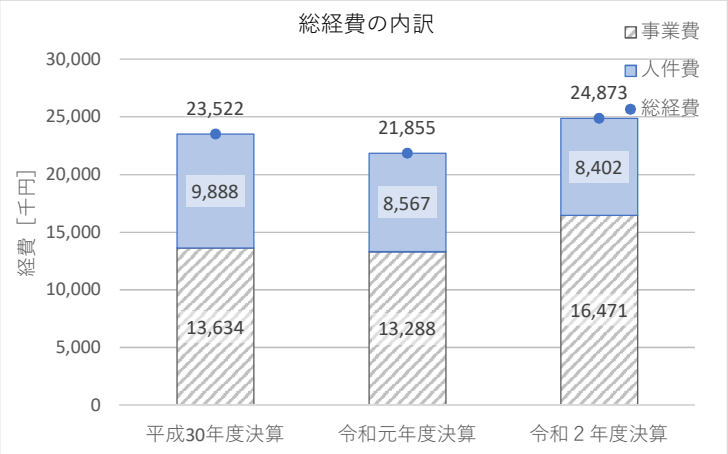
（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	観光施設の整備及び観光地の美化事業を行うことにより、観光客に快適なレクリエーションの場を提供する。					分野別計画	観光立市推進基本計画
具体的な事業内容	(1)大楠山山頂休憩所等観光施設の維持管理 (2)観光地の美化清掃 (3)ハイキングコース巡視業務 (4)観光施設案内看板等修繕 (5)Yデッキおよび横須賀駅デジタルサイネージ維持管理						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	13,634	13,288	16,471	20,523	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	1,365	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	9,888	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費（a　＋　b）	23,522	21,855	24,873	28,841	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
(1)大楠山山頂休憩所等観光施設の維持管理 ア　大楠山休憩所・大楠平公衆トイレ清掃及び維持管理 イ　観光施設(大楠山山頂)土地借上げ及び大楠平公衆トイレ借上げ (2)観光地の美化清掃 ア　ハイキングコース等美化清掃委託 大楠山ほか8か所　延　94回 イ　観光地ゴミ収集運搬委託 大楠山山頂、武山山頂　延39回 (3)ハイキングコース巡視業務 関東ふれあいの道ほか　延16回 (4)観光施設案内看板等修繕 一騎塚看板小破修繕ほか　6件 (5)YデッキおよびJR横須賀駅デジタルサイネージ維持管理	(1)大楠山山頂休憩所等観光施設の維持管理 ア　大楠山休憩所・大楠平公衆トイレ清掃及び維持管理 イ　観光施設(大楠山山頂)土地借上げ及び大楠平公衆トイレ借上げ (2)観光地の美化清掃 ア　ハイキングコース等美化清掃委託 大楠山ほか8か所　延　94回 イ　観光地ゴミ収集運搬委託 大楠山山頂、武山山頂　延39回 (3)ハイキングコース巡視業務 関東ふれあいの道ほか　延16回 (4)観光施設案内看板等修繕 大楠山山頂展望塔小破修繕ほか　5件 (5)YデッキおよびJR横須賀駅デジタルサイネージ維持管理	(1)大楠山山頂休憩所等観光施設の維持管理 ア　大楠山休憩所・大楠平公衆トイレ清掃及び維持管理 イ　観光施設(大楠山山頂)土地借上げ及び大楠平公衆トイレ借上げ (2)観光地の美化清掃 ア　ハイキングコース等美化清掃委託 大楠山ほか8か所　延　94回 イ　観光地ゴミ収集運搬委託 大楠山山頂、武山山頂　延39回 (3)ハイキングコース巡視業務 関東ふれあいの道ほか　延16回 (4)観光施設案内看板等修繕 大楠山公衆トイレ扉小破修繕ほか　6件 (5)YデッキおよびJR横須賀駅デジタルサイネージ維持管理 (6)ヴェルニー公園にWi－Fi環境を整備

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	・観光施設やハイキングコースにおいて、観光案内表示版等の設置、老朽化した擬木階段や案内標識等の改修、通路やトイレ等の清掃・維持管理等により観光客の利便性を図っている。 ・美化清掃委託やゴミ収集運搬委託、ハイキングコース等の小破修繕など定例的な経費であるため、大幅な増減はない。
今後の事業の方向性	観光施設やハイキングコース等を市が管理している間は、引き続き事業を継続する必要がある。

令和３年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	5	説明資料	48	項目番号	6
事務事業名	観光立市推進基金積立金								所管部課名	文化スポーツ観光部 観光課		

（１）事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興			分野別計画	観光立市推進基本計画	
	中柱	観光立市の実現に向けた環境づくり					
	小柱	⑤日本遺産など歴史遺産を巡る「ルートミュージアム」の構築、新たな周遊ルートの整備による集客の促進					
目標	観光立市推進基金への寄附を募り、観光の魅力発信や観光客の受け入れ環境の整備を進める。						
目標達成に必要なこと	観光に関する意識の向上を図るため「観光立市推進基金」を平成30年度に創設し、多くの皆様から寄附をいただく。						
具体的な事業内容	・観光立市推進基金への指定寄付分の積立金 ・観光立市推進基金の運用利子分の積立金						

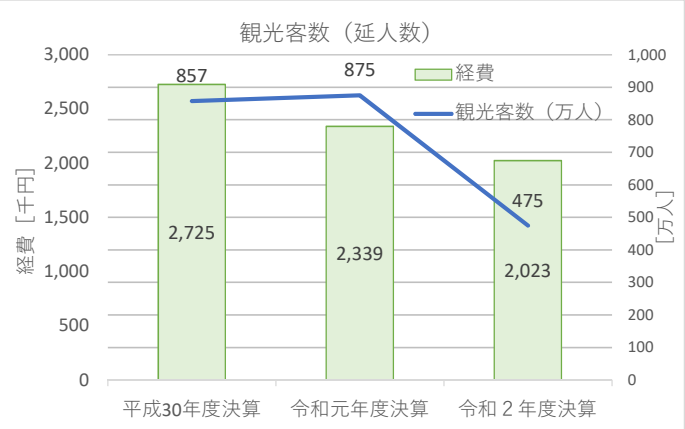
（２）主な事業の活動実績

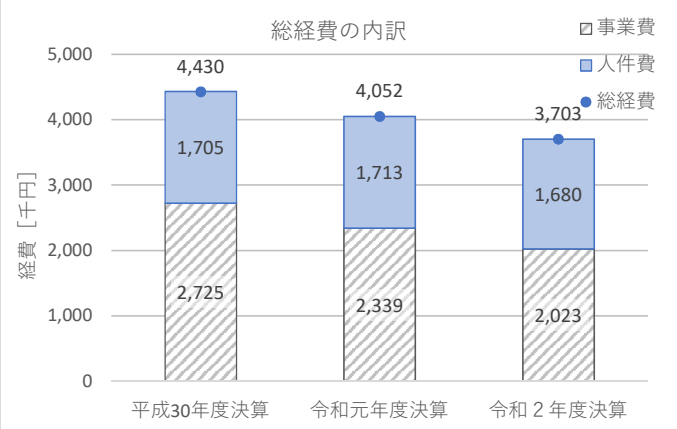
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① 観光客数	観光客数（万人）	857	875	475	万人
その他の活動実績	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
② 観光消費額	消費額（億円）	452	444	243	億円
③ 寄附件数	件数	75	60	73	件

（３）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間のかかる経営資源に	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額		2,725	2,339	2,023	2,092	千円
	活動経費	観光客数	2,725	2,339	2,023	2,092	千円
	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）		0	0	0	0	千円
人件費	正規職員		0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）		0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）		0	0	0	0	千円
	b　人件費		1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費（a　＋　b）			4,430	4,052	3,703	3,756	千円

（４）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	特になし
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	寄附額の減少に伴い、基金への積立金が減少している。		
今後の事業の方向性	引き続き、観光立市推進基金への寄附を全国から募り、観光地としての知名度の向上を図る。		

令和３年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	5	説明資料	48	項目番号	7(1)①②他
事務事業名	大規模スポーツ大会等誘致事業 （ウインドサーフィンワールドカップの誘致等）								所管部課名	文化スポーツ観光部 企画課		

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	2025
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興		分野別計画	観光立市推進基本計画		
	中柱	スポーツを核としたまちづくり_スポーツによる集客促進			横須賀市スポーツ推進計画		
	小柱	①マリンスポーツの振興					
目標	ウインドサーフィンワールドカップの開催を契機に、まちに賑わいを創出し、「ウインドサーフィンのまち」としての地域ブランド力の向上を図り、地域の活性化を目指す。						
目標達成に必要なこと	・ワールドカップを継続的に開催するために、民間企業など外部団体からの支援、協力をしていただけるような大会づくりを行う ・目指すまちづくり、賑わいの創出に地域住民が率先してして参加できるような環境づくりを行う						
具体的な事業内容	・津久井浜海岸でのウインドサーフィンワールドカップの継続開催 ・ナショナルチーム強化練習会の誘致 ・大学のウインドサーフィン部を対象に津久井浜海岸での合宿の提案・誘致 ・ジュニアトップアスリート発掘・育成のためのウインドサーフィンアカデミーの実施 ・スピード競技以外の競技クラスの全国大会誘致						

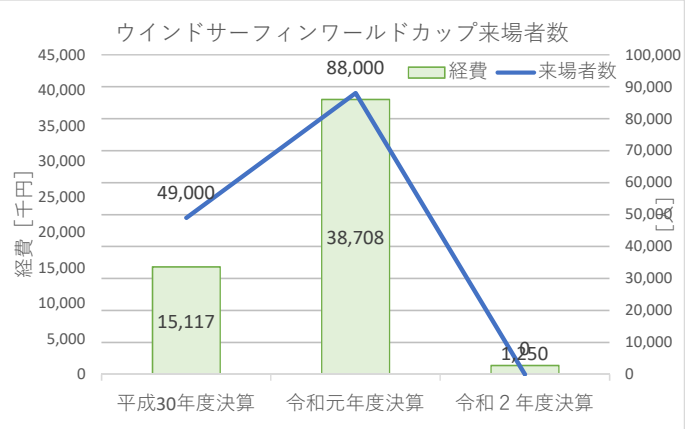
（２）主な事業の活動実績

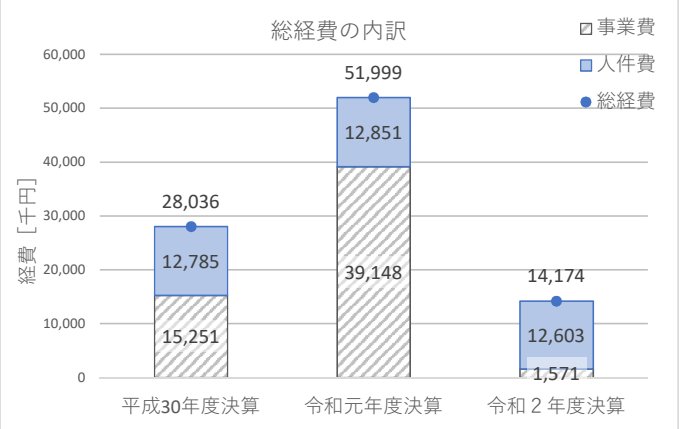
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① ウインドサーフィンワールドカップの実施	来場者数	49,000	88,000	0	人
その他の活動実績	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
② 合宿、全国大会の誘致	誘致件数	0	2	1	件
③ -	-	-	-	-	-

（３）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額	15,251	39,148	1,571	1,737	千円
事業費 活動経費	ウインドサーフィンワールドカップの実施	15,117	38,708	1,250	1,250	千円
事業費	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）	134	440	321	487	千円
人件費	正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	12,785	12,851	12,603	12,477	千円
総経費（a　＋　b）		28,036	51,999	14,174	14,214	千円

（４）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	ANAウインドサーフィンワールドカップ横須賀大会から、ANAウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会へと大会内容・規模を拡大	活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	新型コロナ感染症拡大により、令和3年度大会も中止となり、前年度からの大会準備がなくなったため、次回大会実施に向けて、大会ブランディングを実施
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	（平成30年から令和元年度について） ・活動実績は、ANAウインドサーフィンワールドカップ横須賀大会からANAウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会へと大会内容・規模を拡大したため、増加 ・令和元年度事業費については、大会内容・規模を拡大したことと、スポーツ振興くじ助成金を受け、大会開催経費として計上したため増加 （令和2年度について） ・新型コロナ感染症の拡大の影響により、大会の実施を中止したため、活動実績なし ・事業費については、大会中止に伴い、準備に要する費用がなくなったため、大幅に減少したが、一部次回大会へのブランディングのため費用を支出		
今後の事業の方向性	W杯を継続的に開催するとともに、ナショナルチーム強化合宿や大学等の合宿誘致、ジュニアトップアスリートの発掘・育成、全国規模の大会誘致などを行うことで、まちにさらなる賑わいを創出し、「ウインドサーフィンのまち」としてのイメージの定着、地域ブランド力の向上を図り、交流人口の増加、民間企業による投資促進などを目指す。		

令和３年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	5	説明資料	49	項目番号	7(1)③他
事務事業名	大規模スポーツ大会等誘致事業 （BMXフリースタイルジャパンカップの誘致）								所管部課名	文化スポーツ観光部 企画課		

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興		分野別計画	観光立市推進基本計画		
	中柱	スポーツを核としたまちづくり_スポーツによる集客促進			横須賀市スポーツ推進計画		
	小柱	③アーバンスポーツ・eスポーツを活用したまちづくり					
目標	海洋・アウトドアスポーツに適した本市の環境を活かし、大規模スポーツ大会等の誘致を行うとともに、大会をきっかけとした地域活性化を図る。 また、アーバンスポーツを文化として根付かせ、アーバンスポーツの聖地として若者が集うまちとなり、本市の新たな魅力を創出・発信していく。						
目標達成に必要なこと	・BMX連盟や関連企業、地元住民や子供たちなどへの働きかけを行う ・BMXフリースタイルジャパンカップを継続開催させ、アーバンスポーツツーリズムへの展開やアーバンスポーツビジネスの支援を行う						
具体的な事業内容	・BMXフリースタイルジャパンカップの誘致及び開催 ・トップアスリートが練習できる施設の整備に向けた調整と財源を含めた検討						

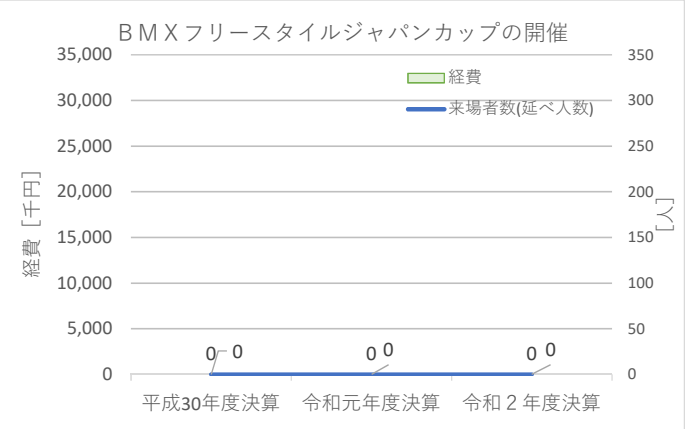
（２）主な事業の活動実績

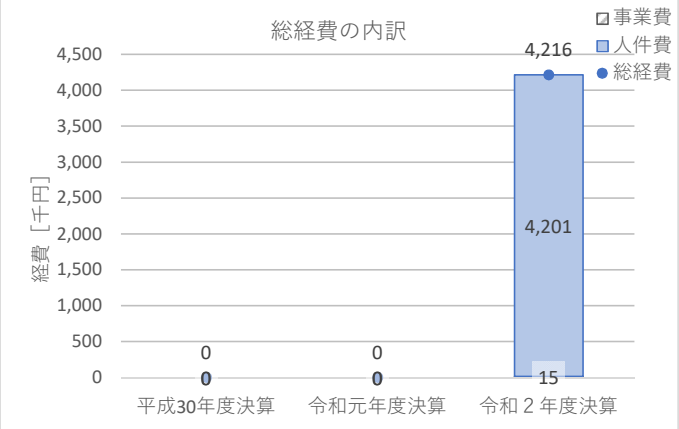
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① ＢＭＸフリースタイルジャパンカップの開催	来場者数(延べ人数)	-	-	-	人
その他の活動実績	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
② ＢＭＸフリースタイルジャパンカップの開催	配信再生回数	-	-	-	回
③ -	-	-	-	-	-

（３）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間のかかる経営資源に	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額		0	0	15	74	千円
	活動経費	ＢＭＸフリースタイルジャパンカップの開催	-	-	-	0	千円
	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）		0	0	15	74	千円
人件費	正規職員		0.0	0.0	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）		0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）		0	0	0	0	千円
	b　人件費		0	0	4,201	4,159	千円
総経費（a　＋　b）			0	0	4,216	4,233	千円

（４）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点		活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	新型コロナウイルス感染症の影響により延期となった。
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）			
今後の事業の方向性	BMXフリースタイルジャパンカップを一過性の集客イベントではなく継続的に開催し、将来的にはBMX連盟や民間企業の自走による開催を目指す。 また、アーバンスポーツを文化として根付かせ、新たなイメージを創出・発信するため、トップレベルの選手が練習できる施設の整備に向けた検討を行う。		

令和３年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	5	説明資料	49	項目番号	7(2)
事務事業名	国際会議等誘致事業								所管部課名	文化スポーツ観光部 企画課		

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興		分野別計画	観光立市推進基本計画		
	中柱	観光立市の実現に向けた環境づくり					
	小柱	④にぎわいを消費につなげる環境づくり					
目標	学会・スポーツ大会・スポーツ合宿を誘致し、出席者の宿泊、飲食、観光等による経済効果の増加や、市のブランドイメージの向上と発信を図る。						
目標達成に必要なこと	学会の開催やスポーツ合宿について働きかけを行うとともに、運営面等を積極的に支援する。						
具体的な事業内容	本市で学会・スポーツ大会の開催やスポーツ合宿を行う市外の団体に対し、働きかけを行うとともに、運営を支援することで、誘致を促進し、新たなイメージの創出及び地域経済の活性化を図る。						

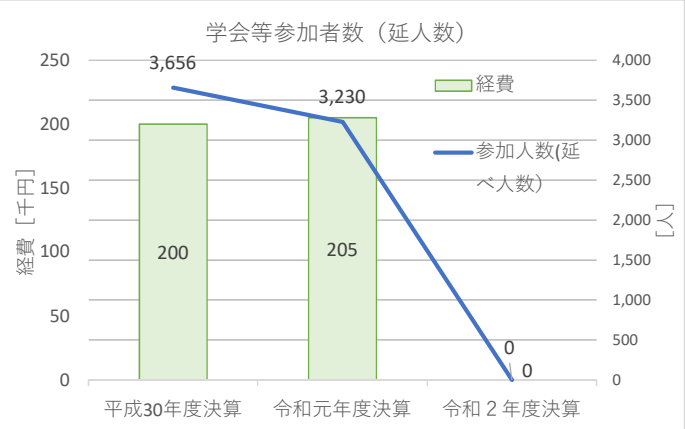
（２）主な事業の活動実績

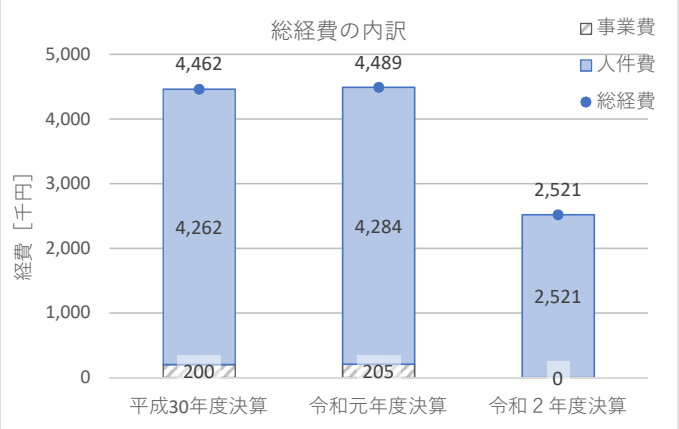
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① 学会・スポーツ合宿等の開催支援	参加人数(延べ人数)	3,656	3,230	0	人
その他の活動実績	**活動（指標）名**	**平成30年度**	**令和元年度**	**令和２年度**	**単位**
② 学会・スポーツ合宿等の開催支援	支援件数	7	4	3	件数
③ 学会・スポーツ合宿等の開催支援	補助金交付額	200	200	0	千円

（３）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間のかかる経営資源	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額		200	205	0	1,019	千円
	活動経費	学会・スポーツ合宿等の開催支援	200	205	0	1,000	千円
	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）		0	0	0	19	千円
人件費	正規職員		0.5	0.5	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）		0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）		0	0	0	0	千円
	b　人件費		4,262	4,284	2,521	2,495	千円
総経費（a　＋　b）			4,462	4,489	2,521	3,514	千円

（４）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点		活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	スポーツ大会・スポーツ合宿についても、宿泊を伴い国際会議、学会誘致と同様、事業効果が高いことから、新たに対象とした。
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	平成30年度は、開催支援7件のうち1件の補助金交付、令和元年度は、開催支援4件のうち1件の補助金交付があった。 令和2年度は、開催支援3件あったが、コロナの影響により、1件はオンライン開催に変更、2件は開催中止となり、補助金の申請はなかった。		
今後の事業の方向性	より効果的な経済効果を生むため、団体からの事前相談などの業務を令和4年度に観光協会へ引き継ぐ予定。		

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	1	説明資料	52	項目番号	２（1）ほか

事務事業名	スポーツ推進審議会	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

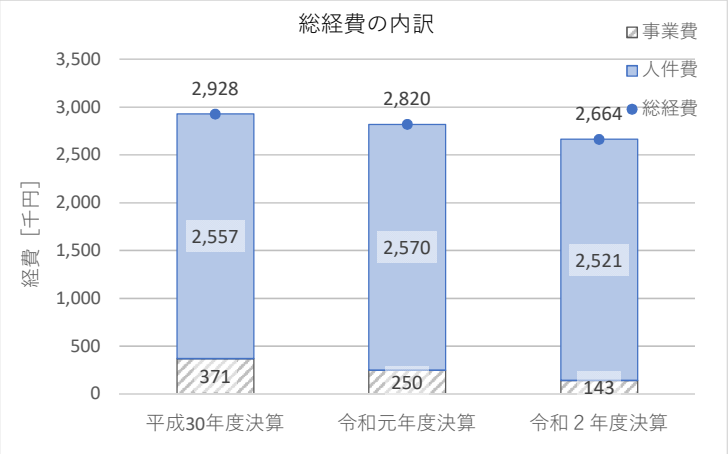
（1）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	スポーツ基本法第31条、スポーツ推進審議会条例						
事業目的	本市のスポーツ推進の重要事項について調査審議する					分野別計画	
具体的な事業内容	委員は13名で、その内訳は、公募市民1名、関係団体代表者11名（体育協会、学区体育振興会、医師会、レクリエーション協会、商工会議所、スポーツ少年団、スポーツ指導者競技会、中学校体育連盟、小学校体育研究会、スポーツ推進委員協議会、肢体障害者協会）、学識経験者１名で構成されている。年度内に2～3回会議を開き本市のスポーツ推進に関し審議を重ねている。主な審議内容は、毎年度のスポーツ関係事業の進捗状況や当該年度の予算主要事業の報告並びに計画策定など。						

（2）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	371	250	143	487	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費（a　＋　b）	2,928	2,820	2,664	2,982	千円

（3）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
会議開催数　3回 参加委員数　延28名	会議開催数　3回 参加委員数　延20名	会議開催数　1回 参加委員数　延13名（書面開催）

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で通常の会議形式の開催ができず書面開催を1回行うにとどまったため、委員報酬が減少した。
今後の事業の方向性	感染症の状況を注視し、議題の有無に応じて書面開催や会議の中止を検討していく。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	1	説明資料	52	項目番号	２（２）

事務事業名	市スポーツ推進委員	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

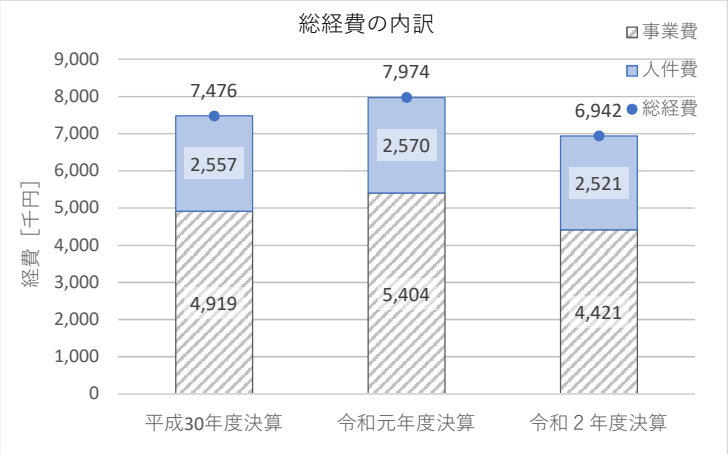
（１）事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	スポーツ基本法第32条						
事業目的	スポーツ基本法第32条に基づき、本市スポーツ活動推進のため、事業実施に係る連絡調整並びに実技指導その他スポーツに関する指導助言を行い、地域住民の健康増進、体位向上を図るとともに講習会、研修会等への参加を通じて資質の向上を図ることを目的とする。					分野別計画	横須賀市スポーツ推進計画
具体的な事業内容	スポーツ推進委員は、学区体育振興会を推薦母体とし、委員相互の連絡調整とスポーツ推進のための体制を整備することを目的に、横須賀市スポーツ推進委員協議会を組織しており、定数は322名以内となっている。所属する学区体育振興会主催の健民運動会、歩こう会、児童ソフトボール大会等の企画・運営及び本市主催のレクリエーション関係事業等に積極的に協力参加する。また、資質向上のため、各種研究大会・実技研修会に参加している。						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	4,919	5,404	4,421	5,064	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費（a　＋　b）	7,476	7,974	6,942	7,559	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
スポーツ推進委員数　311人 スポーツ推進委員協議会主管学区対抗球技大会開催数　4回	スポーツ推進委員数　303人 スポーツ推進委員協議会主管学区対抗球技大会開催数　4回 スポーツ推進委員協議会主催CSY杯グラウンドゴルフ大会　1回	スポーツ推進委員数　301人 スポーツ推進委員協議会主催CSY杯グラウンドゴルフ大会　1回

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、多くの活動が中止となった。
今後の事業の方向性	スポーツ推進委員は本市のスポーツ振興に欠かせない存在であるため、事業は維持継続し、活発な活動を後押しする。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	1	説明資料	52	項目番号	２（3）(4)

事務事業名	自動車損害共済基金分担金および一般事務費	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

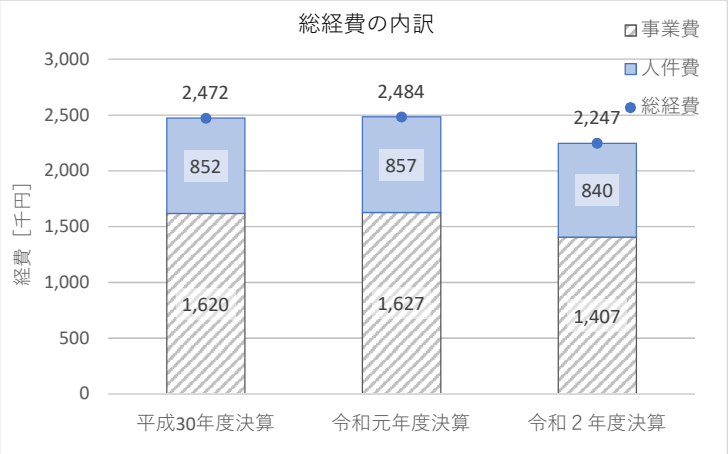
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	スポーツ振興課の業務全般に係る総務的な事務を円滑に遂行する					分野別計画	
具体的な事業内容	組織の運営管理にかかる業務						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	1,620	1,627	1,407	1,702	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a　＋　b）	2,472	2,484	2,247	2,534	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
特になし(内部管理費のみ)	特になし(内部管理費のみ)	特になし(内部管理費のみ)

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度より行事等関連事務臨時職員の一か月あたりの勤務日数が減少したため、報酬(賃金)が減少している。
今後の事業の方向性	より良いサービス内容の検討や経費節減を継続して取り組んで行く。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	2	説明資料	53	項目番号	2

事務事業名	学校体育施設開放奨励事業	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

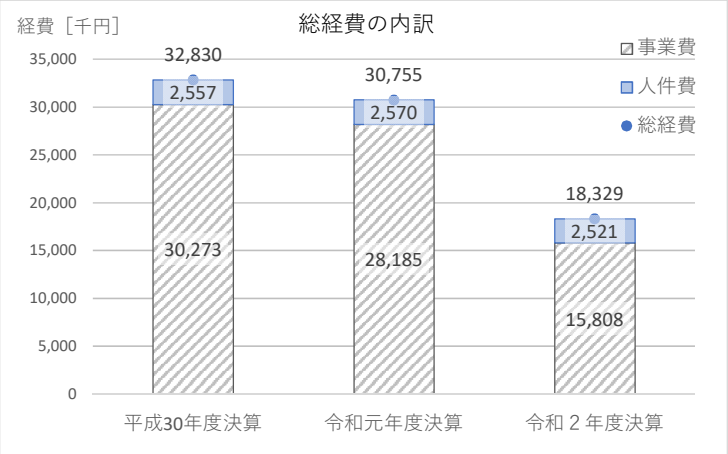
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	スポーツ基本法第13条						
事業目的	スポーツ基本法の主旨により、青少年及び一般地域住民のスポーツ愛好団体等にスポーツやレクリエーションの場として、学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を開放し、健全な余暇利用を促進する。さらに、地域児童の安全な遊び場及び自由なコミュニケーションの場として、学校体育施設を開放する。					分野別計画	スポーツ推進計画
具体的な事業内容	各開放校に地域住民等で構成された運営委員会を設置し、協議しながら円滑に学校体育施設の開放を行っている。 （1）開放校（全市立小中学校にて開放） 小学校46校 中学校23校（25箇所・旧桜台中学校、旧上の台中学校含む）　合計69校（71箇所） （2）開放施設 体育会館（武道館含む）及び校庭						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	30,273	28,185	15,808	34,400	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費（a　＋　b）	32,830	30,755	18,329	36,895	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
利用人数(延べ) 1,355,046人	利用人数(延べ) 1,236,119人	利用人数(延べ) 796,140人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、令和元年度2月末より断続的に事業の中止を行っていたため、 令和元年度から令和2年度にかけて報償費が大きく減少している。
今後の事業の方向性	円滑な事業運営を図りながら、今後も維持継続。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	2	説明資料	54	項目番号	3（1）

事務事業名	市民スポーツ教室	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

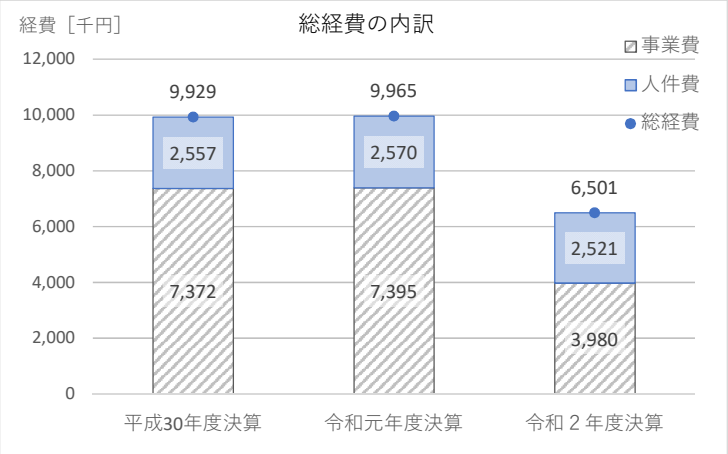
（1）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	スポーツ基本法第22条						
事業目的	スポーツを通して健康づくりを行なうこと、スポーツを習慣化すること、スポーツの基礎技術の習得を図ることを目的に、幼児から高齢者までを対象に、各種スポーツに関する教室を開催し、市民に広く健康的に体を動かす機会を提供する。	分野別計画	横須賀市スポーツ推進計画				
具体的な事業内容	各種目団体にスポーツ教室の運営を委託し、下記の20教室を企画。 ・健康体力つくり教室　・幼児の体力つくり教室　・楽しくエアロビック教室　・はつらつ体操教室　・フォークダンス教室　・インディアカ教室　・夏休みジュニア水泳教室　・冬・春休みファミリー・ジュニアスキー教室　・ジュニア相撲教室　・夏季ジュニアソフトテニス教室　・太極拳教室　・ジュニア新体操教室　・なぎなた教室　・ジュニアバドミントン教室　・ジュニアラグビー教室　・ジュニア陸上教室　・ジュニアレスリング教室　・ウインドサーフィン教室　・F・マリノスふれあいフットサルタイム　・F・マリノス夏休み小学生ふれあいフットサルタイム						

（2）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	7,372	7,395	3,980	4,970	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費（a　＋　b）	9,929	9,965	6,501	7,465	千円

（3）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
参加者数　2,762人	参加者数　2,993人	参加者数　1,628人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度において、コロナ禍により教室の中止等があったため。
今後の事業の方向性	拡充と共に、参加率が乏しい教室の縮小も今後検討。より多くの市民に参加の機会を設けるという視点を持ち、状況を注視していく。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	2	説明資料	55	項目番号	3（2）

事務事業名	市民体育大会	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

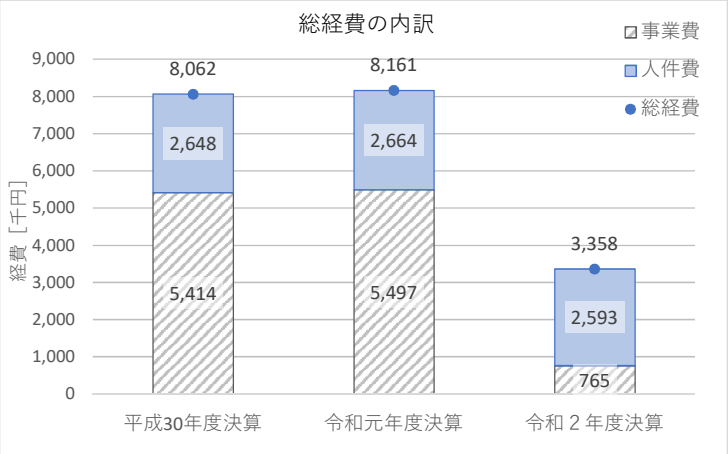
（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	スポーツ基本法第22条						
事業目的	市民の体力つくり、本市体育・スポーツの振興と競技力向上を目的とする。					分野別計画	横須賀市スポーツ推進計画
具体的な事業内容	横須賀市体育協会に委託し、同協会加盟の各種目団体により年間を通じて38種目（合気道、アーチェリー、カヌー、空手道、弓道、クレー射撃、ゲートボール、剣道、ゴルフ、サッカー、山岳、銃剣道、柔道、少林寺拳法、水泳、スキー、相撲、ソフトテニス、ソフトボール、太極拳、体操、卓球、ダンススポーツ、テニス、なぎなた、バスケットボール、バドミントン、バレーボール、ハンドボール、パークゴルフ、ボウリング、ボクシング、野球、ヨット、ライフル射撃、ラグビー、陸上競技、レスリング）の市民体育大会を開催する。						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	5,414	5,497	765	5,813	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	91	94	72	89	千円
人件費	b　人件費	2,648	2,664	2,593	2,584	千円
	総経費（a　＋　b）	8,062	8,161	3,358	8,397	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
横須賀市体育協会に委託し、市民体育大会を37種目実施した。	横須賀市体育協会に委託し、市民体育大会を37種目実施した。	横須賀市体育協会に委託し、市民体育大会を6種目実施した。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、多くの種目が市民体育大会を中止にせざるを得ない状況となった。
今後の事業の方向性	例年約3万人もの選手が参加する横須賀市最大の競技大会となっている。 本市全体のスポーツ振興に効果をあげており、体育協会と連携した事業として維持継続すべきと考える。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	2	説明資料	55	項目番号	3(3)

事務事業名	各種競技大会事業（第67回横須賀市少年野球大会）	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

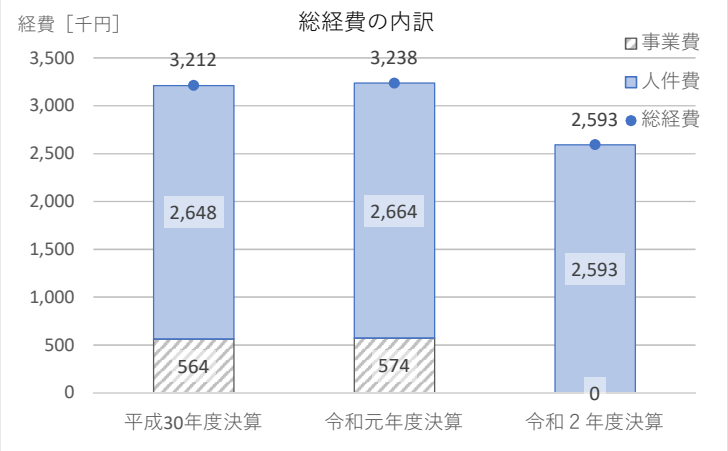
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	スポーツ基本法第22条						
事業目的	青少年の心身の健全育成、地域のスポーツ振興を図る。					分野別計画	横須賀市スポーツ推進計画
具体的な事業内容	毎年8月上旬、市内各地域にある少年野球チーム（軟式野球）が一堂に集い、夏季休業中における青少年の心身の健全育成及び地域へのスポーツ振興を図る。小学生、中学生別のトーナメント方式により3日間に渡り対戦する。 本大会は、昭和26年に横須賀警察署ほか市内各警察署と横須賀工業クラブが共同で、戦後の荒廃した社会において野球を通じて青少年の健全育成を図ることを目的として開催した少年野球大会が前身となり、その大会を引き継ぐ形で、昭和29年に横須賀青年会議所と横須賀市教育委員会の共催で第1回大会が開催されてから、令和2年度には67回を数える歴史ある大会である。						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	564	574	0	919	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	91	94	72	89	千円
人件費	b　人件費	2,648	2,664	2,593	2,584	千円
	総経費（a　＋　b）	3,212	3,238	2,593	3,503	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
参加チーム数　学童部16チーム、中等部10チーム	参加チーム数　学童部18チーム、中等部9チーム	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度において、コロナ禍により開催中止となったため。
今後の事業の方向性	維持継続すべきであるが、チーム数の減少等が続けば状況に応じて事業縮小等も検討の余地がある。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	2	説明資料	55	項目番号	3（3）

事務事業名	各種競技大会事業（第75回横須賀市民駅伝競走大会）	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

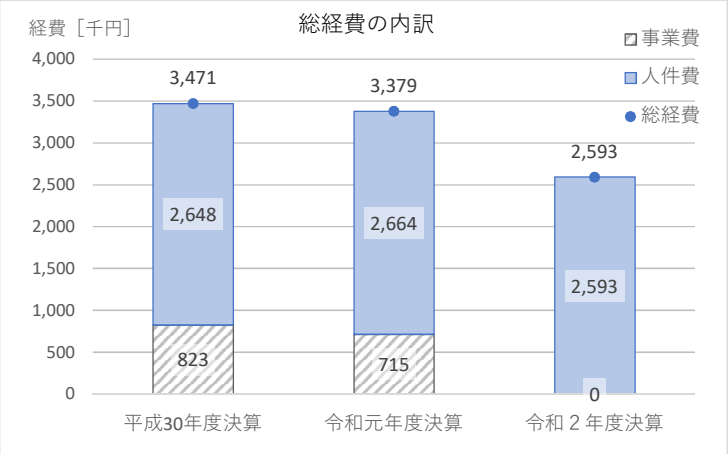
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	スポーツ基本法第22条						
事業目的	市民の健康・体力増進、競技力向上、地域のスポーツ振興を図る。					分野別計画	横須賀市スポーツ推進計画
具体的な事業内容	毎年12月中旬、市内在住・在学・在勤の中学生以上で構成された約100チーム600名余りがエントリーし、長井海の手公園ソレイユの丘の園内周回コース全5区間(13.5km)をたすきリレーでつなぎ、健脚を競う駅伝競走大会で、令和2年度には75回を数える歴史ある大会である。						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	823	715	0	956	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	91	94	72	89	千円
人件費	b　人件費	2,648	2,664	2,593	2,584	千円
	総経費（a　＋　b）	3,471	3,379	2,593	3,540	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
参加チーム数　102チーム	参加チーム数　92チーム	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度において、コロナ禍により開催中止となったため。
今後の事業の方向性	くりはま花の国周回コースで行っていた大会を、平成27年度の第70回大会を機に、交通状況等の課題を解決するためにも、装いを新たに長井海の手公園ソレイユの丘の園内周回コースに会場を変更したこともあり、当面は維持継続していく。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	2	説明資料	55	項目番号	3（4）

事務事業名	国県体育大会等選手派遣事業	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

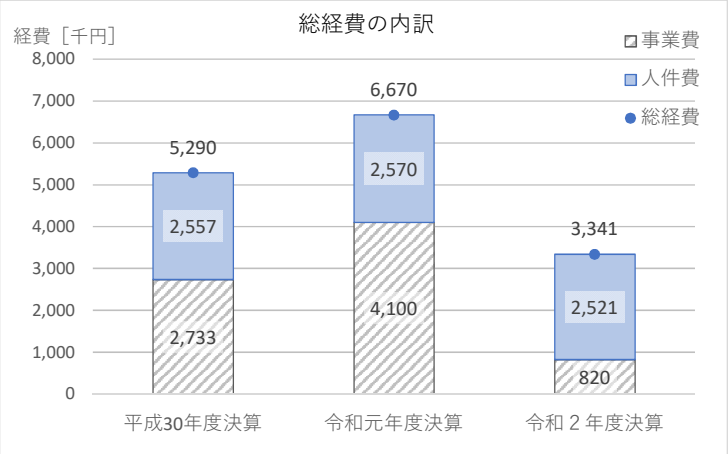
（1）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	スポーツ基本法第6条、第20条						
事業目的	全国大会等の出場選手・チーム・役員のスポーツ大会への参加を支援する。					分野別計画	横須賀市スポーツ推進計画
具体的な事業内容	（1）本市在住・在勤・在学者の国体及び全国大会・国際スポーツ大会出場者に対する支援。 （2）上記（1）の申請者のうち、国の強化選手指定等を受けた者に対する支援。 （3）本市国体等出場者の壮行会開催に係る経費。 （4）市町村対抗かながわ駅伝競走大会へ本市代表選手団を編成し参加することによって、競技力の向上や他都市とのスポーツの交流を図る。 （5）本市ゆかりの東京オリンピック・パラリンピック出場者の壮行会等に係る経費。（2021年）						

（2）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	2,733	4,100	820	883	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b　人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費（a　＋　b）	5,290	6,670	3,341	3,378	千円

（3）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
本市在住・在勤・在学者で全国大会等に出場した選手に奨励金を交付した。（個人220人、団体13チーム） 上記のうち、国の強化選手指定を受けた選手に奨励金を交付した。（個人２人） 国体出場者の壮行会を実施した。 かながわ駅伝競走大会へ本市代表選手団を編成し、参加した。（2位）	本市在住・在勤・在学者で全国大会等に出場した選手に奨励金を交付した。（個人209人、団体11チーム） 上記のうち、国の強化選手指定を受けた選手に奨励金を交付した。（個人１人） 国体出場者の壮行会を実施した。 かながわ駅伝競走大会へ本市代表選手団を編成し、参加した。（3位）	本市在住・在勤・在学者で全国大会等に出場した選手に奨励金を交付した。（個人33人、団体5チーム）

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、多くの大会が中止となり、奨励金の交付件数が減少した。また、国体が中止となったため、国体出場者の壮行会も中止となった。かながわ駅伝競走大会も中止となった。
今後の事業の方向性	徐々に各種大会が開催されてきており、今後も全国大会等出場者の支援のため維持継続していく。 また、かながわ駅伝では本市選手団は毎年優秀な成績を収めているため、維持継続していく。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	2	説明資料	56	項目番号	3(5)

事務事業名	市民レクリエーション行事等（第81回・第82回市民レクリエーション大会）	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

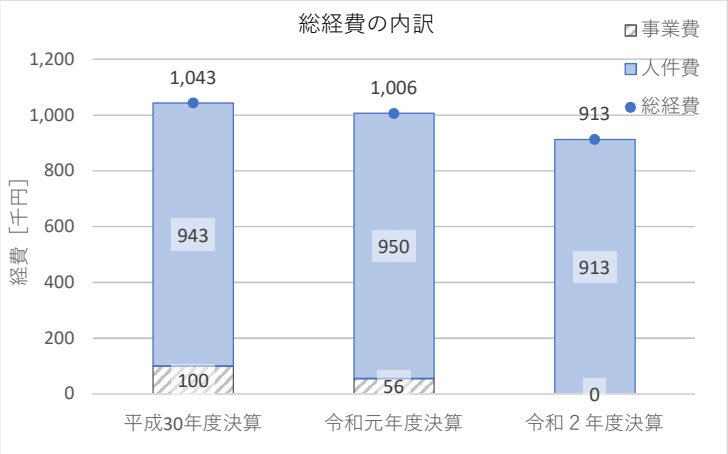
（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	スポーツ基本法第24条						
事業目的	本市のレクリエーション活動の普及振興を図り、健康増進・体位向上を目的とする。					分野別計画	横須賀市スポーツ推進計画
具体的な事業内容	横須賀市レクリエーション協会への委託により、市民レクリエーション大会を年2回春と秋に開催。 春は総合体育会館と鶴久保小学校校庭を会場に開催。秋はスポーツの日に、南体育会館と明浜小学校校庭、体育館を会場に、別事業である「よこすかスポーツフェスタ」と併せて開催する。インディアカ、ペタンクなど、普段あまり接する機会はないが誰でも手軽にできるスポーツを体験することができる。						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	100	56	0	124	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	91	94	72	89	千円
人件費	b　人件費	943	950	913	920	千円
	総経費（a　＋　b）	1,043	1,006	913	1,044	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
参加者数　(春)710人、(秋)1,153人	参加者数　(春)688人、(秋)台風19号接近のため開催中止	春・秋ともに新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度において、コロナ禍により開催中止となったため。
今後の事業の方向性	スポーツ・レクリエーション活動を通じた市民の健康増進という目的のほかに、ニュースポーツの普及や異種目交流という側面もあり、事業としては維持継続すべきと考える。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	1	説明資料	56	項目番号	3(5)

事務事業名	市民レクリエーション行事等（学区対抗球技大会）	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

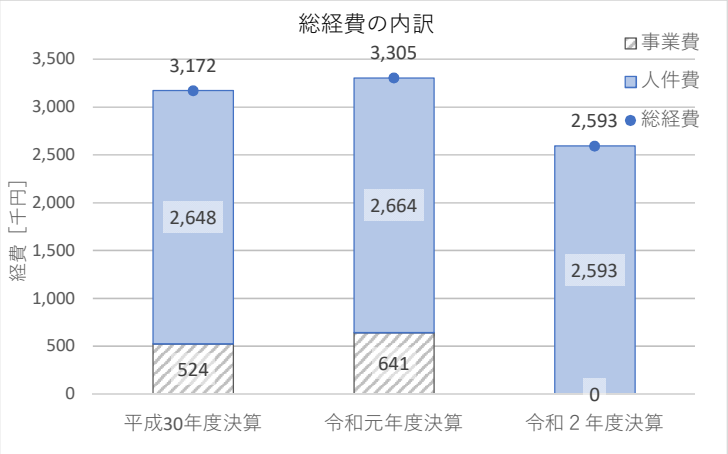
（1）事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	スポーツ基本法第22条						
事業目的	生涯スポーツの振興の一つとして、各学区住民の健康増進、体育スポーツの普及をはかり、あわせて学区相互の親睦を深めることを目的とする。					分野別計画	横須賀市スポーツ推進計画
具体的な事業内容	毎年7月下旬と9月上旬、市内各学区の体育振興会に認められた児童ミニバス・児童ソフトボール・成人バレーボール・成人ソフトボールのチームが集い、トーナメント形式で対戦する。						

（2）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	524	641	0	780	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	91	94	72	89	千円
人件費	b　人件費	2,648	2,664	2,593	2,584	千円
	総経費（a　＋　b）	3,172	3,305	2,593	3,364	千円

（3）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
参加チーム数 児童ミニバス　24チーム 児童ソフトボール　12チーム （天候不良のため中止） 成人バレーボール　28チーム 成人ソフトボール　25チーム （天候不良のため中止）	参加チーム数 児童ミニバス　25チーム 児童ソフトボール　12チーム 成人バレーボール　27チーム 成人ソフトボール　27チーム	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、大会が中止となった。
今後の事業の方向性	参加チームも多く維持継続すべきであるが、参加数の減少が続けば状況に応じて事業縮小や違う種目など検討の余地がある。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	2	説明資料	56	項目番号	3（5）

事務事業名	市民レクリエーション行事等（よこすかスポーツフェスタ2020）	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

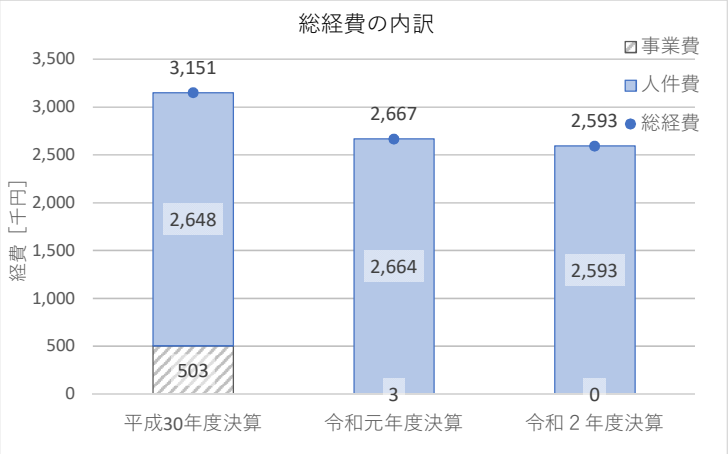
（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	スポーツ基本法第22条・第23条・第24条						
事業目的	本市の体育・スポーツ・レクリエーション活動の普及振興を図り、健康増進・体位向上を目的とする。	分野別計画	横須賀市スポーツ推進計画				
具体的な事業内容	市が主催し、各種体育団体の主管で開催。 毎年スポーツの日に市内の体育会館等（不入斗公園・各体育会館・佐島の丘温水プール・横須賀リーフスタジアム・横須賀スタジアム・明浜小学校・くりはま花の国・浦賀ボートパーク・馬堀海岸公園水泳プール）で一斉開催され、各会場で様々なスポーツを体験することができるイベントで、毎年5,000人以上が参加している。 主な種目：陸上競技、バドミントン、アーチェリー、アクアビクス、シットオン・シーカヤックほか多数						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	503	3	0	1,044	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	91	94	72	89	千円
人件費	b　人件費	2,648	2,664	2,593	2,584	千円
	総経費（a　＋　b）	3,151	2,667	2,593	3,628	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
全会場合計来場者数5,570人	台風のため中止	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和元年度は台風のため、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響のため中止にせざるを得ない状況となった。
今後の事業の方向性	毎回5,000人以上の来場者があり、好評が得られている事業であるため、維持継続すべきと考える。

令和３年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	2	説明資料	56	項目番号	3(5)
事務事業名	市民レクリエーション行事等(よこすかスポーツフェスタ2020(F･マリノス選手等の派遣))								所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課		

（1）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	スポーツ基本法第22条・第23条・第24条						
実施計画	大柱	子育て･教育環境の再興_整備･充実		分野別計画	横須賀市スポーツ推進計画		
	中柱	横須賀の特性を生かした教育機会の提供					
	小柱	③学校などでのプロスポーツと連携した取り組み･スポーツの強化					
目標	子どもたちのスポーツに対する関心を高める。						
目標達成に必要なこと	子どもたちがプロのスポーツ選手と触れ合う機会を創出する。						
具体的な事業内容	本市をホームタウンとする横浜F･マリノスのプロ現役選手から、よこすかスポーツフェスタ内のサッカー教室で直接指導を受け、子どもたちに体を動かすことやスポーツの楽しさを伝える。また、トップレベルの選手を間近で感じることで、夢や感動を与える。						

（2）主な事業の活動実績

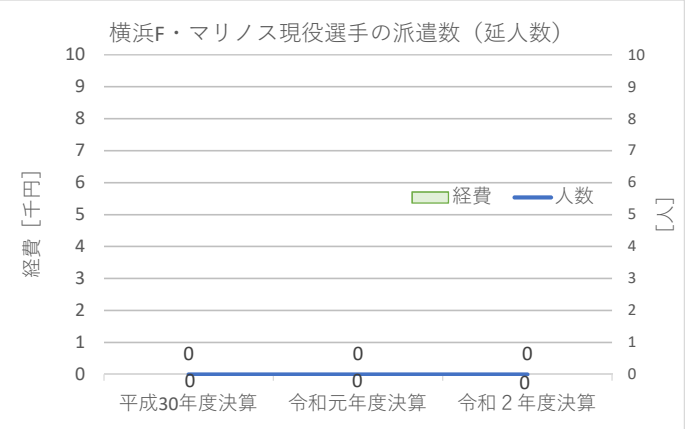
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① 横浜F・マリノス現役選手の派遣	人数	0	0	0	人

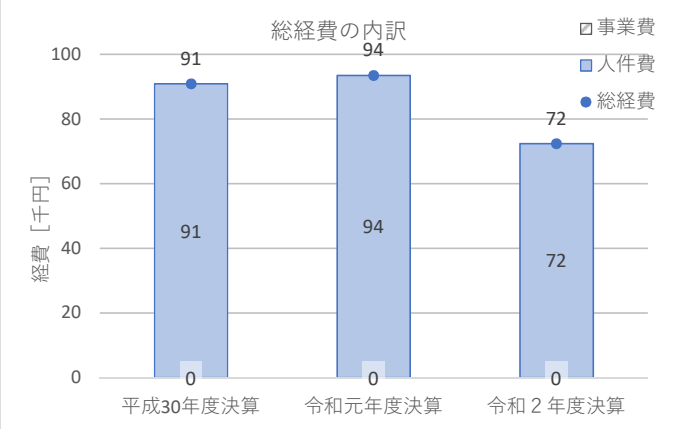
その他の活動実績	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
② -	-	-	-	-	-
③ -	-	-	-	-	-

（3）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間のかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額	0	0	0	0	千円
事業費 活動経費	横浜F・マリノス現役選手の派遣	0	0	0	0	千円
事業費	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）	0	0	0	0	千円
人件費	正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	91	94	72	89	千円
人件費	b　人件費	91	94	72	89	千円
総経費（a　＋　b）		91	94	72	89	千円

（4）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	特になし。	活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	特になし。
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和元年度は台風のため、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響のため、スポーツフェスタ自体を中止にせざるを得ない状況となった。		
今後の事業の方向性	近年台風やコロナ禍のためスポーツフェスタ自体の開催ができていないが、プロのスポーツ選手と触れ合う機会を創出するためにも、事業を維持継続していく。		

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	2	説明資料	56	項目番号	3(5)

事務事業名	市民レクリエーション行事等（早起きラジオ体操の会）	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

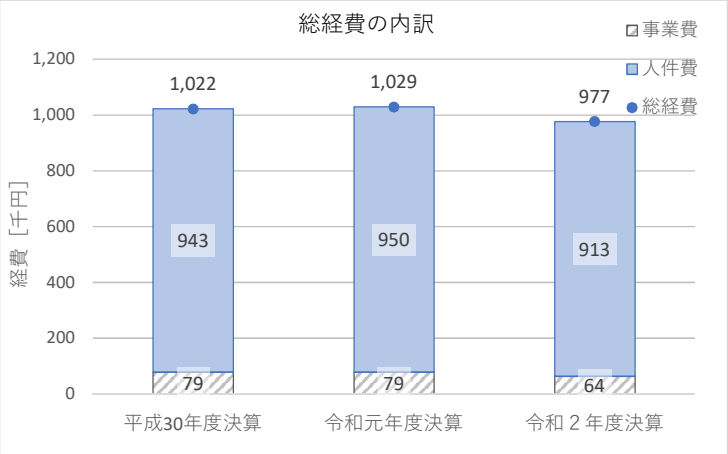
（１）事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	スポーツ基本法第22条						
事業目的	本市の体育活動の普及振興を図り健康増進・体位向上を目的とする。					分野別計画	横須賀市スポーツ推進計画
具体的な事業内容	夏休みを利用したラジオ体操の会を実施する各学区体育振興会等に、本市が作成するラジオ体操精勤賞状を配布し、併せて 株式会社かんぽ生命保険が作成するラジオ体操出席カードを配布する。						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	79	79	64	86	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	91	94	72	89	千円
人件費	b　人件費	943	950	913	920	千円
	総経費（a　＋　b）	1,022	1,029	977	1,006	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
配布数 ・ラジオ体操カード　14,623枚 ・精勤賞　14,594枚	配布数 ・ラジオ体操カード　12,066枚 ・精勤賞　11,330枚	配布数 ・ラジオ体操カード　10,975枚 ・精勤賞　10,245枚

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	平成30年度よりラジオ体操カードおよび精勤賞状の配布数は減少を続けている。原因としては少子高齢化や、本市の人口減少が考えられる。
今後の事業の方向性	年々減少傾向ではあるものの、要望は依然としてあるため、規模を調整しながら継続していく。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	2	説明資料	56	項目番号	3(5)

事務事業名	市民レクリエーション行事等（市民登山の会）	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

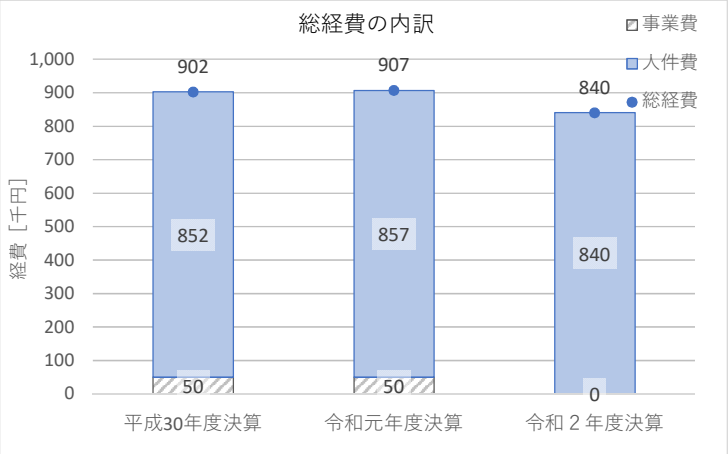
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	スポーツ基本法第24条・第34条						
事業目的	登山を通じて市民の体力向上及び登山の振興を図る。					分野別計画	横須賀市スポーツ推進計画
具体的な事業内容	登山への市民参加が得られるよう、また、安全登山普及のため、市民登山の会を実施する横須賀山岳協会に補助金を交付している。						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	50	50	0	50	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a　＋　b）	902	907	840	882	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
市民登山の会へ補助金を交付した。(50,000円)	市民登山の会へ補助金を交付した。(50,000円)	

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業を中止としたため補助金の交付をしなかった。
今後の事業の方向性	市民への安全登山の意識普及を果たしており、事業としては維持継続すべきと考える。

令和３年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	2	説明資料	56	項目番号	3(5)
事務事業名	市民レクリエーション行事等（スポーツ能力測定会）								所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課		

（１）事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	スポーツ基本法第22条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実		分野別計画			
	中柱	横須賀の特性を生かした教育機会の提供					
	小柱	③学校などでのプロスポーツと連携した取り組み・スポーツの強化					
目標	スポーツ能力測定会を、運動が苦手だった子どもが自信を持つきっかけに繋がったり、自分に向いているスポーツを知る手段とする。						
目標達成に必要なこと	対象となる子どもたちへの周知						
具体的な事業内容	「スポーツ能力測定会」とは、世界最新の測定機器を用いて子どもたちの運動能力を測定し、データ分析の結果から発見される、最も適したスポーツ種目との紐づけを行い個々にフィードバックしながら、さらにその能力がステップアップする方法などのアドバイスを行う取り組みである。 一般財団法人シティサポートよこすかが主催し、一般社団法人スポーツ能力発見協会への委託により「スポーツ能力測定会」を実施する。市は本事業に共催し、主にイベントの周知及び当日の受付を行う。						

（２）主な事業の活動実績

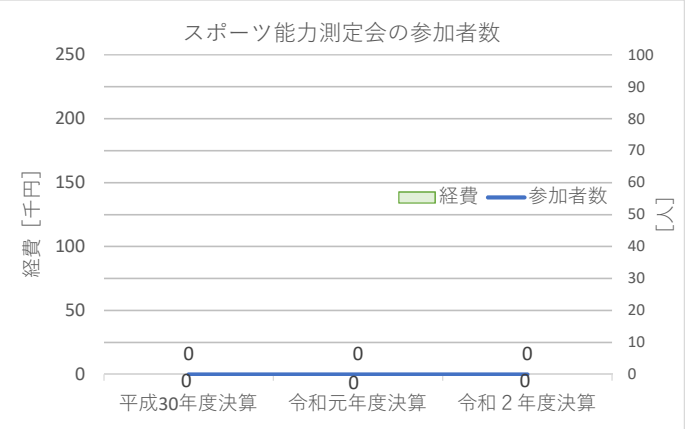
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① スポーツ能力測定会の実施	参加者数	―	―	―	人

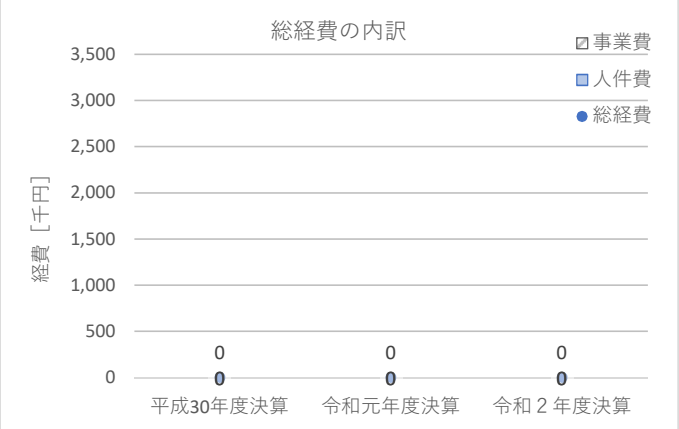
その他の活動実績	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
② -	-	-	-	-	-
③ -	-	-	-	-	-

（３）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間のかかる経営資源	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額		0	0	0	209	千円
	活動経費	スポーツ能力測定会の実施	―	―	0	209	千円
	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）		―	―	―	―	千円
人件費	正規職員		0.0	0.0	0.0	0.4	人
	会計年度任用職員（フルタイム）		0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）		0	0	0	89	千円
	b　人件費		0	0	0	3,416	千円
総経費（a　＋　b）			0	0	0	3,625	千円

（４）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	令和2年度より開始した事業のため該当なし。	活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	令和2年度より事業開始。
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度より事業開始予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。		
今後の事業の方向性	初年度である令和2年度はコロナ禍の影響で中止となったが、感染状況が収束すれば感染対策を徹底して実施する。		

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	2	説明資料	56	項目番号	3(5)

事務事業名	市民レクリエーション行事等(スポーツリズムトレーニング普及事業)	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

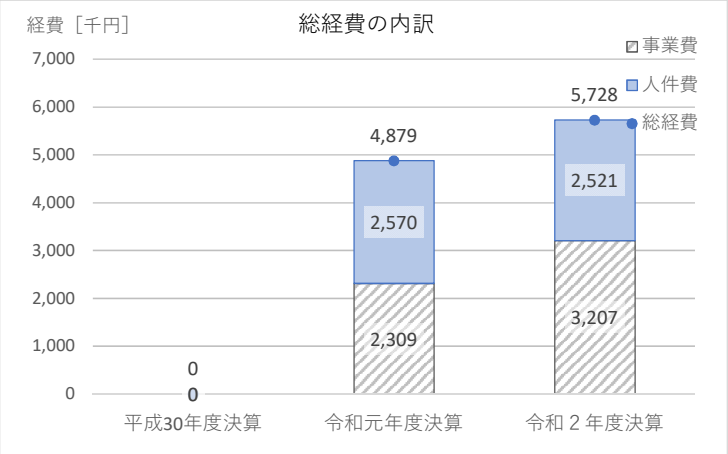
（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	スポーツリズムトレーニングを通して市内小中学生がトレーニングを楽しく続けられるようにし、運動能力の向上や怪我をしにくい体つくりを目指す					分野別計画	
具体的な事業内容	リズムトレーニングを希望する小・中学校へ、リズムトレーニング協会認定講師を派遣し、体育の授業でリズムトレーニングを行う。						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	-	2,309	3,207	3,921	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.3	0.3	0.3	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	0	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費（a　＋　b）	0	4,879	5,728	6,416	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
令和元年度より開始のため実績なし	リズムトレーニング派遣事業 実施校　3校	リズムトレーニング派遣事業 実施校　4校

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和元年度より試験的に実施し、令和2年度は予算を5校分に増やしているため、経費も増加している。
今後の事業の方向性	今後も事業を継続し、派遣校数を増やしていく。

令和３年度　　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	2	説明資料	56	項目番号	3(6)
事務事業名	少年期スポーツ障害予防対策事業								所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課		

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	スポーツ基本法第14条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実			分野別計画		
	中柱	横須賀の特性を生かした教育機会の提供					
	小柱	③学校などでのプロスポーツと連携した取り組み・スポーツの強化					
目標	少年期のスポーツ障害を予防するためには、「怪我をしない体づくり」、「怪我をさせない環境づくり」が重要であり、これらを少年スポーツの現場に浸透させる。						
目標達成に必要なこと	本市の少年スポーツの現場における正しい知識の普及。						
具体的な事業内容	子どもたちが将来にわたってスポーツを楽しめる環境づくりの一環として、少年期におけるスポーツ障害予防対策を実施する。スポーツ整形の医師や本市で活動するプロスポーツチームなどの協力を得て、野球とサッカーの2競技を対象に、検診や予防トレーニングの講習などを実施する。 実施内容 １　医師による超音波検査　２　予防トレーニング講習　３　指導者向けの講話						

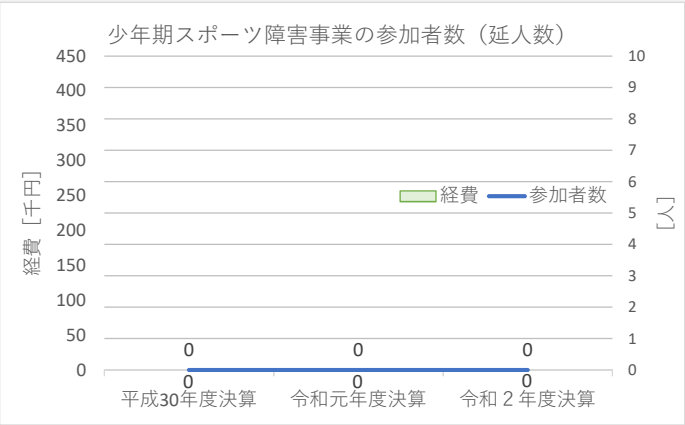
（２）主な事業の活動実績

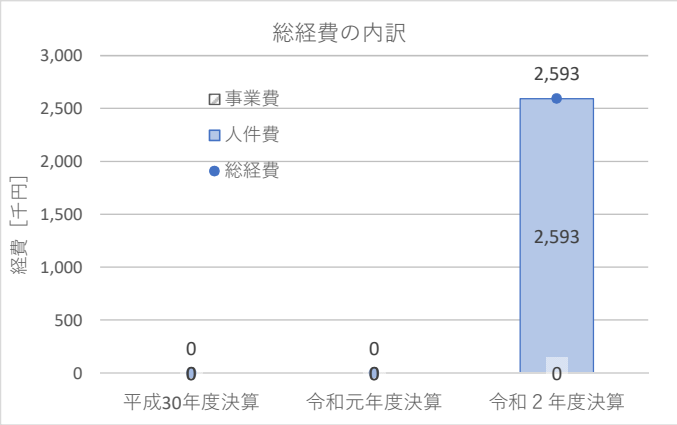
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① 予防トレーニング・検査・講演	参加者数	-	-	0	人
その他の活動実績	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
② -	-	-	-	-	-
③ -	-	-	-	-	-

（３）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額	0	0	0	405	千円
活動経費	予防トレーニング・検査・講演	-	-	0	405	千円
事業費	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）	-	-	0	0	千円
人件費	正規職員	0.0	0.0	0.3	0.3	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	72	89	千円
人件費	b　人件費	0	0	2,593	2,584	千円
総経費（a　＋　b）		0	0	2,593	2,989	千円

（４）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	令和2年度より開始した事業のため該当なし。	活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	令和2年度より事業開始。
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度より事業開始予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。		
今後の事業の方向性	少年期にスポーツ障害に対する正しい知識を身につけてもらい、「怪我をしない体づくり」や、指導者も正しい知識を身につけることで、「怪我をさせない環境づくり」を横須賀市の少年スポーツの現場に浸透させるため継続して事業を行っていく。		

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	2	説明資料	57	項目番号	4 (1)-(4)

事務事業名	社会体育団体等補助金（団体運営補助金）	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

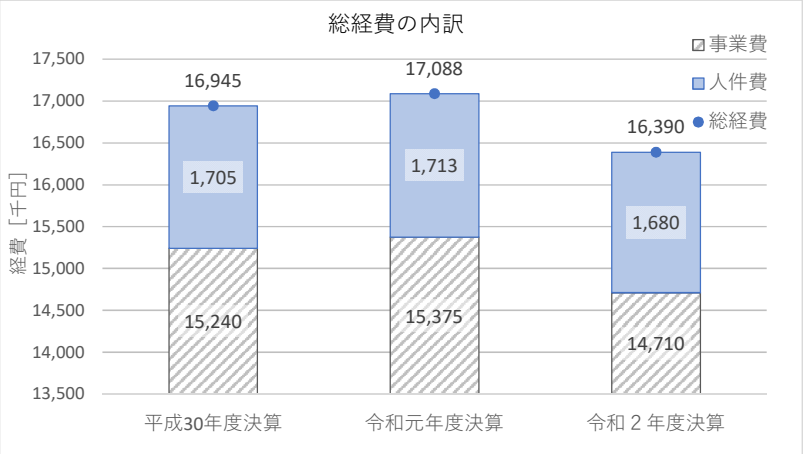
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	スポーツ基本法第34条						
事業目的	体育・スポーツ団体の育成、競技力向上、地域生涯スポーツ振興を補助し、市内の体育・スポーツの普及振興を図る。					分野別計画	横須賀市スポーツ推進計画
具体的な事業内容	社会体育団体等が実施する事業を助成するため以下の補助金を交付する。 （1）横須賀市体育協会補助金 （2）横須賀市レクリエーション協会補助金 （3）横須賀市スポーツ少年団補助金 （4）学区体育振興会補助金						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	15,240	15,375	14,710	15,375	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費（a　＋　b）	16,945	17,088	16,390	17,039	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
横須賀市体育協会事務局及び加盟団体（39種目）へ補助金を交付した。（6,695,000円） 横須賀市レクリエーション協会へ補助金を交付した。（400,000円） 横須賀市スポーツ少年団（37団）へ補助金を交付した。（555,000円） 学区体育振興会（46学区）へ補助金を交付した。（7,590,000円）	横須賀市体育協会事務局及び加盟団体（40種目）へ補助金を交付した。（6,860,000円） 横須賀市レクリエーション協会へ補助金を交付した。（400,000円） 横須賀市スポーツ少年団（35団）へ補助金を交付した。（525,000円） 学区体育振興会（46学区）へ補助金を交付した。（7,590,000円）	横須賀市体育協会事務局及び加盟団体（40種目）へ補助金を交付した。（6,860,000円） 横須賀市レクリエーション協会へ補助金を交付した。（400,000円） 横須賀市スポーツ少年団（28団）へ補助金を交付した。（420,000円） 学区体育振興会（42学区）へ補助金を交付した。（6,930,000円）

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度において、学区体育振興会への補助金を予算では46学区計上していたが、コロナ禍で活動の縮小が見込まれるため4学区が補助金の請求を行わなかった。（660,000円）
今後の事業の方向性	市と連携して本市のスポーツ振興等に取組んでいるため、事業は維持継続し、引き続き各団体の活発な活動を後押しする。

令和３年度　　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	2	説明資料	57	項目番号	4（5）
事務事業名	社会体育団体等補助金（スポーツ選手育成強化事業補助金）								所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課		

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	スポーツ基本法第34条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実			分野別計画	横須賀市スポーツ推進計画	
	中柱	横須賀の特性を生かした教育機会の提供					
	小柱	③学校などでのプロスポーツと連携した取り組み・スポーツの強化					
目標	各種目選手の競技力向上。						
目標達成に必要なこと	選手強化事業に取り組むための支援をすること。						
具体的な事業内容	・本市から2020年東京オリンピック・パラリンピックに出場する横須賀育ちの日本代表選手を育成するため、横須賀市体育協会に対して活動費を助成する。 ・体育協会では、選手等のための食生活やケガ予防等についての講習会・講演会の開催、有望選手のメディカルチェック、傘下種目団体へ事業交付金・活動奨励費の交付のほか、選抜選手強化事業、特定競技強化事業を実施している。						

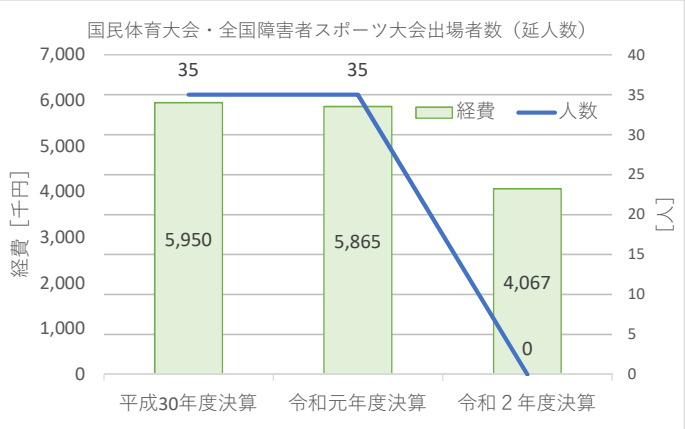
（２）主な事業の活動実績

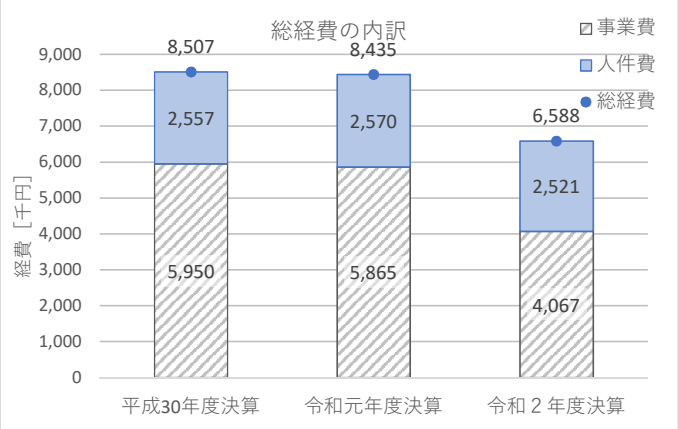
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会出場者	人数	35	35	0	人
その他の活動実績	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
② -	-	-	-	-	-
③ -	-	-	-	-	-

（３）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間のかかる経営資源	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額		5,950	5,865	4,067	5,950	千円
	活動経費	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会出場者	5,950	5,865	4,067	5,950	千円
	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）		0	0	0	0	千円
人件費	正規職員		0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）		0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）		0	0	0	0	千円
	b　人件費		2,557	2,570	2,521	2,495	千円
総経費（a　＋　b）			8,507	8,435	6,588	8,445	千円

（４）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	特になし
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国体・障スポが中止となってしまった。		
今後の事業の方向性	次期オリンピック・パラリンピックを見据え、引き続き維持継続していく。		

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	2	説明資料	57	項目番号	4（6）

事務事業名	社会体育団体等補助金（地域生涯スポーツ振興事業補助金）	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

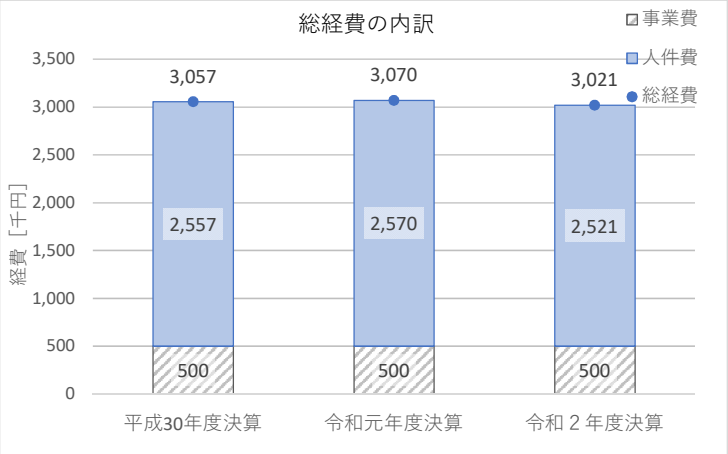
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	スポーツ基本法第34条						
事業目的	市民への地域生涯スポーツの普及振興を図る。				分野別計画	横須賀市スポーツ推進計画	
具体的な事業内容	・横須賀市体育協会に対して地域生涯スポーツの普及振興のための活動費を助成する。 ・体育協会では、よこすかスポーツフェスタでの各種スポーツの無料体験コーナーの実施、1万メートルプロムナード・ウォークの開催等を実施している。						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	500	500	500	500	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費（a　＋　b）	3,057	3,070	3,021	2,995	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
横須賀市体育協会へ補助金を交付した。	横須賀市体育協会へ補助金を交付した。	横須賀市体育協会へ補助金を交付した。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	
今後の事業の方向性	市と連携して本市のスポーツ振興等に取組んでいるため、事業は維持継続し、引き続き各団体の活発な活動を後押しする。

令和３年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	2	説明資料	57	項目番号	5（1）
事務事業名	ホームタウンチーム活動推進事業								所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課		

（1）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興		分野別計画	スポーツ推進計画		
	中柱	スポーツを核としたまちづくり_スポーツによる集客促進					
	小柱	④追浜地域のスポーツを核としたまちづくり					
目標	本市を活動拠点とするプロスポーツのホームタウンと様々な連携を行い、トップアスリートと子どもを中心とする市民とのふれあいの機会を創出することで、スポーツに対する関心を高め、本市のスポーツ振興を図る。						
目標達成に必要なこと	子どもたちがプロスポーツ選手と触れ合う機会を創出						
具体的な事業内容	横浜DeNAベイスターズファームチーム：選手が小学校へ訪問、コーチ等が幼稚園に訪問 横浜F・マリノス：コーチが小学校・幼稚園・保育園・こども園に訪問						

（2）主な事業の活動実績

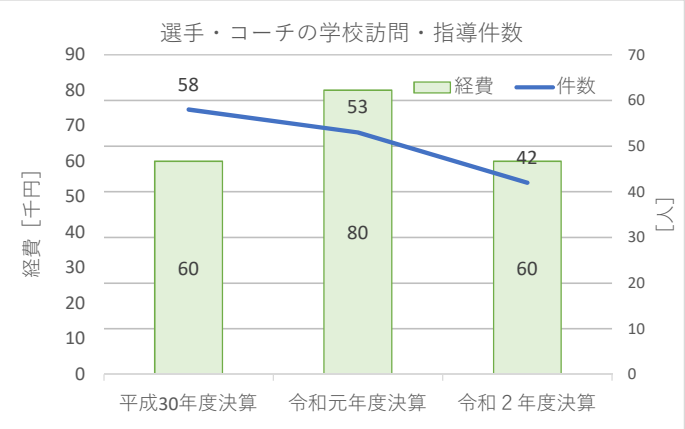
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① 選手・コーチの学校訪問・指導	件数	58	53	42	件

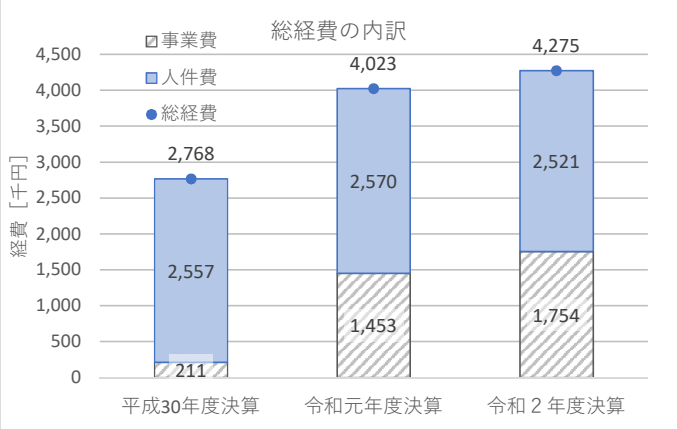
その他の活動実績	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
② 横須賀市こども招待デーのチラシ印刷・配布（ベイスターズ）	配布数	30,500	30,000	0	0
③ -	-	-	-	-	-

（3）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間のかかる経営資源	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額		211	1,453	1,754	1,895	千円
	活動経費	選手・コーチの学校訪問・指導	60	80	60	160	千円
	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）		151	1,373	1,694	1,735	千円
人件費	正規職員		0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）		0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）		0	0	0	0	千円
	b　人件費		2,557	2,570	2,521	2,495	千円
総経費（a　＋　b）			2,768	4,023	4,275	4,390	千円

（4）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	特になし
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和元年度は、ベイスターズファームチーム施設の整備に伴い電柱ラッピング装飾等、様々な施策を実施したため、総経費が増となっている。		
今後の事業の方向性	2019年に追浜にベイスターズのファームチーム施設「DOCK OF BAYSTARS YOKOSUKA」が整備され、2022年には久里浜にF・マリノスの練習場が整備される予定で、追浜・久里浜地域を中心としたスポーツによるまちづくりを一層推進していく。		

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	2	説明資料	58	項目番号	6（1）

事務事業名	スポーツ基金積立金	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

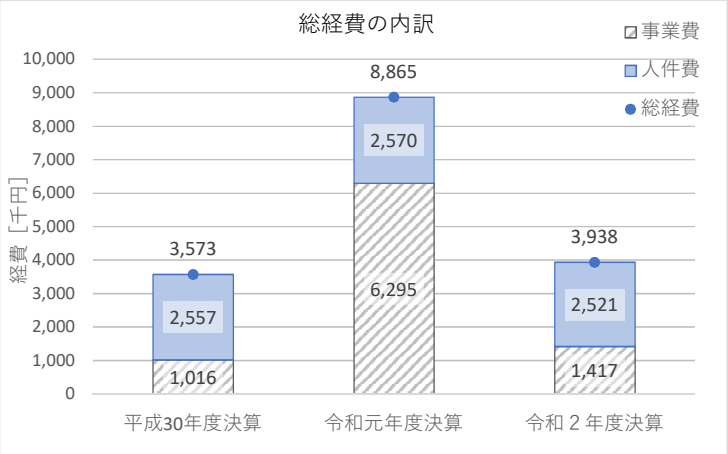
（1）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	基金条例						
事業目的	施設の整備（体育会館運営事務費）やスポーツに参加する人への支援（国県体育大会等選手派遣事業）などにスポーツ基金を充当し、市民スポーツの振興に資する。					分野別計画	
具体的な事業内容	当年度中の「ふるさと納税」による指定寄附と運用利子で得た収入を積み立てる。						

（2）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	1,016	6,295	1,417	1,417	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費（a　＋　b）	3,573	8,865	3,938	3,912	千円

（3）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
ふるさと納税による指定寄附　1,016,000円 運用利子　88円	ふるさと納税による指定寄附　6,295,000円 運用利子　77円	ふるさと納税による指定寄附　1,416,000円 運用利子　564円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	ふるさと納税の寄附額によって、その年々の総経費に増減が生じる。 令和元年度は高額寄附があったため、外れ値である。
今後の事業の方向性	積極的な財源確保のため、引き続き継続していく。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	2	説明資料	58	項目番号	7(1)

事務事業名	一般事務費	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

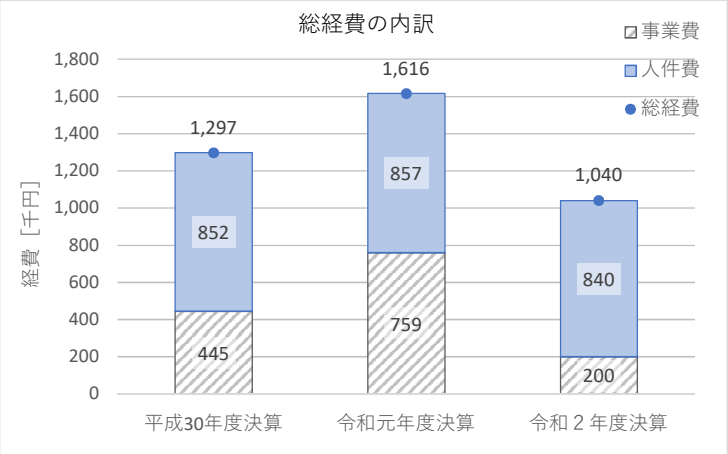
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	スポーツ振興課における事務を円滑に進める					分野別計画	
具体的な事業内容	組織の運営管理にかかる業務						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	445	759	200	496	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a　＋　b）	1,297	1,616	1,040	1,328	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
特になし(内部)管理費のみ	特になし(内部)管理費のみ	特になし(内部)管理費のみ

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和元年度の経費は、BMX大会(広島)への視察により出張旅費が発生したため経費増となっている。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、各イベント等が中止になったため経費が減少している。
今後の事業の方向性	より良いサービス内容の検討や経費節減を継続して取り組んで行く。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	2	説明資料	58	項目番号	7（2）ほか

事務事業名	スポーツ表彰事業	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

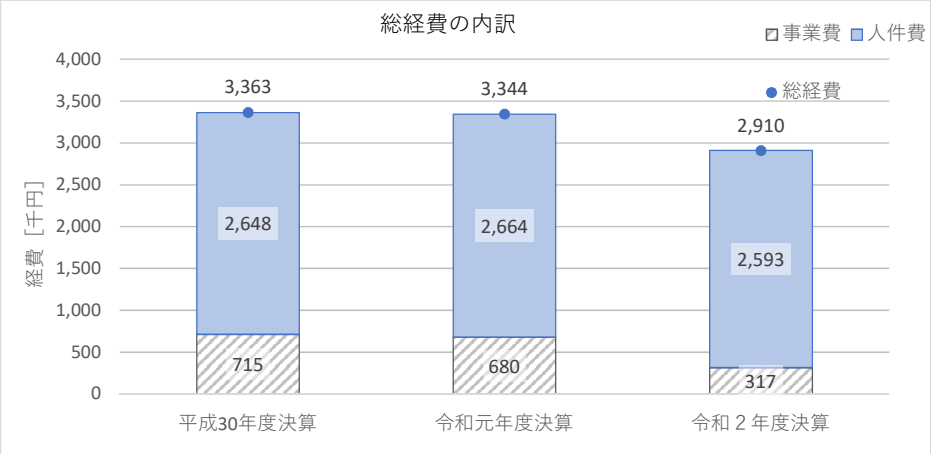
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	スポーツ基本法第20条						
事業目的	長年にわたり本市体育振興に功績のあった方の表彰並びに本県の代表として全国、世界大会へ出場した選手を表彰することにより体育行政全体の活力を呼びおこし、かつ選手の技術向上を目指す意識を高める。	分野別計画	横須賀市スポーツ推進計画				
具体的な事業内容	体育功労者にあっては、本市体育振興に功績にあった者に対して、また、スポーツ栄光章にあっては、本県の代表選手として全国大会等に出場し、顕著な成績を挙げた者に対して、毎年度末の２月に被表彰者を一堂に会し表彰状及び、功労者には楯と徽章、栄光章にはメダルを授与し、その功績を称えている。また、オリンピック等において顕著な成績を収めた個人または団体に横須賀市スポーツ大賞・特別賞の表彰を行う。						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	715	680	317	1,108	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	91	94	72	89	千円
人件費	b　人件費	2,648	2,664	2,593	2,584	千円
	総経費（a　＋　b）	3,363	3,344	2,910	3,692	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
長年にわたり本市体育振興に功績のあった方を横須賀市体育功労者として表彰した。（12名） また、県の代表として全国、世界大会へ出場した選手・チームを横須賀市スポーツ栄光章として表彰した。（個人68人、団体15チーム） 国際大会で顕著な成績を収めた選手１名をスポーツ大賞として表彰した。	長年にわたり本市体育振興に功績のあった方を横須賀市体育功労者として表彰した。（９名） また、県の代表として全国、世界大会へ出場した選手・チームを横須賀市スポーツ栄光章として表彰した。（個人58人、団体11チーム）	長年にわたり本市体育振興に功績のあった方を横須賀市体育功労者として表彰した。（個人７名、団体１チーム） また、県の代表として全国、世界大会へ出場した選手・チームを横須賀市スポーツ栄光章として表彰した。（個人９人、団体１チーム） 国際大会で顕著な成績を収めた選手２名をスポーツ大賞として表彰した。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、多くの大会が中止となったことから、スポーツ栄光章の被表彰者が減少した。 また、例年２月に実施しているスポーツ表彰式についても中止とした。
今後の事業の方向性	現状を維持し今後はアクティブスポーツなどの新しいスポーツも念頭に入れて進めていく。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	3	説明資料	59	項目番号	1

事務事業名	体育会館管理委託費	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

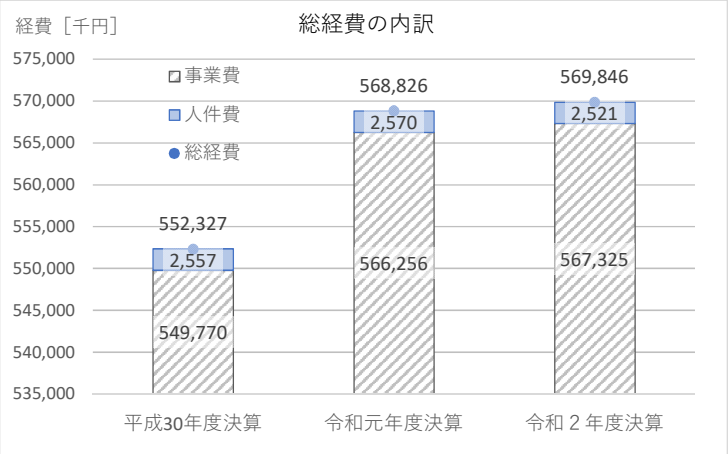
（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	体育会館条例						
事業目的	市民へのスポーツ及びレクリエーション等社会振興の場の提供や市民の健康増進のため、体育会館施設の運営維持管理業務を委託する。					分野別計画	横須賀市スポーツ推進計画
具体的な事業内容	体育会館施設の第4期（平成30年4月1日～令和4年3月31日）指定管理者である、スポーツコミュニティよこすかへ管理運営を委託し、管理にかかる委託金等を支出する。 体育会館施設：総合体育会館（メインアリーナ、サブアリーナ）、北体育会館、南体育会館（くりはま花の国プール含）、西体育会館（佐島の丘温水プール含）						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	549,770	566,256	567,325	573,275	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費（a　＋　b）	552,327	568,826	569,846	575,770	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
指定管理者である、スポーツコミュニティよこすかへ運営管理業務を委託し、同事業体へ年額549,770千円を支出した。 体育会館施設使用人員：812,034人	指定管理者である、スポーツコミュニティよこすかへ運営管理業務を委託し、同事業体へ年額566,256千円を支出した。 体育会館施設使用人員：757,162人	指定管理者である、スポーツコミュニティよこすかへ運営管理業務を委託し、同事業体へ年額567,325千円を支出した。 体育会館施設使用人員：247,844人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度は、くりはま花の国プール全館と北体育会館競技場・小体育室の工事休館や新型コロナウイルスによる全施設休館などにより、前年度と比較し使用人員が大幅減となった。過去3年を通じ、使用人員は右肩下がりの傾向ではあるが、これは各施設、順番に工事による長期休館を行っていることが理由と考えられる。 総経費は、指定管理者に対する工事休館の補填や新型コロナウイルス感染症による休館の補償などもあり、上昇傾向にあると考えられる。
今後の事業の方向性	今後も指定管理施設として指定管理者に委託し運営する。運営にあたっては、利用料金収入の増を目標としながら、多くの市民へ運動の場を提供する。

令和３年度　　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	3	説明資料	60,61	項目番号	2
事務事業名	体育会館営繕工事費（競技場特定天井改修事業）								所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課		

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	建築基準法施行令第39条						
実施計画	大柱	その他の重点事業			分野別計画	横須賀市スポーツ推進計画	
	中柱	体育会館競技場の安全確保					
	小柱						
目標	市民に安全で安心して施設を利用できるよう、体育会館競技場の特定天井改修を行う。						
目標達成に必要なこと	継続事業として予算計上し、長期的なスケジュール管理のもと工事計画を策定する。						
具体的な事業内容	総合体育会館第１競技場天井改修、北体育会館競技場天井改修、西体育会館競技場天井改修、南体育会館競技場天井改修						

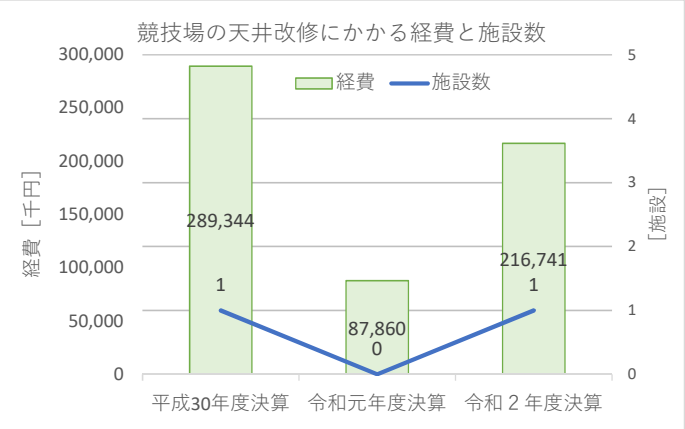
（２）主な事業の活動実績

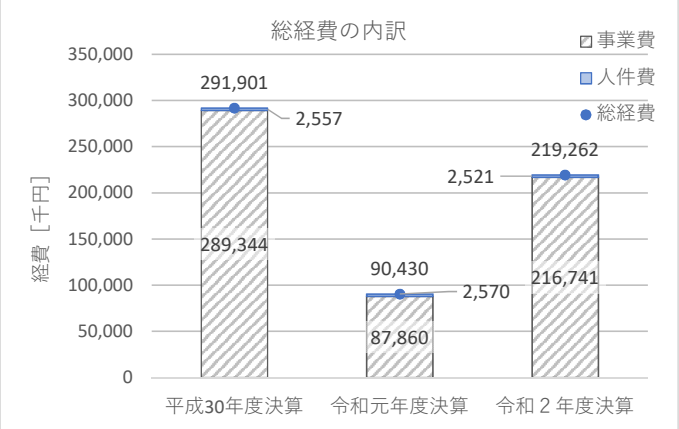
目標を達成するために行った活動又は活動の効果（**重要な項目１つ**）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
① 競技場の天井改修（しゅん工件数）	施設数	1	0	1	施設
その他の活動実績	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	単位
② -	-	-	-	-	-
③ -	-	-	-	-	-

（３）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
事業費	a　予算現額・支出済額	289,344	87,860	216,741	358,460	千円
事業費 活動経費	競技場の天井改修（しゅん工件数）	289,344	87,860	216,741	358,460	千円
事業費	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）	0	0	0	0	千円
人件費	正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
総経費（a　＋　b）		291,901	90,430	219,262	360,955	千円

（４）活動実績（重要な項目）と事業費・総経費の推移





活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	–	活動①（重要な項目）に係る令和２年度の変更点	–
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	平成30年度に総合体育会館第1競技場天井改修その他工事をしゅん工した。 令和2年度に北体育会館競技場天井改修その他工事をしゅん工した。		
今後の事業の方向性	令和4年度中に西体育会館競技場天井改修その他工事をしゅん工する。 令和5年度中に南体育会館競技場天井改修その他工事をしゅん工する。		

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	3	説明資料	60,61	項目番号	2

事務事業名	体育会館営繕工事費（競技場特定天井改修事業以外）	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

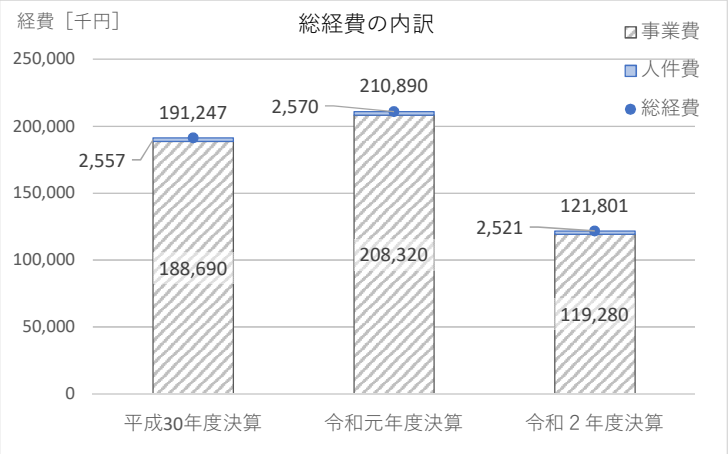
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市民へのスポーツ及びレクリエーション等の場の提供や、市民の健康増進のため体育会館等の施設整備を行う。					分野別計画	横須賀市スポーツ推進計画
具体的な事業内容	体育会館施設の改修工事を行う。 体育会館施設：総合体育会館（メインアリーナ、サブアリーナ）、北体育会館、南体育会館（くりはま花の国プール含）、西体育会館（佐島の丘温水プール含）						

（２）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	188,690	208,320	119,280	215,984	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費（a　＋　b）	191,247	210,890	121,801	218,479	千円

（３）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
・総合体育会館メインアリーナ天井改修電気設備工事 ・総合体育会館メインアリーナトイレ改修工事 ・総合体育会館サブアリーナ空調設備改修工事 ・総合体育会館フラッグポール改修工事 ・西体育会館外壁改修その他工事	・くりはま花の国プール熱源その他工事 ・総合体育会館競技場トイレ改修工事 ・西体育会館空調設備改修工事	・くりはま花の国プール改修その他工事 ・くりはま花の国プールトイレほか改修機械設備工事 ・くりはま花の国プール改修その他電気設備工事 ・くりはま花の国プール自動制御設備ほか改修工事

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	工事の内容や単価、件数によって、その年々の総経費に増減が生じる。
今後の事業の方向性	施設の安全性や利用者の利便性向上のため必須事業である。今後においても優先度を鑑み予算計上を継続していく。

令和３年度　　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	9	目	3	説明資料	62	項目番号	３（1）

事務事業名	体育会館運営事務費	所管部課名	文化スポーツ観光部 スポーツ振興課

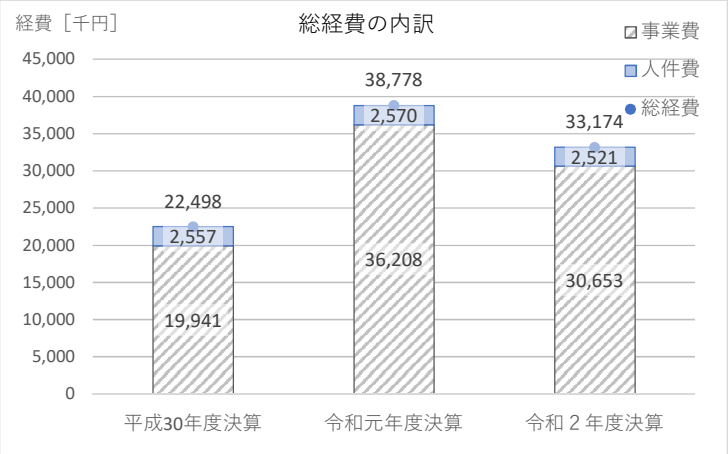
（1）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	体育会館条例						
事業目的	市民へのスポーツ及びレクリエーション等の場の提供や、市民の健康増進のため体育会館等の施設整備を行う。					分野別計画	横須賀市スポーツ推進計画
具体的な事業内容	修繕、スポーツ用具等備品の購入、公共施設予約システムの通信機器の使用など、体育会館施設の運営にかかる事務費を計上し執行する。 体育会館施設：総合体育会館（メインアリーナ、サブアリーナ）、北体育会館、南体育会館（くりはま花の国プール含）、西体育会館（佐島の丘温水プール含）						

（2）事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	参考：令和２年度予算	単位
	事業費　：　a　予算現額・支出済額	19,941	36,208	30,653	43,213	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
人件費	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
人件費	b　人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費（a　＋　b）	22,498	38,778	33,174	45,708	千円

（3）活動実績と総経費の推移



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績
修繕料　4,831千円 建物総合損害共済基金分担金　493千円 公共予約システム関連経費　1,351千円 器具運搬業務委託　945千円 体育器具購入費　11,573千円 事務費　748千円	修繕料　19,526千円 建物総合損害共済基金分担金　493千円 公共予約システム関連経費　1,357千円 器具運搬業務委託　315千円 体育器具購入費　14,486千円 事務費　31千円	修繕料　16,591千円 公共予約システム関連経費　781千円 器具運搬業務委託　200千円 体育器具購入費　12,526千円 事務費　555千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	修繕、備品の内容や単価、件数によって、その年々の総経費に増減が生じる。
今後の事業の方向性	施設の安全性や利用者の利便性のため必須の事業である。今後においても修繕や備品購入は緊急性や優先度を鑑み予算計上を継続していく。